

令和5年度
「清流の国ぎふ」創生総合戦略
実施状況報告書

令和6年6月
岐阜県

令和5年度「清流の国ぎふ」創生総合戦略に係る
実施状況について

岐阜県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例(平成16年岐阜県条例第49号)第4条の規定により、「清流の国ぎふ」創生総合戦略に係る実施状況について報告します。

令和6年6月18日報告

岐阜県知事 古田 肇

目次

1. 「清流の国ぎふ」を支える人づくり	1
(1) 未来を支える人	1
(2) 未来を創る人	13
(3) 誰もがともに活躍できる共創社会	20
2. 健やかで安らかな地域づくり	33
(1) 健やかに暮らせる地域	33
(2) 安らかに暮らせる地域	53
(3) 誰もが暮らしやすい地域	73
3. 地域にあふれる魅力と活力づくり	89
(1) 地域の魅力・清流文化の創造・伝承・発信	89
(2) 次世代を見据えた産業の振興	111
(3) 農林畜水産業の活性化	131

表の見方

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段: 単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段: 実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
1	学校の特色に応じた課題解決型のふるさと教育に取り組む県立高等学校数	校	2018年度 46	-	63 (100%)					2023年度 63	100%	100%

総合戦略策定時の値等

上段: 単年度目標値(終期の年(年度)まで)
※()内は目標に対する進捗率

目標値と終期

現時点で把握できる最新実績が、2023年(年度)以前の場合の最新実績値

下段: 実績値
(現時点で把握できている最新年(年度)まで)
※()内は目標に対する進捗率

計画期間中の最新実績値の評価

<基本の計算式>

単年度目標達成率 = (実績値 - 基準値) / (単年度目標値 - 基準値)

進捗率 = (実績値 - 基準値) / (目標値 - 基準値)

※ 計算結果が0以下の場合には0%と表記

※ 指標名のうしろに * 標記がある指標は、各指標の特性に応じ、基本の計算式以外の計算式により単年度目標値達成率、進捗率を算出

1.「清流の国ぎふ」を支える人づくり

(1)未来を支える人

① 地域や企業等と連携したふるさと教育の展開

実施状況

(ふるさと教育の展開)

- 県内公立学校において、本県が誇る自然・歴史・文化・産業等に関する施設や史跡等で行う体験活動を実施し、「ふるさと岐阜」の魅力を学ぶ取組みを推進した。
【「岐阜県ふるさと教育表彰」最優秀賞】4校(応募140校)
【清流の国ぎふ ふるさと魅力体験事業実施校数】
小学校:19校、中学校:11校、高等学校:21校、特別支援学校:2校
- 県立高等学校において、地元の自治体や教育機関、企業等と連携して、地域課題の発見・解決を目指す探究的な学びを実践した。
【地域連携による活力ある高校づくり推進事業実施校】19校
【地域課題探究型学習推進事業実施校】13校
- 総合的な学習の時間を核に優れた取組みを「岐阜県ふるさと教育実践集」に掲載するとともに、県内全小・中学校、義務教育学校に冊子として配布した。
【掲載事例件数】小中学校6校(2022年度、2023年度「岐阜県ふるさと教育表彰」最優秀賞校)
- 児童生徒の県産農畜産物に対する愛着を促すため、学校給食における県産農畜産物の使用に要する経費の一部を助成した。
【学校給食における県産農畜産物の使用割合(金額ベース)】57.9%
- 食育推進リーダーの育成や農業体験を実施する地域団体等への支援を実施した。
【「地産地消食農キャラバン¹」特別授業実施件数】3校
【農業体験など地域の食農教育活動への支援数】2団体

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度目標値達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
1	学校の特色に応じた課題解決型のふるさと教育に取り組む県立高等学校数	校	2018年度 46	-	63					2023年度 63	100%	100%
					(100%)							
2	各教科で身に付けたことを様々な課題の解決に生かす機会を設けた学校の割合(小学校)	%	2018年度 91.7	-	100					2023年度 100	0%	0%
					(100%)							
						80.4						
						(0%)						

¹ 朝市・直売所にて、県内在住・在学の小学生とその保護者を対象に直売所の見学や農業現場での収穫体験などを通じて地産地消を学ぶイベント。

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
2	各教科で身に付けたことを様々な課題の解決に生かす機会を設けた学校の割合(中学校)	%	2018年度 86.4	-	100					2023年度 100	0%	0%
					(100%)							
					79.2 (0%)							
3	教育内容と人的・物的資源等を、地域等の外部の資源を含めて活用しながら効果的に組み合わせて指導計画を作成している学校の割合(小学校)	%	2019年度 98.6	-	99.4	99.5	99.7	99.8	100	2027年度 100	0%	0%
					(57%)	(64%)	(79%)	(86%)	(100%)			
					98.6 (0%)							
3	教育内容と人的・物的資源等を、地域等の外部の資源を含めて活用しながら効果的に組み合わせて指導計画を作成している学校の割合(中学校)	%	2019年度 91.7	-	93.7	95.7	97.7	99.7	100.0	2027年度 100	200%	48%
					(24%)	(48%)	(72%)	(96%)	(100%)			
					95.7 (48%)							
4	学校給食における県産農畜産物の使用割合	%	2021年度 62	-	64.0	65.0	66.0			2025年度 66	0%	0%
					(50%)	(75%)	(100%)					
					57.9 (0%)							

<単年度目標値未達の要因>

KPI②:コロナ禍において、各教科で身に付けたことを様々な課題の解決に生かす場を設定する機会が減少し、その回復が進んでいない。

KPI③:先行きが不透明なコロナ禍での計画立案において、外部との連携について検討をしたり、見直したりする学校があり、目標値に達していない。

KPI④:県産農産物の価格が上昇し、他県産の利用が増えたことなどから、学校給食における県産農畜産物の使用割合が目標値に達していない。

今後の取組み

(ふるさと教育の展開)

- 地域と学校が一体となった教育活動を通して、地域の魅力を知り、課題を発見・解決する探究的な学びを推進する。
- 地域等の外部の教育資源を活用した取組みについて、新型コロナウイルス5類移行後における好事例を共有する。
- 食農教育の推進を図るため、学校給食における県産農畜産物の購入経費の助成事業を通じて、児童生徒及び保護者への周知に努める。

② 地域の声を反映した産業教育の展開

実施状況

(キャリア教育の推進)

- 全ての県立高等学校において、インターンシップの実施体制を整備した。
【高等学校インターンシップ】実施校:62校、参加人数:6,209人
- 複数の県立高等学校を地域共創、グローバル探究、理数教育の研究校として指定し、STEAM教育²や探究的な学びを推進するための学習支援や教材の開発、研究成果発表会等を支援した。
【地域共創フラッグシップハイスクール】4校 【グローバル探究実践事業】7校
【理数教育フラッグシップハイスクール】5校
- 専門高校において、中学生向け専門高校体験講座「キャリア・チャレンジDay」を実施し、専門学科等ならではの体験講座を行うとともに、高校生が自らの体験を交え、専門学科等で学ぶ魅力や職業に対する考え方を紹介した。
【キャリア・チャレンジDay】実施校及び学科数:32校107学科、参加生人数:11,856人
- 地域や地元企業に精通した「地域創生キャリアプランナー³」を県立高等学校に配置するとともに、各高等学校のキャリア教育を統括する進路指導主事とキャリア教育の取組みの好事例などを情報共有する場を設けた。
【地方創生キャリアプランナー配置校数】県立高等学校19校

(産業教育の推進)

- 県内企業の人手不足が深刻化する中、大学や高等学校等の1、2年生の早い段階から県内企業の魅力を知ることができる機会を提供し、若者の県内就職や、将来的なUターン就職を促進した。
【高校生向けオープンカンパニー】参加者数:約360人、訪問・見学企業数:約70社
【先輩社会人と生徒の意見交換】実施回数:1回
- 保育士や技術者を高等学校等へ派遣し、仕事の魅力を伝えるセミナーを開催したほか、現場見学会や出前授業、ポータルサイトによる紹介など各世代に応じた各産業の魅力発信事業を実施した。
【保育所見学会・学生セミナー実施回数】29回
【建設業学生交流会・出前授業実施回数】22回
【介護情報ポータルサイトアクセス数】34,534件

² STEAMはScience、Technology、Engineering、Art、Mathematics等の略。各教科等での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科横断的な教育。

³ 地域社会や地元企業に精通した、キャリア教育を支援する人材。

- 「モノづくり教育プラザ」において、県内高校生を対象に産業界が望む実践型・現場対応型の実習を実施した。
【航空機製造技術体験研修受講者数】13人
【航空宇宙産業CAD/CAM⁴体験研修受講者数】13人 【航空機製造工程実習受講者数】8人
- 「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」において、小学生から大学生を対象に、航空や宇宙についての学びを深める体験教室や、岐阜県や中部地域の航空宇宙産業の現状等を学ぶセミナーなど、独自の教育プログラムを実施した。
【プログラム参加者数】3,679人(91校)
- 県内高等学校のクラス単位による航空宇宙に関するセミナー及び県内航空宇宙関連企業の工場見学を実施した。
【航空宇宙産業セミナー・企業見学】実施回数:15クラス、受講者数:413人
- 岐阜大学が中心となって行う「宇宙工学講座」「ぎふハイスクールサット」等の県内高校生向けの座学・体験型研修を開催した。
【宇宙工学講座受講者数】89人(19校) 【ぎふハイスクールサット受講者数】40人(4校)
- 中学生、高校生を対象としたアントレプレナーシップ⁵教育を実施した。
【アントレプレナーシップ教育受講者数】中学生:20人、高校生:53人
- 「未来の技能者育成事業」として、ものづくりマイスター等を県内小中学校に講師として派遣し、ものづくり体験授業を実施した。
【未来の技能者育成事業参加者数】752人(14校)
- 技能検定実技試験について、国の支援の対象外となった25歳未満の県内在校生を対象に、受検にかかる手数料の一部を減免した。
【技能検定手数料減免利用者数】782人
- 児童生徒の県産農畜産物に対する愛着を促すため、学校給食における県産農畜産物の使用に要する経費の一部を助成した。(再掲)
【学校給食における県産農畜産物の使用割合(金額ベース)】57.9%
- 食育推進リーダーの育成や農業体験を実施する地域団体等への支援を実施した。(再掲)
【「地産地消食農キャラバン」特別授業実施件数】3校
【農業体験など地域の食農教育活動への支援数】2団体
- 森林文化アカデミーの教員と「岐阜県森林技術開発・普及コンソーシアム」の会員で、木工及び林業機械等の現状と課題について意見交換会を実施した。
【意見交換会開催回数】2回

⁴ 部品等の設計から機械加工データまでを作成するソフトウェア。

⁵ 起業家精神(起業に限らず、新事業創出や社会課題解決に向け、新たな価値創造に取り組む姿勢や発想・能力等)。

KPIの進捗

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
5	高校で学んだことを活かした職業に就きたいと思う高校生の割合	%	2018年度 68.4	-	80.0					2023年度 80	20%	20%
					(100%)							
					70.7 (20%)							
6	科学技術に関する全国規模の学会・コンテスト等での入賞した高校生の数	人・団体	2017年度 13	-	30					2023年度 30	94%	94%
					(100%)							
					29 (94%)							
7	専門学科で学ぶ生徒を対象とした産業教育に関する全国規模のコンテスト・大会の最上位に入賞した高校生の数	人・団体	2017年度 20	-	30					2023年度 30	0%	0%
					(100%)							
					11 (0%)							
8	アントレプレナーシップ教育受講者数 *	人	2022年度 0	-	60	120	180	240	300	2023~27年度累計 300	122%	24%
					(20%)	(40%)	(60%)	(80%)	(100%)			
					73 (24%)							
9	県内高校生の技能検定受検者数 *	人	2021年度 692	-	705	1,417	2,137	2,864	3,600	2023~27年度累計 3,600	97%	19%
					(20%)	(39%)	(59%)	(80%)	(100%)			
					687 (19%)							
10	「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」年間入館者数	万人	2021年度 13	-	30	40	50	50	50	2027年度 50	47%	22%
					(46%)	(73%)	(100%)	(100%)	(100%)			
					21 (22%)							

<単年度目標値未達の要因>

KPI⑤:学校での学びが、将来につながっていることを理解し、将来への見通しをもたせる取組みが不十分であった。

KPI⑥⑦:コロナ禍で、コンテストや大会が縮小されたため参加者が減少した。現状、回復しつつあるが、目標値には達していない。

KPI⑨:全国的に若者のものづくり離れ・技能離れが見られる中、検定制度の広報や県独自の検定受検料の減免により受検者数の減少を最小限にとどめたが、受検者数が増加に転じることはなく、目標値には達していない。

KPI⑩:教室やイベントの定員増、ロケット模型やVR・MRコンテンツの導入等により更なる魅力発信に取り組み、入館者数は対前年度比で約13%増加したが、コロナ禍で激減したため回復には時間がかかっている。

今後の取組み

(キャリア教育の推進)

- インターンシップの実施体制を整備するとともに、すべての専門高校等において「キャリア・チャレンジDay」を実施する。

- また、地域の担い手となる人材育成を図るため、引き続き県立高等学校に「地域創生キャリアプランナー」を配置する。
- 「地域共創フラッグシップハイスクール」及び「グローバル探究実践事業」は、統合して「グローバル探究フラッグシップハイスクール事業」(指定校5校)とする。また、「理数教育フラッグシップハイスクール事業」は指定校を7校に拡大し、引き続きSTEAM教育や探究的な学びを推進する。

(産業教育の推進)

- 企業見学会の対象を県内全域の高等学校や近隣の大学等へ拡大し、より多くの若者に県内企業をPRする。
- 「モノづくり教育プラザ」及び「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」を活用し、受講対象者や内容等を見直しながら、モノづくりや航空宇宙産業に関する教育プログラムを実施する。
- 企業ニーズを踏まえ、航空宇宙産業セミナー、企業見学の実施回数を増加するとともに、引き続き「宇宙工学講座」、「ぎふハイスクールサット」を実施していく。
- 起業家精神を有する人材育成に向け、アントレプレナーシップ教育を行うとともに、各世代に応じた各産業の魅力発信事業を実施していく。
- 「若年技能者人材育成支援等事業」や「社会人講師派遣合同交流会」による熟練技能者と高校生の交流機会を通じ、技能検定制度をPRする。また、「未来の技能者育成事業」による中学校での職業体験授業において、中学生の段階からモノづくりへの関心を高めるよう、働きかける。
- 「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」において、引き続き魅力的な展示物の収集・充実に努めるほか、興味を掻き立てるイベントや体験教室を開催する。

③ 幼児期から高等教育まで切れ目のない教育の展開

実施状況

(きめ細かな教育)

- 義務教育開始前後の接続期について、「接続期カリキュラム開発サポートシート」及び指定市町、協力園・学校版接続期カリキュラム等を掲載した教職員向け研修資料、並びに各資料の解説及び実践の具体例を収録した教職員向け研修動画を作成し、配布した。
【県カリキュラム開発会議実施回数】3回
【指定市町数】5市町(北方町、神戸町、可児市、土岐市、飛騨市)
- 地域共創、グローバル探究、理数教育の研究指定校から生徒が集まり、「岐阜大学地域協学センター」や関係機関と連携しながら、地域課題の解決策の新たな提案等をする「スーパーハイスクールセッション」を3回実施した。
【スーパーハイスクールセッション】参加校:16校、参加者数:43人
- 義務教育全学年で少人数(35人)学級を実施するとともに、個別に取り組める算数のクラウド型学習ツールの全学年、全単元の問題を見直し更新した。
【教育データ利活用推進校訪問回数】18回
【教育データ利活用推進協議会開催回数】2回
- 大学教授等の有識者を含めた協議会を開催し、推進校(6校)の実践を基に、教育データの有効な活用方法等について得られた知見をリーフレットにまとめたほか、研修会等で周知した。
【教育データ利活用推進協議会開催回数】2回 【教育データ利活用研修会開催回数】1回
【NEW!GIFU ウェブラーニング⁶研修講座開催回数】2回
- 「自ら学ぶ教職員応援事業」として、採用6年目までの若手2人以上を含む自主研修グループを対象に、1グループ10万円を上限に活動のための資金を支援した。
【活動支援件数】13グループ

(教職員の確保)

- 岐阜県型教職魅力化モデルの進捗について岐阜県教育委員会と県内教員養成課程を有する大学との意見交換会を行った。
【意見交換会参加者数】大学関係者16人、教育委員会9人
- 「清流の国ぎふ教師養成塾」として、岐阜県の小・中学校の教員を志望する大学生、常勤・非常勤講師を対象に、教員としての基礎を学ぶための講義・演習等を実施した。
【清流の国ぎふ教師養成塾開催回数】集合型:5大学で各2回実施、Web形式:2回
- 2024年度教員採用選考試験合格者の中から、奨学金返還支援の対象者を決定した。
【支援対象者数】40人(2024年度より対象者への支援開始)

⁶ 小学校算数科におけるクラウド型の学習ツール。

- 優秀な教員の確保のため、教員採用試験を改善するとともに、シニア学級担任手当⁷の支給を開始した。

【シニア学級担任手当対象者数】126人(小中義務教育学校)

(特別支援教育の充実)

- 県立特別支援学校において、日常的に医療的ケアが必要な児童生徒が在籍する全ての学校に看護師を配置するとともに、当該児童生徒が校外学習・校外行事に参加する場合に、看護師を派遣した。

【配置看護師数】72人(15校)

【校外学習への看護師の派遣回数】151回

- 発達障がい支援についての理解促進のため、習熟度に応じた研修を行った。

【研修受講者数】165人

- 長期入院等に伴い通学できない高校生に対する教育について、文部科学省の指定を受け、これまでのオンラインによる双方向の授業に加えオンデマンドによる授業の在り方を医療機関・学校等と研究した。

【遠隔教育を実施した生徒】5人

KPIの進捗

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
11	幼保小の連携における教育課程の編成・指導の工夫をした小学校の割合	%	2014年度 62.6	-	100					2023年度 100	81%	81%
					(100%)							
					92.9 (81%)							
12	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいると思う児童生徒の割合(小学校)	%	2018年度 79.1	-	100					2023年度 100	3%	3%
					(100%)							
					79.8 (3%)							
12	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいると思う児童生徒の割合(中学校)	%	2018年度 79.5	-	100					2023年度 100	28%	28%
					(100%)							
					85.2 (28%)							
12	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいると思う児童生徒の割合(高等学校)	%	2018年度 69.6	-	100					2023年度 100	28%	28%
					(100%)							
					78.1 (28%)							
13	発達障がい支援担当教員養成事業のベーシック研修受講教員数	人	2018年度 0	-	175					2023年度 175	113%	113%
					(100%)							
					198 (113%)							

<単年度目標値未達の要因>

KPI①②:コロナ後、一時的に低下したが、徐々に回復傾向にある。しかし、増え方が緩やかであり、目標値に達していない。

⁷ 暫定再任用職員のうち学級担任を受け持つ教諭に支給する手当

今後の取組み

(きめ細かな教育)

- 幼児教育施設の教職員、保育士等と小学校の教職員との合同研修を促進する。
- 高等教育への円滑な接続に向け、「スーパーハイスクールセッション」を実施する。
- 35人学級を実施するとともに、児童、教員の要望を受け、算数のクラウド型学習ツールの更新、充実を図る。
- 児童生徒が自ら考え、自ら取り組む学習を促す指導の在り方について指導改善資料にまとめ、県内小中学校に配布し、主体的な学習に向けた授業改善を図る。
- 「自ら学ぶ教職員応援事業」について、対象を拡大する等のリニューアルを行い、「自ら学び続ける教職員研修支援事業」として実施予定。

(教職員の確保)

- 「岐阜県型・教職魅力化取組み方針」を受け、引き続き採用試験、教師養成塾の見直し等を進める。
- 「清流の国ぎふ教師養成塾」の名称を「先生のみりよく大発見会！（仮）」と改め、教職を目指す大学生に教員の魅力をアピールする。
- 教員採用試験の改善や、新規採用教員を対象とした奨学金返還支援を行い、優秀な教員の確保、働き方改革に向けた取組みを実施していく。

(特別支援教育の充実)

- 宿泊を伴う教育活動への看護師の派遣について、他県の状況を参考にしながら、検討を進めていく。
- 現行の研修に加え、オンデマンドで視聴する研修を行うなど、発達障がいに関する教員の専門性のさらなる向上を図る。
- 長期入院等に伴い通学できない高校生を対象としたオンデマンド授業による効果的な支援について研究していく。

④ 学校教育と社会教育との連携

実施状況

(学校との連携・協働の推進)

- 「ぎふ地域学校協働センター⁸」と連携し、「コミュニティ・スクール、地域学校協働活動研修会」を開催した。加えて、コミュニティ・スクールの関係者並びに有識者との情報・意見交流を行った。
【研修会受講者】約150人(教職員)
- すべての県立学校に学校運営協議会を設置し、地域住民や保護者等からの意見や助言を学校運営に生かしながら、地域に開かれた教育活動を推進した。
- 「ぎふ地域学校協働センター」において、地域学校協働活動⁹推進のための人材育成や体制整備のための市町村伴走支援、普及・啓発事業等を実施した。
【地域学校協働活動推進員¹⁰等研修受講者数】129人
【市町村支援プログラム支援件数】伴走支援:11市町、講師派遣:12市町1団体
- 地域学校協働活動推進員の配置等による体制整備や放課後子ども教室の実施等、地域学校協働活動の推進に取り組む市町村を支援した。
【地域と学校の連携・協働体制構築事業費補助金補助件数】31市町村

(社会教育、家庭教育の充実)

- 国際たくみアカデミー、木工芸術スクールにおいて、事業者のニーズに合わせてオーダーメイドの在職者訓練、能力開発セミナーを実施した。
【在職者訓練】実施回数:44回、受講者数:297人
【能力開発セミナー】実施回数:22回、参加者数:256人
- 国際園芸アカデミー生涯学習講座において、花と緑の実務者向けの講座を実施した。
【生涯学習講座(実務者向け講座)】実施回数:12回、参加者数145人(うち89人がオンライン参加)
- 森林文化アカデミーにおいて、林業技術者や木造建築技術者向けの専門技術者研修講座を開設したほか、岐阜県地域森林監理士¹¹や施業プランナー¹²等を対象とした各種研修を実施した。
【専門研修】5講座(14回) 【各種研修】66回

⁸ 地域と学校が連携・協働する仕組みづくりの支援や協働活動を支援・展開する人材の育成研修事業を行う岐阜大学と岐阜県が共同で設置した機関。

⁹ 幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動のこと。

¹⁰ 地域と学校をつなぐコーディネーターとして、地域学校協働活動を推進する人。

¹¹ 地域が主体となった森林の管理・経営に必要な専門的知識等を有する人材。市町村・地域の森林づくりをサポートする。

¹² 森林経営計画の策定に関する指導者。

- 「ネットワーク大学コンソーシアム岐阜」の関係機関と連携し、学生の学習機会の多様化のための公開講座、社会人公開授業及び共同プログラム等を実施した。
【公開講座】3講座(全28回)、受講者数:920人
【社会人公開授業】76科目、受講者数:125人 【共同プログラム】10回、受講者数:345人
- 岐阜大学と連携し、言葉や文化について学ぶ公開講座「楽習会」を実施した。また、「情報科学芸術大学院大学(IAMAS)」と連携し、様々な本を紹介する「大人のためのブックトーク¹³」を実施した。
【楽習会開催回数】5回 【大人のためのブックトーク開催回数】6回
- 県博物館運営を支援するサポーター活動において、登録したサポーターと職員が連携し、博物館資料の整理、調査研究を実施した。
【活動内容】制作した骨格標本の館内展示、2024年一般公開予定の登録有形文化財旧宮川家住宅主屋の活用方法の検討
- 「先端科学技術体験センター(サイエンスワールド)」で子供を対象に科学実験やワークショップを行う人材である「科学行人^{かがくこうじん}」の養成講座を実施した。
【「科学行人」養成講座受講者数】7人
- 家庭教育支援員の配置や家庭教育支援チーム¹⁴の設置等により、関係部署と連携し、各家庭の状況に応じたきめ細かな支援を進める市町村を支援した。
【家庭教育支援推進事業費補助金補助件数】8市町

KPIの進捗

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
14	地域住民や保護者等が学校運営に参加する学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を設置している県立学校の数	校	2018年度 11	-	83 (100%)					2023年度 83	100%	100%
					83 (100%)							

今後の取組み

(学校との連携・協働の推進)

- 「コミュニティ・スクール、地域学校協働活動研修会」等を実施するとともに、すべての県立学校に学校運営協議会を設置し、地域と一体となって、魅力ある学校づくりを推進する。
- 地域学校協働活動推進員の配置市町村の増加を目指し、「ぎふ地域学校協働センター」を拠点に、人材育成研修、市町村伴走支援、講師派遣支援等を実施し、地域学校協働活動の推進を図る。

¹³ 本の内容等を紹介し、その魅力を伝え、読書につなげる手法。

¹⁴ 文部科学省の登録制度であり、子育て経験者をはじめとする地域の多様な人材で構成された自主的な集まりのこと。子育てや家庭教育に関する相談対応や学習機会の提供等を行う。

- 推進員の配置等による体制整備や放課後子ども教室の実施等、地域学校協働活動の推進に取り組む市町村を支援する。

(社会教育、家庭教育の充実)

- 県立アカデミー等における社会人向け講座などを行い、各産業の人材育成に努めるとともに、大学における公開講座の内容の充実を図る。
- 県図書館における岐阜大学と連携した「楽習会」や、県博物館における運営サポーターとの連携、「サイエンスワールド」における「科学行人」養成講座を実施する。
- 家庭教育支援チームの組織化をさらに進め、地域や各家庭の状況に応じた保護者への学習機会や情報提供等に取り組む市町村を支援する。

(2)未来を創る人

① デジタル社会に対応した教育の展開

実施状況

(DXを活用した魅力ある教育の推進)

- 市町村や学校のニーズに応じてICT教育の専門家(大学教授)を派遣し、ICTの利活用やプログラミング教育の充実を支援した。
【ICT活用アドバイザー派遣】派遣市町村数:8市町、受講教員:約140人
- 授業におけるICT活用の好事例を「ICT活用ガイド」にまとめ、県内の学校に提供することで、教職員のICT活用指導力の向上や情報モラル教育の内容の充実を図った。また、生徒の理解の質を高めることができる新しい授業スタイルを提供するため、デジタル教材を整備した。
【授業中に、ICTを活用して指導できる教員の割合】80.0%
【授業中に、児童生徒のICT活用を指導できる教員の割合】82.2%
【情報モラルを指導できる教員の割合】89.9%
- 「DX対応教員研修」など全校種の教員を対象に、ICT活用指導力向上のための研修を実施した。
【講座数】27講座
- 大学教授等の有識者を含めた協議会を開催し、推進校(6校)の実践を基に、教育データの有効な活用方法等について得られた知見をリーフレットにまとめたほか、研修会等で周知した。(再掲)
【教育データ利活用推進協議会開催回数】2回 【教育データ利活用研修会開催回数】1回
【NEW!GIFU ウェブラーニング研修講座開催回数】2回

(デジタル人材の育成)

- 一般県民及び県内企業の職員等に対し、国家試験の「ITパスポート試験」対策講座等のDX研修をオンラインにて実施した。
【研修の実施回数】3回
【主な講座内容】「ITパスポート試験対策講座」「情報セキュリティ対策講座」
- 県内企業に就職を希望する大学生等を対象にデジタル社会で必要とされるIT基礎知識に関する研修を開催した。
【ソフトピアジャパン大学生向けIT基礎講座】講座数:9講座、受講者数:114人
- 女性のキャリア継続や再就職を後押しするため、デジタル技術が普及した社会で働くうえで必要な知識やスキルを体系的に習得するための講座を開催した。
【講座実施回数】5回【受講者数】167人

(デジタル・デバイド¹⁵への対応)

- 市町村や地域等と連携し、スマホ教室やスマホ活用イベント等を開催した。
【スマホ教室、活用イベント等】実施回数:66回、参加者:568人
【市町村、自治会等が開催するスマホ教室への講師派遣】21回
- 老人クラブ活動における事務デジタル化推進のため、「事務お助け隊」を派遣するとともに、視覚障がい者向けのICT機器に関する研修会や、一般就労が困難な方を対象に就労に向けたスキルアップを含む支援を実施した。
【「事務お助け隊」派遣団体】1市町村(大野町)【ICT講習】実施回数:延べ243回、受講者数19人
【就労準備支援事業におけるプラン作成件数】69件
- 障がい者の自立した生活に向け、ICT機器等の購入支援や、障がいのある機能を補うICT機器等の周知啓発のため、展示会を開催した。
【補助市町村数】25市町
【展示会】開催地:大垣市・高山市・関市、参加人数:延べ237人
- 生活困窮者が必要に応じてスマートフォン等の端末を保有できるよう、自立相談支援機関で実施する家計改善支援事業において、支援員による個々の状況にあわせた家計収支の改善に向けた相談支援を実施した。
【家計改善支援事業】プラン作成件数:310件

KPIの進捗

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
15	授業中に児童生徒のICT活用を指導できる教職員の割合	%	2017年度 75.2	2022年度 82.2	90.0 (100%)					2023年度 90	-	-
16	ITパスポート試験対策講座等の受講者数 *	人	2022年度 0	-	500 (33%)	1,000 (67%)	1,500 (100%)			2023~25年度累計 1,500	92%	31%
17	学生向けデジタルスキル研修受講者数 *	人	2021年度 0	-	50 (20%)	100 (40%)	150 (60%)	200 (80%)	250 (100%)	2023~27年度累計 250	228%	46%
18	スマホ教室等参加者数	人	2021年度 0	-	400 (100%)	400 (100%)	400 (100%)	400 (100%)		2026年度 毎年400以上	142%	142%

<単年度目標値未達の要因>

KPI⑩:特に1月から3月に実施した3回目の講座は、大学生が長期休暇に入る等、周知が十分に行き届かず、申込者が1回目、2回目の6割程度と受講者数が伸びなかった。

¹⁵ インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者の間に生じる格差。

今後の取組み

(DXを活用した魅力ある教育の推進)

- ICT活用アドバイザー派遣事業を実施するとともに、ICT活用指導力の向上や情報モラル教育の内容の充実を図る。
- 先端技術を活用した学習ツールの充実及び教育データの効果的な活用法を検証し、県内に普及する。

(デジタル人材の育成)

- ニーズの高い「情報セキュリティマネジメント試験」対策講座を研修メニューに追加し、事業開始前に加えて、3回目講座の開始前にも、関係機関への周知、SNSでの発信等PRを充実する。
- 県内企業に就職を希望する大学生等を対象としたIT基礎知識を身に付ける研修を開催する。
- 女性のキャリア継続や再就職を後押しすることを目的に講座等を実施し、女性就労拡大を図る。

(デジタル・デバインドへの対応)

- 市町村が開催するデジタル・デバインド対策を支援するほか、国事業の周知を行う。
- 事務デジタル化の普及のため、高齢者等の要望に応えながら派遣事業実施団体の増加や、視覚障がい者の情報格差を解消し、自立した生活が可能になるよう、ICT機器に関する研修会を開催する。
- 障がい者の自立した生活に向けた、ICT機器等の購入支援を実施する。

② SDGsを推進する教育の展開

実施状況

(SDGs推進の担い手育成)

- 県内公立学校において、本県が誇る自然・歴史・文化・産業等に関する施設や史跡等で行う体験活動を実施し、「ふるさと岐阜」の魅力を学ぶ取組みを推進した。(再掲)
【「岐阜県ふるさと教育表彰」最優秀賞】4校(応募140校)
【清流の国ぎふ ふるさと魅力体験事業実施校数】
小学校:19校、中学校:11校、高等学校:21校、特別支援学校:2校
- 県立高等学校において、地元の自治体や教育機関、企業等と連携して、地域課題の発見・解決を目指す探究的な学びを実践した。(再掲)
【地域連携による活力ある高校づくり推進事業実施校】19校
【地域課題探究型学習推進事業実施校】13校
- 総合的な学習の時間を核に優れた取組みを「岐阜県ふるさと教育実践集」に掲載するとともに、県内全小・中学校、義務教育学校に冊子として配布した。(再掲)
【掲載事例件数】小中学校6校(2022年度、2023年度「岐阜県ふるさと教育表彰」最優秀賞校)
- ぎふ環境学習ポータルサイトにおいて、環境学習に関する教材や指導人材などを紹介するとともに、小学生、高校生向けの動画を作成するなどコンテンツの充実を図った。また、環境教育の普及を図るため、環境に関する専門家を環境教育推進員として学校、企業等に派遣した。
【コンテンツ作成数】小学生向け:1本、高校生向け:2本 【環境教育推進員派遣回数】90回
- 「清流長良川あゆパーク」、「森林総合教育センター(morinos)」等での体験活動や学習講座を通じて、森・里・川・海のつながりに理解を深め、自然と積極的に関わる姿勢や環境保全意識を育むための親子体験ツアーを開催した。
【親子体験ツアー】開催数:15回、参加人数:348人
- 県や関係団体等がイベントを県内各地で行うSDGsフェスティバルを新たに開催し、県主催でフォーラムやセミナーを実施したほか、事業者交流会や市町村グループワーク等を開催した。また、SDGsの有識者や取組みの実践者を講師として小中学校等に派遣する「講師派遣制度」を新たに実施した。
【フォーラム】参加者数:347人 【セミナー】実施回数:4回、参加者数:延べ674人
- 「ぎふ木遊館」と「森林総合教育センター(morinos)」において、幅広い世代を対象に多様なプログラムを実施した。
【ぎふ木遊館プログラム実施数】63種類(251回) 【morinosプログラム実施数】116種類(379回)
- 新たに「ぎふ木育指導員¹⁶⁾」を認定するとともに「ぎふ木育サポーター¹⁷⁾」を登録した。
【ぎふ木育指導員認定数】77名 【ぎふ木育サポーター登録数】242名

¹⁶⁾ 県が認定する「ぎふ木育」に関する幅広い知識を取得した指導者。

¹⁷⁾ 「ぎふ木育」の魅力を伝えるボランティアスタッフ。

- 県下にある「ぎふ木育ひろば¹⁸」の活動について、指導者の活用を支援するとともに、中津川市及び高山市の団体が進める「ぎふ木遊館サテライト施設」の整備に対して支援した。

【「ぎふ木育ひろば」支援活動実施数】18施設 【サテライト認定施設数】2施設

KPIの進捗

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価			
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率		
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率									
2023	2024	2025	2026	2027										
19	県民のSDGs達成に向け行動に移した割合	%	2022年 52.8	-	56.2	59.6	63.0	66.4	69.8	2027年 69.8	0%	0%		
					(20%)	(40%)	(60%)	(80%)	(100%)					
					50.1									
					(0%)									
20	「ぎふ木遊館」入館者数	人	2020年度 20,351	-	30,000	50,000	50,000	50,000		2026年度 50,000	335%	109%		
					(33%)	(100%)	(100%)	(100%)						
					52,716									
					(109%)									

<単年度目標値未達の要因>

KPI⑨: 県政モニターアンケートによるとSDGs達成に向けた行動をしない理由として「何をしたいのか分からないから」が6割を占めた。引き続きフォーラム等を通じた普及啓発を実施し、県民の行動変容を促していく必要がある。

今後の取組み

(SDGs推進の担い手育成)

- 地域と学校が一体となった教育活動を通して、地域の魅力を知り、課題を発見・解決する探究的な学びを推進する。(再掲)
- 岐阜県環境教育推進員の派遣や、ぎふ環境学習ポータルサイトのコンテンツの充実により、学校や家庭等における環境教育を推進するとともに、親子体験ツアーを実施し、次世代の環境保全活動を担う人材の育成を図る。
- フェスティバル、フォーラム、セミナー等を通じ、SDGs推進に向けた学び、体験等を提供していく。
- 「ぎふ木遊館」と「森林総合教育センター(morinos)」において、魅力的で多様なプログラムを実施するとともに指導者の育成を図る。

¹⁸ 誰もが身近に「ぎふ木育」を体験できる屋内空間として県内の児童館、図書館等に常設する地域の木育拠点。

③ グローバル社会に対応した教育の展開

実施状況

(グローバル社会に対応した教育の展開)

- 各教育事務所と連携し、教育課程研究協議会外国語科部会や市町の小中英語教科研究会等において、学習到達目標設定の意義や活用方法について周知した。
【学習到達目標を設定している学校の割合】100%
【学習到達目標の達成状況を把握している学校の割合】100%(ともに小学校、中学校)
- 海外姉妹校等との継続的な交流を含む海外研修を実施する県立高等学校に対して教員の引率旅費を支援した。また、長期留学する生徒に留学支援金を給付した。
【海外研修支援校数】県立高等学校7校 【留学支援金給付人数】18人
【留学支援金給付額】1人あたり30万円
- 「岐阜県人会インターナショナル活性化事業費補助金」の活用によるGKI¹⁹ホームページの整備のほか、海外に挑戦する夢を持つ若者を対象に活動資金を支援する「青年海外遊学支援事業(ハロープロジェクト)」の県内広報活動等を支援した。
【GKI主催「青年海外遊学支援事業」審査会】参加青年:5人 ※うち1人が優勝し活動資金を獲得

(外国人児童生徒等の教育の推進)

- 母語支援を行う外国人児童生徒適応指導員13人を教育事務所に配置し、日本語指導、適応指導、就学支援が必要な公立小・中・義務教育学校を支援した。
【派遣校数】小学校:75校、中学校:31校、義務教育学校:2校
【対応言語】ポルトガル語・タガログ語・中国語
- 日本語教室を開催する市町村や企業に対し、財政支援や地域日本語教育コーディネーターの派遣による立ち上げ支援を行った。
【子どもの学習支援者の確保人数】25人
【地域日本語教室運営費補助金補助団体数】4市町村・2企業
- 日本語教育人材の育成(講習会の開催)や「やさしい日本語」の普及啓発を推進した。
【人材育成研修会】開催回数:11回 【学習支援者研修会】開催回数:7回

KPIの進捗

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					2023	2024	2025	2026	2027			
21	CEFRのA2レベル相当(英検準2級等)以上の英語力を有する高校生の割合	%	2017年度 39.1	-	50.0 (100%)					2023年度 50	84%	84%
					48.3 (84%)							

¹⁹ 「岐阜愛をつなぐ」を合言葉に、世界27県人会が連携した組織。

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
22	子どもの学習支援者の確保人数	人	2022年度 35	-	42	49	56	63	70	2027年度 70	0%	0%
					(20%)	(40%)	(60%)	(80%)	(100%)			
23	日本語指導が必要な外国人生徒のうち、就職または 高等学校等へ進学した生徒の割合	%	2018年度 90.1	-	100					2023年度 100	0%	0%
					(100%)							
					25							
					(0%)							
					80.4							
					(0%)							

<単年度目標値未達の要因>

KPI②:授業における英語学習の4技能5領域の統合的な力を育成する指導が不十分であった。

KPI③:学習支援の担い手育成の研修を毎年行っており、育成人数は緩やかに増えているものの、実際の学習支援に携わっていると回答した人数は目標に達していない。

KPI④:コロナ禍の影響で、不登校生徒の増加や、日本語習得及び教科学習が不十分な生徒が増加した。中学校の学齢で来日し、日本語習得のため次年度受験に備える生徒が多く見られた。

今後の取組み

(グローバル社会に対応した教育の展開)

- 英語学習に関する学習到達目標²⁰の見直し、改善が図られるよう指導・助言する。
- 海外姉妹校交流を支援し、留学支援金を給付する。
- GKIによる県と海外とをつなぐ若者向けの事業を支援することにより、県民の国際理解の醸成の一助とする。

(外国人児童生徒等の教育の推進)

- 散在地域をはじめとした日本語指導や適応指導が必要な児童生徒が在籍する学校に対して派遣を通して支援を継続する。
- 子どもの学習支援の担い手を育成するための研修を実施する。また、日本語教室空白地域の解消に向け、教室開催への働きかけを行うとともに、教室運営に必要な人材育成を進める。

²⁰ 英語を使って実際に何をすることができるようになるのか、その能力を領域別に記述したもの。

(3)誰もがともに活躍できる共創社会

① 性差に関わらず活躍できる社会の確立

実施状況

(意識の醸成)

- 性の多様性に関する正しい理解を促進するため、大型商業施設における啓発イベントでのパネル展示、チラシの配布を行うとともに、行政職員や教職員、企業関係者等を対象とした研修会を開催した。
【性的指向・性自認の多様性を理解する啓発セミナー】参加者数:58人
【人権啓発フェスティバル】参加者数:約1,600人
- 「岐阜県県有建物長寿命化計画」に基づき、県有施設のバリアフリートイレ整備工事を実施した。
【バリアフリートイレの新設】3施設
【既設バリアフリートイレの改修(オストメイト²¹対応機器の設置)】2施設
- 経営者等の意識改革に効果の高い講演会及び「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業²²」等における職場環境改善に向けたプロセス等を学ぶための学習会を動画にて配信した。
【学習会の動画配信】申込数:116件、視聴回数:602回
- 県内企業に対して県内市町村等と連携し「エクセレント企業認定制度」を周知するとともに、申請企業に対する助言を通じ認定企業数を拡大した。
【エクセレント企業】認定数:17社

(活躍支援)

- 男性が主体的に家事、育児、介護等へ参画することを目的に、男性の意識を改革する講座を開催した。
【男性の意識改革講座】実施回数:1回、受講者数:22人
- 県内企業へアドバイザーを派遣し、企業の個別課題に応じたアドバイスを実施したほか、女性のキャリア形成等を目的とした企業内研修に講師派遣を実施した。
【個別訪問による支援件数】209件 【女性管理職登用拡大に向けた経年計画策定企業数】26社
【企業内研修への講師派遣企業数】12社
- 起業に興味・関心のある女性を対象に、起業について基礎的な知識を習得する初歩的な内容を学ぶ講座を開催した。
【女性向け起業講座】実施回数:5回、受講者数:145人

²¹ 病気等により、排泄のための「ストーマ(人工肛門・人工膀胱)」を腹部に造設した人。

²² 従業員の「仕事と家庭の両立支援」や「女性の活躍推進」などの取組みが特に優れている企業を認定する制度。

- 女性が企画・開発に参画した商品(食・モノ・サービス)及び取組みから優れたものを認定し、「清流の国ぎふ女性の活躍推進フォーラム」内で認定式を実施した。また、県内外商業施設において展示販売を行い、「ぎふ女のすぐれもの」を広くPRした。
【新規認定数】3件 【県内外商業施設における展示販売】3回 【認定企業相談会】2回
- 女性農業者のロールモデル²³の活用を進めるとともに、経営能力向上に資する研修を実施した。
【ロールモデルの活用】イベントでのPR:2日、研修等での発表:3回
【経営能力向上に資する研修】受講者数:延べ22人
- 森林技術者の資格取得、安全装備品の購入を支援し、林業事業者²⁴による女性が働きやすい職場環境の改善を支援した。
【資格取得支援】65人 【安全装備品支援】38人(うち女性1人)
- 県が発注する建設工事の着手前に、現場環境の改善に向けたモデル工事の活用可能性について受注者と協議し、普及拡大を図った。
【現場環境改善モデル工事数】773件
- 日刊紙、学生新聞、子ども向け新聞に女性技術者インタビュー記事を掲載するとともに、「建設ICT人材育成センター²⁵」が開催した女性活躍に向けたセミナーに補助をした。
【新聞等記事】掲載回数:3回 【セミナー】受講者数:36人

KPIの進捗

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
24	男性の育児休業取得率	%	2021年度 17.1	-	23.6 (100%)					2023年度 23.6	300%	300%
25	6歳未満の子どもがいる夫の家事・育児・介護等に携わる時間	分/日	2021年 106	2021年 106	130 (100%)					2023年度 130	-	-
26	管理的職業従事者に占める女性の割合	%	2020年 13.2	2020年 13.2	18.2 (100%)					2023年度 18.2	-	-
27	「ぎふ女のすぐれもの」認定数(累計)	-	2022年度 27	-	29 (20%)	31 (40%)	33 (60%)	35 (80%)	37 (100%)	2027年度 37	150%	30%

²³ 自身が目指したいと思う存在、そのスキルや行動を学ぶ対象となる人材。

²⁴ 他社からの委託又は立木の購入により造林、伐採等の林内作業を行う森林組合、素材生産業者等。

²⁵ 建設業の人材を育成・確保するための組織。

今後の取組み

(意識の醸成)

- 性の多様性に関する啓発活動を行うとともに、各層に向けた研修会を実施する。
- 県有施設において性差に関わらず利用できるバリアフリートイレの整備を推進する。
- 経営者等の意識改革に効果の高い講演会を実施するとともに、エクセレント企業認定制度の周知を通じて、認定企業数の拡大を図る。

(活躍支援)

- 男性が主体的に家事、育児、介護等へ参画することを目的に、男性の意識改革を図る。
- 県内企業における女性のキャリア形成を支援することにより、女性管理職登用拡大を図るとともに、女性が企画・開発に参画した商品や取組みから、優れたものを認定してPRすることで、女性活躍の具体的効果を示し、女性の活躍を推進する。
- 起業に関心のある女性向けに起業支援を図るとともに、各産業における現場環境の改善を支援し、女性が働きやすい職場づくり及び女性活躍を推進する。

② 障がいのある人もない人も共に活躍できる社会の確立

実施状況

(障がい者の社会参加の推進)

- パラスポーツ大会を開催する岐阜を除く4圏域で、障がいのある人もない人も参加できるパラスポーツの体験イベント「パラスポーツフェスタ」を開催した。
【パラスポーツフェスタ参加人数】延べ435人
- 「福祉友愛プール」や「福祉友愛アリーナ」などにおいて、障がい者スポーツ教室を実施した。
【福祉友愛プール利用者数】46,120人 【福祉友愛アリーナ利用者数】15,865人
【スポーツ教室参加者数】2,007人
- 「おもいやり駐車場」を利用できる対象者の要件に基づき、利用証を交付した。県のホームページや新聞、フリーペーパー等の広報媒体を活用し、制度の啓発を実施した。
- 手話通訳者や要約筆記者を養成するとともに、県主催行事において手話通訳者及び要約筆記者を派遣したほか、障がいの特性に応じた意思疎通手段の普及啓発を図るためのイベントを実施した。
【手話通訳者養成講座修了者】13人 【要約筆記者養成講座修了者】手書き:7人、PC:6人
- 障害福祉サービス事業所自主製品の展示販売や各種イベントでの委託販売を行うとともに、オンライン販売サイト「岐阜福祉の杜オンライン」の運営を行った。
【オンライン販売サイト掲載商品数】246品
- 障害福祉サービス事業所が自主製品の開発に取り組む際に必要な機器等の購入経費の助成を行った。
【商品開発助成件数】20件
- 全ての特別支援学校において、小・中・義務教育学校と居住地校交流を行うとともに、多くの高等学校との交流活動や共同学習を実施した。
【小・中・義務教育学校との居住地校交流を行った特別支援学校】100%
【高等学校との学校間交流を実施した特別支援学校】77%

(障がいのある人もない人も共に生きる地域づくり)

- 各市町村の地域生活支援拠点等の整備状況調査を行い、その結果を情報提供するとともに、緊急時の受入体制整備などに向けた課題について必要な助言等を実施した。
【地域生活拠点等整備市町村数】41市町村
- 県全体と圏域ごとの地域の課題や支援体制について検討する保健・医療・福祉関係者による協議の場を設けた。
【保健・医療・福祉関係者による協議の場】開催回数:10回

- 市町村における包括的・重層的な支援体制の整備を推進するため、中核を担う人材を養成する「相談支援コーディネーター養成研修」を実施するとともに、重層的支援体制整備事業²⁶を実施する市町村に対して補助を行った。

【研修終了者数】35人 【補助市町村】岐阜市、関市

(障がい者の芸術文化活動への参加促進)

- 「岐阜県障がい者芸術文化支援センター」において、県内の障がい者の芸術に関する情報収集や人材育成、相談支援、ネットワークづくりを行い、障がい者による芸術作品の展示会の開催など発表の場の創出と情報発信を実施した。
【障がい者の芸術事業開催圏域数】5圏域
- 「『清流の国ぎふ』文化祭2024」及び「清流の国ぎふ総文2024」の開催に向けて、県内各地でPRイベントを実施したほか、先催県大会への参加などを通じて機運醸成を図った。
- 「『清流の国ぎふ』文化祭2024」の開催に向けて、地域の魅力の再発見・発信に向け、県民総参加の取組みを推進したほか、各種計画の策定、更新等を行った。また、立場や環境、障がいの有無に関わらず、ともに生きる社会のあり方を創造する「文化芸術共創プログラム」を実施した。
- 「清流の国ぎふ総文2024」に向けて高校生を主体として準備を推進したほか、1年後の本番を見据えて、プレ大会として総合開会式・パレードを実施した。

(障がい者の一般就労の拡大推進)

- 「岐阜県障がい者総合就労支援センター」において、障がい者の就労相談から職業訓練、雇用のマッチング、職場定着までを一貫して支援した。
【企業等への助言等件数】884件 【障がい者職業能力開発校入校者数】26人
【県立ハローワーク相談者数】433人
- 企業の経営者層等を対象にしたセミナーや職場内支援者養成研修・講座など、様々な企業の状況に合わせたセミナー等を開催するとともに、企業への個別サポートを実施し、企業の障がい者雇用を伴走支援した。
【セミナー等開催回数】トップセミナー：2回、スタートアップセミナー：1回、就労相談会：8回
【職場内支援者養成人数】127人 【企業等への助言等件数】884件
- 「ぎふアグリチャレンジ支援センター」において、福祉事業所の農業参入や農作業受委託等のマッチングを支援した。
【農業参入助成件数】1件 【マッチング件数】23件
- 農福連携の認知度向上のための全国規模のノウフクマルシェ、フォーラムの開催及び農福連携を支える人材育成のための研修会を開催した。
【研修会実施回数】4回

²⁶ 市町村における包括的な支援体制を整備するため、包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業、多機関協働事業を一体的に実施する事業。

(特別支援学校における就労支援の充実)

- 県立可茂特別支援学校に、専門教科を取り入れた教育課程を編成し、作業学習として実施する高等特別支援学校機能を導入した。
- 県庁舎販売会を実施し作業学習の取組みについて広く周知するとともに、岐阜県特別支援学校作業製品統一ブランド「G-HOPES」の製品を新たに追加登録した。
【県庁舎販売会】参加校:11校、開催期間:3日間 【「G-HOPES」】追加製品:2点
- 「地域課題の解決」や「ものづくり」の視点から、産業界等の専門家から助言を受け実践的・体験的な活動を実施した。
【地域産業の担い手育成総合戦略事業実施校】専門高校6校
- 「働きたい！応援団ぎふ」登録企業の拡大を進めるとともに、協力企業と連携し特別支援学校高等部生徒及び高等特別支援学校生徒の企業内実習及び企業内作業学習を実施した。また、肢体不自由等の障がいのある生徒の在宅就労に向け、協力企業と連携した「在宅実習プログラム」を推進した。
【「働きたい！応援団ぎふ」登録企業数】49社追加(延べ1030社)
【企業内実習及び企業内作業学習の実施企業数】延べ283社で実施
【在宅実習プログラムの実施】協力企業2社と連携して実施

KPIの進捗

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
28	福祉友愛プール年間利用者数	人	2019年度 42,683	-	45,000					2023年度 45,000	148%	148%
					(100%)							
					46,120 (148%)							
29	手話通訳者統一試験合格者数	人	2012~19年度 20	-	42					2012~23年度累計 42	118%	118%
					(100%)							
					46 (118%)							
30	地域生活支援拠点等の整備圏域	圏域	2019年度 2	-	5					2023年度 5	100%	100%
					(100%)							
					5 (100%)							
31	精神病床における1年以上長期入院患者(65歳以上)	人	2016年度 1,279	-	959					2023年度 959	51%	51%
					(100%)							
					1,115 (51%)							
31	精神病床における1年以上長期入院患者(65歳未満)	人	2016年度 1,074	-	803					2023年度 803	88%	88%
					(100%)							
					836 (88%)							
32	障がい者芸術事業開催圏域数*	圏域	2019年度 5	-	5					2023年度 5	100%	100%
					(100%)							
					5 (100%)							
33	県内民間企業の障がい者実雇用率	%	2022年 2.35	-	2.41	2.48	2.55	2.62	2.70	2027年 2.70	200%	34%
					(17%)	(37%)	(57%)	(77%)	(100%)			
					2.47 (34%)							

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
34	農福連携に取り組む主体数	—	2020年度 129	2022年度 210	170 (54%)	187 (76%)	205 (100%)			2025年度 205	—	—
35	特別支援学校高等部及び高等特別支援学校卒業生のうち就職を希望する生徒の就職率	%	2017年度 96.2	2022年度 95.4	100 (100%)					2023年度 100	—	—

<単年度目標値未達の要因>

KPI③:難治性の精神疾患の存在や地域における受け皿の不足等が要因として考えられる。

今後の取組み

(障がい者の社会参加の推進)

- パラスポーツ教室の実施等により、パラスポーツの推進と競技水準の向上を図る。
- 手話通訳者及び要約筆記者の養成等を実施し、手話に触れ親しむ機会を確保するとともに、障がい者等用駐車場を必要とする人が安心して利用できるよう「ぎふ清流おもいやり駐車場利用証制度」の啓発を実施する。
- 障害福祉サービス事業所における自主製品の販売や商品開発を支援するとともに、生産者と福祉事業所間の農作業受託の仲介支援等を実施し、農福連携の取組みを推進する。
- 特別支援学校における居住地校交流や学校間交流のさらなる質の向上を図る。

(障がいのある人もない人も共に生きる地域づくり)

- 市町村の地域生活支援拠点等の整備状況調査結果の情報提供等を行うとともに、相談支援の経験が豊富で地域の実情に精通しているアドバイザーを派遣し、全ての市町村による整備又は整備済市町村の機能充実を図る。
- 保健・医療・福祉関係者による協議の場を設け、地域の課題や支援体制について協議を行う。
- 市町村において、包括的支援体制の中核を担う人材を育成するための研修を実施するとともに、重層的支援体制整備事業を実施する市町村への補助を行う。

(障がい者の芸術文化活動への参加促進)

- 全圏域での障がい者の芸術事業を実施する。
- 「『清流の国ぎふ』文化祭2024」及び「清流の国ぎふ総文2024」の成功に向けて、着実に準備を進めるとともに、両大会を契機にさらなる「清流文化」の創造、発信を展開する。

(障がい者の一般就労の拡大推進)

- 「岐阜県障がい者総合就労支援センター」において、引き続き障がい者の就労相談から職業訓練、雇用のマッチング、職場定着までを一貫して支援する。
- 障がい者雇用を取り巻く状況や企業のニーズなどを踏まえ、効果的なセミナー等を企画し実施するとともに、引き続き企業への個別サポートを行い、企業の障がい者雇用を伴走支援していく。
- 福祉事業所による農業参入や農業者と福祉事業所とのマッチングを推進し、農福連携の拡大を図る。
- マルシェや人材育成のための研修会を実施するとともに、農福連携商品の販路拡大のため、オンラインマルシェや商談会等を実施する。

(特別支援学校における就労支援の充実)

- 県庁舎販売会について、規模・日数を拡大するとともに、各特別支援学校の作業製品の追加登録を推進する。
- 「働きたい！応援団ぎふ」登録企業のさらなる拡大を目指すとともに、引き続き地域産業の担い手育成に取り組む。

③ 外国籍の方も活躍できる社会の確立

実施状況

(意識の醸成)

- 国際交流員等による自国文化や食を紹介する多文化共生サロンを開催し、互いを理解し、尊重し合える意識を醸成した。
【多文化共生サロンを実施した国】リトアニア、イギリス、インドネシア、中国
- 各国文化の体験等を行う国際交流イベント「ハローギフ・ハローワールド」を開催したほか、地域による多文化共生や国際交流・国際協力事業を支援した。
【ハローギフ・ハローワールド】入場者数:6,000人、参加団体数:27団体

(環境づくり)

- 「岐阜県在住外国人相談センター」を設置し、相談員による多言語(ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語等)での相談対応を行うとともに、通訳を介しての三者通話やスカイプ等オンラインツールを活用し、計15言語にて相談対応を行った。
【多言語相談件数】959件
- 多文化共生をとりまく課題等の把握のため、多文化共生推進員との意見交換会を実施した。
【多文化共生推進員数】30人
- 医療通訳ボランティアの基礎研修を実施し、新規登録者を育成するとともに、過去の登録者に対するフォローアップ研修を実施し、復帰に向けた働きかけを行った。
【医療通訳ボランティア】新規登録者数:8人(実働可能な人員:39人)
【研修受講者数】基礎研修:延べ56人、フォローアップ研修:延べ15人
- 訪日外国人旅行者が医療を必要とする場合に備え、外国人患者の受入体制を強化するため、入院を要する外国人救急患者に対応可能な医療機関及び外国人患者を受け入れ可能な医療機関を日本政府観光局(JNTO)のホームページで公表した。
【入院を要する外国人救急患者に対応可能な医療機関数】9施設(2023年12月時点)
【外国人患者を受け入れ可能な医療機関数】44施設(2023年12月時点)
- 増加する外国人患者に医療機関が対応するため、医療通訳サービス等の導入に係る経費及びタブレットやポCKETク等の多言語対応ツールの導入にかかる経費に対して補助を行った。
【補助件数】2件
- 外国人防災リーダーの基礎研修、実践研修を実施した。また、市町村等における活動・連携を望んでいる外国人防災リーダーを市町村等に派遣し、外国人向け防災啓発等を実施した。
【外国人防災リーダー】確保人数:15人、派遣実績:延べ7人
- 「やさしい日本語」による表記及び複数言語に対応した防災クリアファイルを作成し、外国人が在籍する保育所、小学校、企業等に配布した。

- 外国人交通安全教育指導員を警察本部に配置し、外国人に対する交通ルールやマナー等に関する交通安全教育を実施するとともに、企業等で就労する来日外国人に対して、防犯講話を実施した。

【外国人学校等での交通安全教育】実施回数:248回、参加者数:5,341人

【来日外国人に向けた防犯講話】実施回数:23回、参加者数:332人

(活躍支援)

- 「岐阜県中小企業総合人材確保センター」における外国人雇用企業相談窓口の設置に加え、行政書士の出張相談を実施したほか、外国人材紹介事業者と県内企業とのマッチングイベントを開催した。

【外国人雇用企業相談窓口】相談件数:131件 【行政書士出張相談】実施回数:6回

【マッチングイベント】参加者数:延べ65人

- 「ぎふアグリチャレンジ支援センター」において、農業経営体等からの外国人雇用に関する相談に対応するとともに、農業関係団体が行う外国人材の確保・定着に向け日本語学習の機会の創出や、生活立ち上げ支援を実施した。

【相談件数】36件 【支援件数】2件

- 介護事業所や介護の現場で働く外国人の実態を把握するための調査を実施するとともに、外国人介護人材の受入れに関する基礎知識を学ぶ基礎セミナー、仕事面や生活面の支援方法を学ぶ実践セミナーの実施及び受入れに関する相談窓口の設置を行った。

【セミナー受講者数】基礎:28事業所、実践:30事業所 【相談件数】5件

- 県内介護施設への就労(1号特定技能)及び介護福祉士養成施設への留学を希望する人材と、県内介護施設及び介護福祉士養成施設へのマッチングにつなげるための支援を実施するとともに、外国人介護人材の日本語学習等に係る費用を支援した。

【補助件数】延べ31件

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度目標値達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
36	外国語ボランティア登録者数	人	2021年 171	-	191	201	211	221	231	2027年 231	120%	40%
					(33%)	(50%)	(67%)	(83%)	(100%)			
					195							
37	多文化共生推進員の人数	人	2022年度 31	-	34	37	40	42	44	2027年度 44	0%	0%
					(23%)	(46%)	(69%)	(85%)	(100%)			
					30							
38	医療通訳ボランティアの確保人数	人	2022年度 15	-	23	31	38	45		2026年度 45	300%	80%
					(27%)	(53%)	(77%)	(100%)				
					39							

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
39	介護職種の技能実習生及び特定技能外国人数 *	人	2021年度	2022年度 406	378	756	1,134	1,512	1,890	2023~27年度累計 1,890	-	-
			378		(20%)	(40%)	(60%)	(80%)	(100%)			

<単年度目標値未達の要因>

KPI⑦:人材の質の確保のため、市町村からの推薦により委嘱していることから、人数が増えにくいことに加え、高齢等を理由に引退する人も一定数いるため。

今後の取組み

(意識の醸成)

- 国際交流員等による異文化理解の促進や、多文化共生社会の実現、コミュニケーション能力向上を目的とした多文化共生サロンを開催する。
- 国際交流イベントを開催するほか、各種団体が行う国際交流・国際協力事業を支援する。

(環境づくり)

- 外国人県民から利用される相談窓口となるよう周知を図るとともに、機能強化のため専門機関との連携を進める。
- 多文化共生推進員の担い手を発掘するとともに、推進員が活躍しやすい環境をつくり、草の根での在住外国人支援を進める。
- 医療通訳ボランティアを育成するとともに、医療機関に働きかけ、育成した医療通訳ボランティアの活躍の機会を増やしていく。
- 外国人防災リーダーを育成するとともに、市町村などに働きかけ、育成した外国人防災リーダーの活躍の機会を増やしていく。
- 外国人雇用事業所、外国人学校等と連携し、各種機会を捉えた防犯及び交通安全教育を推進するとともに、引き続き複数言語による広報物等を活用した啓発活動を実施する。

(活躍支援)

- 外国人雇用の課題の解決に向けた伴走型の相談支援体制を整備するなど、外国人材を活用する企業等に対する支援の更なる充実を図る。
- 各分野における外国人の雇用や定着に向けた取組みを支援する。

④ 若者から高齢者まで年齢に関わらず活躍できる社会の確立

実施状況

(高齢者の活躍の促進)

- 高齢者の就業意欲の喚起や技能講習等に取り組む「岐阜県シルバー人材センター連合会」に対し、その運営費の一部や広報活動等を支援し、高齢者の就労を促進した。
- 高齢者生きがいづくり応援窓口にてワンストップで相談対応を実施するとともに、県内市町村が実施している介護予防教室でモデル的にeスポーツを導入し、幅広く高齢者の参加を促した。

【高齢者生きがいづくり応援窓口における相談件数】15件

【eスポーツ介護予防体験教室実施市町】7市町(岐阜市・関市・可児市・関ヶ原町・安八町・大野町・七宗町)

- 「ぎふアグリチャレンジ支援センター」が、仕事に就いている人でも受講可能な「やる気発掘農業ゼミ」を開催し、基礎的知識の研修を実施した。

【研修会実施回数】全3回・15講座 【研修受講者数】213人

(活躍できる環境づくり)

- 中学生を対象に、リーダー講話や、グループワーク(地域課題への企画提案)を行う「ぎふ立志リーダー養成塾」を開催するとともに、物事を論理的に考える力や自らの主張を正しく伝え理解してもらう力を育成するため、少年の主張岐阜県大会を開催した。

【ぎふ立志リーダー養成塾】受講者:24人

【少年の主張岐阜県大会】参加者数:17人、応募者数:14,183人(176校)

- 国や県、労使関係団体等による「ぎふ働き方改革推進協議会」におけるリーフレットの作成や県のホームページを活用した働き方改革に関連する国の支援策等の周知のほか、県内主要経済団体と連携し働き方改革セミナーを開催した。
- 職業訓練や小グループ制の就活塾、IT資格取得に向けた講座を実施し、就職氷河期世代²⁷の就労に向けた支援を行った。

【職業訓練(就職氷河期世代向けコース)】入校者数:14人

【就活塾(就職氷河期世代)】受講者数:13人 【IT資格取得講座】受講者数:50人

- 県内企業に対して県内市町村等と連携しエクセレント企業認定制度を周知するとともに、認定企業に対しては、4年ごとの現況確認や仕事と家庭の両立支援アドバイザー²⁸によるブラッシュアップ訪問を行った。

【現況確認において基準を達成した企業数】24社 【ブラッシュアップ訪問数】9社

²⁷ バブル崩壊後の1990～2000年代、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行い、現在も様々な課題に直面している方々。

²⁸ 企業の仕事と家庭の両立支援に対し専門的な知識を有する者として県が委嘱する社会保険労務士。

KPIの進捗

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
					2023	2024	2025	2026	2027			
40	高齢者の通いの場への参加率	%	2018年度 5.4	2022年度 4.4	7.2 (69%)	7.6 (85%)	8.0 (100%)			2025年度 8.0	—	—
41	「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」認定数	社	2021年度 181	—	250 (100%)					2023年度 250	25%	25%

<単年度目標値未達の要因>

KPI④: 認定企業に対する取組状況の確認によって、認定の取消や辞退となった企業があるため。

今後の取組み

(高齢者の活躍の促進)

- 岐阜県シルバー人材センター連合会への支援を通じ、高齢者の就労を促進する。
- アウトリーチ型²⁹の情報収集・発信を強化し、応援窓口の認知度を向上させるとともに、引き続きホームページにて市町村等の高齢者の社会参加活動事業の発信を実施する。
- 「やる気発掘農業ゼミ」の開催により、定年退職者等の新規就農に向けた農業の基礎的知識の研修を実施する。

(活躍できる環境づくり)

- 中学生を対象とした地域課題解決力の育成プログラムを実施し、次世代のリーダーを育成するほか、中学生が自らの主張を発表する大会を開催する。
- 「ぎふ働き方改革推進協議会」へ参加するとともに、テレワークや兼業・副業などの多様な働き方の実現に向けた周知啓発に取り組む。
- 就職氷河期世代へのきめ細かな支援を実施する。
- 「エクセレント企業認定制度」の周知を図るとともに、認定企業に対するブラッシュアップを行う。

²⁹ 積極的に対象者の居る場所に出向いて働きかけること。

2. 健やかで安らかな地域づくり

(1) 健やかに暮らせる地域

① 感染症に強い地域づくり

実施状況

(感染症対応を踏まえた保健・医療体制の見直し・強化)

- 新たな感染症危機に備え、関係機関の連携体制を強化するため、県、保健所設置市、感染症指定医療機関、消防機関及び有識者等で構成する感染症対策連携協議会を設置した。また、新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえ、「感染症予防計画」の改定に向けた協議を5回実施した。
- 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う政府対策本部の廃止後も、条例に基づき、県感染症対策本部及び感染症対策協議会を継続し、「オール岐阜」体制による対応を維持した。
【各種会議の開催回数】
 - ・岐阜県感染症対策専門家会議：4回
 - ・岐阜県新型コロナウイルス感染症対策本部本部員会議：2回
 - ・岐阜県新型コロナウイルス感染症対策協議会：2回
- 「感染症予防計画」に基づき、新型コロナウイルス感染症対応における最大規模の体制を目指し、医療機関等と病床、発熱外来、検査等の確保に係る協定の締結に向けた協議を実施した。
【協議機関数】病院：90機関、診療所：871機関 ほか
- 院内感染対策協議会の開催や、院内感染発生時の医療機関への感染症専門家による助言指導等を実施した。
【院内感染対策協議会の開催回数】2回 【感染症専門家による助言指導回数】5回
- 県内感染症専門人材の育成として、岐阜大学医学部生に対する講義、臨床実習を実施するとともに、県内感染制御体制の強化及び感染症患者の搬送訓練を行った。
【岐阜大学医学部生に対する講義、臨床実習受講者数】講義：延べ340人、実習：延べ156人
- 感染症対策に従事する職員の能力向上を図るため、国立感染症研究所が開講する「実地疫学専門家養成コース(FETP-J)」に職員1人を派遣した。
- 新型コロナウイルス感染症が5類に移行した後も、感染急拡大に備えるため、新型コロナウイルス感染症に対応する病床を確保しながら、通常対応へ移行した。
【確保病床数(病院数)】4月1日～5月7日：854床(38病院)、5月8日～9月30日：748床(38病院)、10月1日～3月31日：111床(34病院)

- 感染症のまん延防止と感染症患者に対する良質かつ適切な医療の提供を図るため、第一種³⁰及び第二種感染症指定医療機関³¹に対し、感染症指定病床の運営に係る経費を支援した。

【交付件数】第一種感染症指定医療機関:1件、第二種感染症指定医療機関:4件

- 岐阜県医師会の「岐阜県リアルタイム感染症サーベイランス」システムを活用し、インフルエンザや小児感染症のほか、新たに、新型コロナウイルス感染症の患者発生状況等を迅速かつ正確に把握し、県民や医療機関への速やかな情報提供を行った。

(感染症対策の見直し・強化)

- 新型コロナウイルス感染症が5類に移行した後も、3年余の新型コロナウイルス感染症対応を振り返るシンポジウムを開催するなど、新たな感染症危機に備え、感染症対策の基本的な考え方等の発信を継続した。

【シンポジウムの参加者数】416人

【広報媒体への掲載回数】新聞広告:4回、人権だより:1回

- 予防接種受診率の向上及び予防接種健康被害の未然防止を図るため、岐阜大学医学部附属病院を「岐阜県予防接種センター」に指定し、副反応等に対する相談対応のほか、予防接種従事者に対する研修を実施した。

【予防接種従事者からの医療相談】43件 【予防接種従事者に対する研修】1回

(福祉施設におけるサービス提供体制の確保)

- 高齢者施設や障がい福祉施設が新型コロナウイルス感染症発生の影響下においても必要な介護サービス等を継続して提供できるよう、通常時には想定されない緊急時の人材確保に係る費用等の「かかり増し経費」に対し、補助金を交付した。

【高齢者施設補助金】交付件数:435件 【障がい福祉施設補助金】交付件数:37件

- 高齢者施設及び障がい福祉施設における感染対策について、希望のあった施設に対し、感染管理の専門家である医師・看護師による指導・助言を実施した。また、指導・助言の内容を取りまとめ、県内施設に対し周知した。

【感染症対策に関する指導・助言実施施設数】高齢者施設:3施設、障がい福祉施設:2施設

今後の取組み

(感染症対応を踏まえた保健・医療体制の見直し・強化)

- 「感染症予防計画」に基づく取組状況の進捗確認を行うため、感染症対策連携協議会を年1回程度開催する。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大時等に迅速に対応できるよう、条例に基づき、当面の間、「オール岐阜」体制による対応を維持する。

³⁰ 一類感染症、二類感染症、新型インフルエンザ等感染症の患者の入院を担当させる医療機関として知事が指定した病院。(県内1か所、岐阜赤十字病院)

³¹ 二類感染症、新型インフルエンザ等感染症の患者の入院を担当させる医療機関として知事が指定した病院。(県内5か所、岐阜赤十字病院、大垣市民病院、中濃厚生病院、岐阜県立多治見病院、久美愛厚生病院)

- 新たな感染症の発生・まん延時における保健・医療体制をさらに強化するため、関係機関と協議を行い、医療措置協定³²、検査等措置協定³³を締結する。
- 感染症専門人材の育成として、医師のみならず、看護師や薬剤師等の様々な職種の育成に取り組む。
- 「岐阜県リアルタイム感染症サーベイランス」システムを通して、県内の新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ、小児感染症の患者発生状況等を把握し、県民及び医療機関への速やかな情報提供を継続する。

(感染症対策の見直し・強化)

- 平時から感染症対策の発信を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえ、「新型インフルエンザ等対策行動計画」の改定に取り組む。
- 予防接種に係る相談に対応する「岐阜県予防接種センター」において、予防接種の推進を図る。

(福祉施設におけるサービス提供体制の確保)

- 感染症が発生した場合においても、福祉施設が必要なサービスを継続的に提供できる体制を構築するため、業務継続計画(BCP)の策定の徹底や定期的な研修、訓練の実施について、指導・助言する。
- 福祉施設において、平時から十分な感染対策ができるよう、専門家による感染症対策指導を継続する。

³² 感染症の発生・まん延時における医療の提供(病床確保・発熱外来・自宅療養者等に対する医療の提供・後方支援・人材の派遣等)に関して病院、診療所、薬局、訪問看護事業所と締結する協定。

³³ 感染症発生・まん延時における病原体等の検査や宿泊施設の確保に関して関係機関と締結する協定。

② 医療・介護・子育てを支える人材の育成・確保

実施状況

(医師の確保・地域偏在・診療科偏在の解消等)

- 将来県内の医療機関において勤務し、地域医療に貢献する意思のある医学生と、特定診療科の専門医認定後に県内で勤務する意思のある特定診療科の専攻医、総合診療科の専門医認定後に過疎地等の医療機関において勤務する意思のある総合診療科の専攻医に対して、就学資金の貸付けを行った。
【岐阜県医学生修学資金貸付金】貸付者数:551人(2008~2023年度累計)
【特定・総合診療科医師確保研修資金貸付金】貸付者数:39人(2015~2023年度累計)
- 県内で専門研修を行う専攻医等を確保するため、基幹病院における専門研修プログラムの合同説明会等を実施した。
【専攻医等確保対策事業費合同説明会】参加者数:73人
- 紹介患者への外来を基本とする医療機関である紹介受診重点医療機関について、地域医療構想等調整会議で協議を行い、協議が整った医療機関を公表した。
【公表した紹介受診重点医療機関数】14施設
- 口腔機能管理に対応できる歯科医師・歯科衛生士の育成研修を開催した。
【口腔健康管理研修会】開催回数:5回、受講者数:延べ369人
【在宅歯科医療人材育成研修会】開催回数:2回、受講者数:延べ78人
- 医師の時間外労働の上限規制に向けて、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を進めていくため、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に係る経費を補助した。
【医療勤務環境改善体制整備事業費補助金】補助施設数:1施設
【医療勤務環境改善支援センター事業費(基金)】セミナー受講者数:39人
- 各界有識者で構成される「医療勤務環境改善支援センター」の運営を支援するとともに、女性医師等の離職防止や再就業の促進を図る取組みに要する経費に対し、補助金を交付した。
【女性医師等就労環境改善事業費補助金補助件数】15施設

(看護人材の育成・確保)

- 県内の医療機関の認知度を向上させるため、看護学生に対する採用情報のPRを行った。
【PRイベント参加学生数】286人
- 看護学生の実習施設を確保するため、実習を受け入れる病院等に対し、受け入れに要する経費の一部を補助した。
【新規・拡充実習受入施設数】6施設

- 在宅医療への需要増加に伴い高度な知識を有する看護師を養成するため、訪問看護事業所等の職員が受講する特定行為研修に係る受講経費や、受講者の業務を代行した者の人件費等を補助した。

【補助件数】4人 【県内特定行為研修修了者数】157人

(介護・福祉人材の確保)

- 介護人材の参入、育成及び定着の促進を図るため、介護人材の育成及び職場環境の改善に積極的に取り組む介護事業者を、「ぎふ・いきいき介護事業者」として認定した。

【「ぎふ・いきいき介護事業者」】認定事業者数:13事業者

- 岐阜県福祉人材総合支援センターにおける福祉の仕事への求職者向け無料職業紹介、ハローワークやショッピングモール等での相談会を開催するとともに、福祉の仕事や魅力を伝えるため、小中学生とその保護者、教員の方を対象に「福祉の職場体験オンラインツアー」を開催した。

【福祉のお仕事フェア】開催回数:6回 【オンラインツアー】施設数:3施設、参加者数:412人

- 介護事業所や障がい福祉施設に対し、介護ロボットやICT機器の導入支援を実施した。

【ロボット等導入支援件数】介護:62法人・109事業所、障がい福祉施設:5法人・6事業所

【ICT機器等導入支援件数】介護:64法人・177事業所、障がい福祉施設:21法人・33事業所

- 介護福祉士実務者養成施設に対し、学生貸出用タブレット整備や校内LAN構築などの遠隔授業実施等に必要となる経費への補助を実施した。

【補助件数】1養成施設

- 介護に関する入門的研修を実施するとともに、ケアパートナーを募集している介護事業所と受講者のマッチングを実施した。

【入門的研修参加者数】46人 【マッチング件数】延べ16件

(保育人材の確保)

- 岐阜県保育士・保育所支援センターにおいて、潜在保育士の掘起しや求人・求職のマッチング支援を実施した。また、施設長等を対象としたICT研修を実施した。

【マッチング件数】127件 【ICT研修実施回数】2回

- 保育士等キャリアアップ研修³⁴をオンライン及び集合型で実施した。

【修了者数】2,297人

- 子育て支援員研修³⁵をオンライン及び集合型で実施した。

【子育て支援員認定者数】590人

³⁴ 保育士の処遇改善と専門性強化を目的として実施する研修制度。

³⁵ 子育て支援現場において必要となる知識や技能等を習得した人材(子育て支援員)を養成するための研修制度。

KPIの進捗

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
42	人口10万人当たり医療施設従事医師数	人	2016年度 208.9	2022年度 231.5	—	243.3 (100%)	—			2025年度 243.3	—	—
43	「岐阜県医学生修学資金貸付制度」貸付者数	人	2008～21年度累計 492	—	560 (33%)	594 (50%)	628 (67%)	662 (83%)	696 (100%)	2008～27年度累計 696	87%	29%
44	医師不足診療科(小児科、産婦人科及び産科、麻酔科、救急科)の医師数	人	2020年 593	2022年 569	611 (33%)	629 (67%)	629 (67%)	647 (100%)		2026年 647	—	—
45	人口10万人当たり看護職員就業者数	人	2016年 1,217.6	2022年 1,305.5	—	1,354 (100%)	—			2025年 1,353.6	—	—
46	県立看護大学の卒業者の県内就職率 *	%	2021年度 62.8	—	60.0 (100%)	60.0 (100%)	60.0 (100%)	60.0 (100%)	60.0 (100%)	2027年度 60.0	108%	108%
47	介護職員数(施設サービス及び在宅サービスに従事する職員数)	人	2019年度 31,508	2022年度 33,739	39,493 (89%)	40,005 (94%)	40,517 (100%)			2025年度 40,517	—	—
48	「岐阜県福祉人材総合支援センター」の無料職業紹介事業を通じて福祉分野へ就職した人数 *	人	2018年度 105	—	200 (100%)					2023年度 200	75%	75%
49	介護に関する入門的研修修了者数 *	人	2021年度 29	—	30 (20%)	60 (40%)	90 (60%)	120 (80%)	150 (100%)	2023～27年度累計 150	153%	31%
50	保育士・保育所支援センターの潜在保育士、幼稚園教諭等再就職マッチング数	人	2018年度 540	—	1,140 (83%)	1,260 (100%)				2018～24年度累計 1,260	90%	75%
51	保育士等キャリアアップ研修修了者数	人	2018年度 1,584	—	10,714 (84%)	12,500 (100%)				2018～2024年度累計 12,500	102%	86%

<単年度目標値未達の要因>

KPI④:定員に対する応募者数が少ない年度があったこと及び制度からの離脱者がいたため。

KPI⑤:福祉職には、「体力的にきつい・給与が少ない」などといったマイナスイメージが残っているため。

KPI⑥:コロナ禍において就職活動が制限され就職者数が減少したため。

今後の取組み

(医師の確保・地域偏在・診療科偏在の解消等)

- 「岐阜県医学生修学資金貸付制度」の返還免除要件について適宜見直しを行い、総合診療科や医師不足診療科を選択する専攻医に対し、研修資金を貸し付けるなど医師の総数の確保、地域や診療科偏在の解消を推進する。
- 口腔機能管理に対応できる歯科医師・歯科衛生士を育成する。
- 医師の時間外・休日労働の削減に向けた取組み、女性医師等の働きやすい職場環境の整備、現場の理解醸成など、医療機関が実施する勤務環境改善に向けた取組みを引き続き支援する。

(看護人材の育成・確保)

- 県内の医療機関の認知度を向上させるよう、引き続き看護学生に対する採用情報のPRを行う。
- 看護学生の実習を受け入れる病院等に対し、受け入れに要する経費の一部を補助することにより、実習施設の確保に努める。
- 在宅医療への需要増加に伴い高度な知識を有する看護師を養成するため、訪問看護事業所等の職員が受講する特定行為³⁶研修に係る受講経費等経費の一部を補助する。

(介護・福祉人材の確保)

- 「ぎふ・いきいき介護事業者」の認定を実施し、介護事業者の人材育成や職場環境の改善を推進する。
- 福祉のお仕事フェアを開催し、福祉人材の確保を推進するとともに、小中学生とその保護者、教員の方を対象に、福祉の仕事の魅力発信するための施設見学ツアーを行う。
- 福祉施設における介護ロボットやICT機器等の導入に係る補助を実施し、職員の業務負担軽減、効率化及び介護の質の向上を支援していく。
- 介護に関する入門的研修を実施するとともに、受講者と介護事業所とのマッチングを行い、ケアパートナーの就労を支援する。

(保育人材の確保)

- 保育分野への進学・就職を促す取組みや、オンラインを活用した保育士等キャリアアップ研修を実施する。
- 引き続き、子育て支援員を養成するため、研修を実施する。

³⁶ 診療の補助であり、看護師が手順書により行う場合には、実践的な理解力、思考力及び判断力並びに高度かつ専門的な知識及び技能が特に必要とされる 38 の行為。

③ 子どもを産み育てやすい地域づくり

実施状況

(結婚を望む方への支援)

- 「ぎふマリッジサポートセンター」が主体となり、お見合いのサポート等や婚活サポーターの養成等を実施した。また、市町村、企業等に対して、結婚支援事業参画の働きかけを行った。
【「おみサポ・ぎふ³⁷」会員数】1,575人 【結婚支援事業参画市町村数】33市町村
- 結婚を希望する独身男女を対象とした全4回のお見合いイベントを開催するとともに、従業員の結婚支援に取り組む企業に所属する独身男女を対象とした異業種交流会を開催し、出会いの機会の創出及び結婚に関する機運の醸成を図った。
【お見合いイベント参加者数】男性:延べ39人、女性:延べ37人
【ビジネススキルアップセミナー・異業種交流会参加者数】男性:34人、女性:25人
- 人生の早い段階から将来の人生設計をし、自ら希望する生き方を選択、実現していけるよう、中学生・高校生向けの啓発冊子を作成・配布したほか、小学生・中学生・高校生向けのライフデザイン講座、大学生や企業の若手社員等を対象としたライフデザインセミナーなどを開催した。
【ライフデザインセミナー実施校数】小学校:1校、中学校:4校、大学:2校

(妊娠・出産を望む方への支援)

- 「岐阜県不妊・不育症相談センター」において相談支援を行うとともに、保険を適用した特定不妊治療³⁸について、保険適用後の自己負担分に対する助成を行った。
【相談件数】165件 【助成件数】延2,096件
- 子育て世帯への経済的支援として、妊娠・出産時に「出産・子育て応援ギフト」を支給した市町村を支援するとともに、第2子以降の出生児1人あたり10万円の祝金、中学3年生1人あたり3万円の就学等準備金を支給した。
【出産・子育て応援ギフト支給実施市町村数】42市町村
【第2子以降出生児祝金支給者数】5,258人 【中学3年生への就学等準備金支給者数】18,498人
- 「こども家庭センター」の設置準備状況等に関する実態調査を実施するとともに、関係者に対する研修会を開催した。
【研修会参加者数】102人
- 母と子の健康サポート事業により病院から依頼を受けて保健師による家庭訪問等を行った。
【訪問依頼数】1,059件 【訪問件数】延べ974件
- 妊産婦メンタルヘルス支援について関係者に対する研修会や市民公開講座を開催した。
【研修会参加者数】88人 【市民公開講座参加者数】30人(関係参加者のみ(一般観覧者を除く))

³⁷ 県内市町村が運営する結婚相談所をネットワーク化し、広域的なマッチングをサポートする仕組み。

³⁸ 顕微授精及び体外受精による不妊治療。

(子育て支援)

- 市町村が行う放課後児童クラブの施設整備に対する補助を実施した。
【施設整備補助市町村数】4市
- 放課後児童支援員認定資格研修や子育て支援員研修を開催し、放課後児童クラブで従事する上で必要となる知識や技能等を習得した人材を養成した。
【放課後児童支援員】認定者数:166人
- 進学や就職を控えた中学3年生及び生活保護受給世帯の高校3年生を対象に、準備金や支援金の支給を行った。
【支給者数】18,529人
- 私立学校等が実施する個性化教育や、教育環境の充実などの取組みに要する経費、処遇改善を含む運営費に対して補助を行うとともに、私立高校生等の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、私立高等学校等の授業料及び入学金に対する補助を行った。
【運営費補助件数】143校・園 【授業料補助件数】2,598人 【入学金補助件数】1,425人
- 県外の大学等に進学した県出身者のうち、卒業後Uターンして5年間就業・居住した場合に返還を全額免除する奨学金の貸与を行った。
【貸与者数】330人(累計2,253人)
- 県営住宅に中学校卒業までの子育て世帯や新婚世帯の優先入居枠を設定し、住宅確保を支援した。

(女性の活躍(県内定着)の推進)

- 岐阜県スタートアップ企業支援補助金にこれまでの一般枠に加えて、補助上限を引き上げたプライム枠を設け補助金を交付した。また、女性や障がい者に対する補助率の引き上げを行った。
【補助事業者数】一般枠:12者(内女性5者、障がい者1者)、プライム枠:2者
- 県内企業へアドバイザーを派遣し、企業の個別課題に応じたアドバイスを実施したほか、女性のキャリア形成等を目的とした企業内研修に講師派遣を実施した。(再掲)
【個別訪問による支援件数】209件 【女性管理職登用拡大に向けた経年計画策定企業数】26社
【企業内研修への講師派遣企業数】12社
- 女性が企画・開発に参画した商品(食・モノ・サービス)及び取組みから優れたものを認定し、「清流の国ぎふ女性の活躍推進フォーラム」内で認定式を実施した。また、県内外商業施設において展示販売を行い、「ぎふ女のすぐれもの」を広くPRした。(再掲)
【新規認定数】3件 【県内外商業施設における展示販売】3回 【認定企業相談会】2回

(地域社会の意識醸成)

- 県内全域の企業等を対象に「ぎふっこカード」への参加を働きかけ、「ぎふっこカード」参加店舗の拡大に取り組んだ。
【参加店舗数】6,837店舗

- 県内企業に対して県内市町村等と連携しエクセレント企業認定制度を周知するとともに、認定企業に対しては、4年ごとの現況確認や仕事と家庭の両立支援アドバイザーによるブラッシュアップ訪問を行った。(再掲)

【現況確認において基準を達成した企業数】24社 【ブラッシュアップ訪問数】9社

(医療体制の整備)

- 「周産期母子医療センター」の運営費の財政的支援を行い、妊産婦や新生児に対する安全な医療体制の確保を行った。
【補助件数】5件
- 小児救急医療拠点病院の運営費に対して財政的支援を行い、小児の救命救急医療体制の確保を行った。
【補助件数】4件
- 「小児救急電話相談事業(#8000)」を実施し、保護者が夜間・休日の子どもの症状について相談できる体制を整備し、適切な医療機関の受診を促進した。
【相談件数】17,751件

(データを活用した対策の推進)

- 少子化対策地域評価ツール³⁹のデータ更新を行い、更新後のツールを県内市町村に展開するとともに、各団体の少子化対策の検討等における活用を促進した。

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段: 単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度目標値達成率	進捗率
					2023	2024	2025	2026	2027			
52	おみサポ、県イベントによる交際数	組	197	—	220 (33%)	232 (51%)	243 (67%)	255 (84%)	266 (100%)	266	387%	129%
53	おみサポ、コンサポによる成婚報告数	組	179	—	403 (83%)	450 (100%)				450	102%	85%
54	不妊・不育相談件数	件	185	—	225 (22%)	265 (43%)	305 (65%)	345 (86%)	370 (100%)	370	0%	0%
55	助成制度を活用した特定不妊治療件数	件	2,774	—	2,843 (93%)	2,912 (95%)	2,958 (97%)	3,004 (98%)	3,051 (100%)	3,051	0%	0%
56	結婚新生活支援事業実施市町村数	—	12	—	32 (67%)	42 (100%)				42	60%	40%

³⁹ 国において、地域特性の見える化、具体的な取組みの検討等の一連のプロセスをまとめたもの。

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
57	第2子以降の出生数	人	2021年 6,648	2022年 6,262	6,872 (33%)	6,984 (50%)	7,096 (67%)	7,208 (83%)	7,320 (100%)	2027年 7,320	-	-
58	こども家庭センター設置市町村数	-	2022年度 0	-	0 (0%)	42 (100%)	42 (100%)	42 (100%)	42 (100%)	2027年度 42	-	0%
59	産後3・4か月時点でゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合	%	2021年度 87.5	2022年度 88.6	88.0 (7%)	90.0 (33%)	92.0 (60%)	93.5 (80%)	95.0 (100%)	2027年度 95.0	-	-
60	妊産婦のうつ病の傾向をはかるための質問票を導入している市町村数	-	2018年度 23	2022年度 42	38 (79%)	42 (100%)				2024年度 42	-	-
61	利用者支援事業を実施している市町村数	-	2019年度 24	-	27 (38%)	32 (100%)				2024年度 32	200%	75%
62	放課後児童クラブの待機児童数	人	2019年度 104	-	0 (100%)	0 (100%)				2024年度 0	13%	13%
63	岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業参加店舗数	店舗	2018年度 5,517	-	7,086 (83%)	7,400 (100%)				2024年度 7,400	84%	70%
64	周産期死亡率(出産千対)	-	2015年度 3.6	2021年度 3.1	3.4 (33%)	3.2 (67%)	3.0 (100%)			2025年度 3.0	-	-
65	乳児死亡率(出生千対)	-	2013-15年家の平均 2.3	2021年度 1.4	2.2 (33%)	2.1 (67%)	2.0 (100%)			2025年度 2.0	-	-
66	幼児死亡率(出生千対)	-	2013-15年家の平均 1.0	2021年度 0.5	0.90 (25%)	0.75 (63%)	0.60 (100%)			2025年度 0.6	-	-

<単年度目標値未達の要因>

KPI㉔:2022年4月から不妊治療が保険適用されたことにより、医療機関に相談しやすくなり、「岐阜県不妊・不育症相談センター」への相談が減少したため。

KPI㉕:県単独事業の初年度であり、助成制度の周知が行き届かなかったため。また、2023年度中の治療については2024年9月末まで申請受付を行っているため。

KPI㉖:実施市町村は増加しているが、市町村の実施体制が整わない、市町村独自事業と重複するなどしたため。

KPI②: 従事者や空き教室の確保が進まず、すべての入所希望のニーズに対応できなかったため。

KPI③: コロナ禍、物価高騰など企業・店舗の経営環境の悪化により、事業参加への理解や協力が得にくかったため。

今後の取組み

(結婚を望む方への支援)

- 「ぎふマリッジサポートセンター」を拠点として、お見合いのサポート等を実施するとともに、市町村に対し補助金等を周知し、結婚を望む方の支援に取り組む。
- 結婚を望む方を対象にイベントを開催することで、出会いの機会の創出及び結婚に関する機運の醸成に取り組む。
- 冊子配布やセミナー開催を通じて、ライフプランの機会提供を実施する。

(妊娠・出産を望む方への支援)

- 「岐阜県不妊・不育症相談センター」による相談支援、特定不妊治療に対する助成を実施する。
- 「出産・子育て応援ギフト」を支給する市町村への助成や祝金、就学等準備金の支給により子育て世帯を支援する。
- 「こども家庭センター」の設置を促進するため、関係者に対する研修会を実施する。
- 要支援妊産婦、要支援児に対して家庭訪問を実施するとともに、妊産婦メンタルヘルス支援に関する研修会等を実施する。

(子育て支援)

- 放課後児童クラブの待機児童解消のため、施設整備に対する補助を実施する。
- 進学や就職を控えた中学3年生及び生活保護受給世帯の高校3年生に対し、支援を継続して実施する。
- 私立学校等の運営を支援するとともに、保護者等の経済的負担の軽減のための支援を行う。
- 県外の大学等に進学した県出身学生が卒業後、本県にUターンして就業・居住する場合に返還を全額免除する奨学金制度を継続する。
- 子育て世帯や新婚世帯の住宅確保を支援する。

(女性の活躍(県内定着)の推進)

- 引き続き、スタートアップへの支援を行う。
- 県内企業における女性のキャリア形成を支援することにより、女性管理職登用拡大を図るとともに、女性が企画・開発に参画した商品や取組みから、優れたものを認定してPRすることで、女性活躍の具体的効果を示し、女性の活躍を推進する。(再掲)

(地域社会の意識醸成)

- 引き続き、県内全域の企業に「ぎふっこカード」への参加を働きかける。

- 「エクセレント企業認定制度」の周知を図るとともに、認定企業に対するブラッシュアップを行う。(再掲)

(医療体制の整備)

- 周産期母子医療センターの運営等に係る経費に対する財政的支援を継続し、安全な周産期医療体制の確保を図る。
- 小児救急医療拠点病院の運営等に係る経費に対する財政的支援を継続する。
- 「子ども医療電話相談事業(#8000)」を継続し、保護者が相談できる体制を確保することにより、小児救急医療機関受診の適正化を図る。

(データを活用した対策の推進)

- 引き続き、市町村における評価ツールの活用促進のための取組みを実施する。

④ 医療・介護サービスの充実

実施状況

(在宅医療・介護の推進)

- 「岐阜県包括的地域ケアネットワーク⁴⁰」による情報提供、研修受講、配信動画の閲覧等の環境を整備するとともに、市町村が実施する在宅医療・介護連携推進事業の取組み支援のため、圏域別研究会を開催した。
【岐阜県包括的地域ケアネットワーク】アクセス数:62,624回 【圏域別研究会】開催回数:5回
- 地域包括支援センター等の職員を対象に、地域包括ケア及び介護予防事業を推進する上で必要な知識や技能を習得するための研修を実施した。
【地域包括支援センター職員研修受講者数】基礎研修:延べ152人、課題別研修:88人
- 退院から看取りまでの在宅医療の場面において、必要となる在宅医療サービスの提供や連携の在り方等を学ぶ研修を医師、看護師、介護従事者、地域包括支援センター職員等の様々な職種向けに開催した。
【在宅医療連携強化研修会参加者数】会場:54人、オンライン:245人
- 市町村と連携し、20分未満の短時間訪問介護サービスの導入を希望する事業所等に対しアドバイザーの派遣等を実施した。
【専門家派遣市町村】川辺町 【訪問介護強化圏域会議】参加者数:202人
- 在宅医療・介護連携推進コーディネーターを対象とした研修会を実施し、医療と介護の連携や調整を図るために、他地域の取組み内容や課題を共有した。
【研修会参加者数】28人
- 医療機関や介護施設等で働く看護師や社会福祉士を対象に、退院支援に必要な知識や技術を習得するための研修を実施した。
【研修修了者数】55人
- へき地医療拠点病院等とへき地診療所又は地域の集会所との間でオンライン診療を実施する取組みを支援した。
【オンライン診療実施のへき地医療拠点病院等】2医療機関(郡上市、恵那市)
【オンライン診療の対象先となるへき地診療所又は地域の集会所】3か所

(医療の充実)

- 地域医療構想の実現に向け自主的に取り組む医療機関に対して、機能分化・連携のための施設整備等に係る補助金を交付した。
【新規補助医療機関数】5施設
- 急なケガや病気をしたとき、救急車を呼んだが方がいいかどうか判断に迷った際、専門家からアドバイスを受けることができる電話相談窓口として、「救急安心センター事業(#7119)」を実施し、潜在的重症者の発見や医療機関の適正受診を促進した。
【相談件数】(2023年10月~2024年1月):8,193件

⁴⁰ 岐阜県医師会が進めている県内全域の医療機関、介護施設の情報をデータベース化し、連携を密にするためのネットワークシステム。

- 地域がん診療連携拠点病院⁴¹が行う相談支援事業への補助の実施やがん診療連携拠点病院との連携により、がんに関する啓発物を作成した。また、AYA世代⁴²の支援ネットワークの構築と推進に向けた患者交流会等を実施した。
【がん診療連携拠点病院への補助件数】7施設 【患者交流会開催回数】2回
- 国の医療施設設備整備費補助金を活用した支援制度の策定に向け、次年度以降の遠隔画像診断設備の導入予定についてニーズ調査を実施した。

(介護等の充実)

- 介護事業者や市町村等が実施する介護人材確保・育成・定着を目的とした事業や地域の実情に応じた介護サービス施設等の整備等に対して支援した。
【介護人材確保・育成事業費補助金補助件数】110件 【福祉系高校修学資金貸付件数】5件
【介護分野就職支援金交付件数】9件 【施設整備補助件数】10件
- 所属する事業所や職種を超えたネットワークづくりを行うこと等により、資質・モチベーションを高めることを目的として、採用後3年以内の福祉職員を対象に「岐阜県福祉の仕事合同研修・交流会」を開催した。
【福祉の仕事合同研修・交流会参加者数】38人
- 介護事業所や障がい福祉施設に対し、介護ロボットやICT機器の導入支援を実施した。(再掲)
【ロボット等導入支援件数】介護:62法人・109事業所、障がい福祉施設:5法人・6事業所
【ICT機器等導入支援件数】介護:64法人・177事業所、障がい福祉施設:21法人・33事業所
- 中部学院大学との連携による介護事業所への研修講師派遣を行った。
【講師派遣施設数】62事業所
- 生活支援コーディネーター⁴³資質向上研修会を開催するとともに、市町村からの希望に応じ、アドバイザーを派遣した。
【生活支援コーディネーター資質向上研修会参加者数】圏域別研修会:69人、全体研修会:72人
【アドバイザー派遣市町村数】3市町村(大垣市・羽島市・岐南町)
- 認知症サポーター等の養成を推進するとともに、認知症の方を「岐阜県認知症希望大使」に任命し、普及啓発を実施した。
【キャラバンメイト⁴⁴養成人数】125名
【岐阜県認知症希望大使任命人数】1人
- 認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組みである「チームオレンジ⁴⁵」の全市町村での整備を目指し、市町村が配置したコーディネーターやチームオレンジのメンバー等に対する研修を実施した。
【チームオレンジコーディネーター研修】受講者数:86人

⁴¹ 全国どこでも「質の高いがん医療」が受けられるよう厚生労働大臣が指定した病院。

⁴² Adolescent and Young Adult 世代(思春期・若年成人)15～39歳。

⁴³ ・高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす者。

⁴⁴ 認知症サポーターを養成する「認知症サポーター養成講座」の企画、立案を担い、講師役を務める者。

⁴⁵ 認知症と思われる初期の段階から、心理面・生活面の支援として、市町村がコーディネーターを配置し、地域において把握した認知症の方の悩みや家族の身近な生活支援ニーズ等と認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組み。

KPIの進捗

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					2023	2024	2025	2026	2027			
67	在宅療養支援病院数	施設	2016年度 12	—	23 (100%)					2023年度 23	91%	91%
68	在宅療養支援診療所数	施設	2016年度 246	—	22 (91%)					290	64%	64%
69	短時間巡回型訪問介護サービスを導入した事業所の割合	%	2021年度 44.7	—	290 (100%)					2027年度 60	9%	9%
70	機能分化・連携のために施設整備を行った医療機関数	件	2015-17年度累計 7	—	60.0 (100%)	60.0 (100%)	60.0 (100%)	60.0 (100%)	60.0 (100%)	2015-23年度累計 20	115%	115%
71	へき地診療所等との間でオンライン診療を実施するへき地医療拠点病院等数	施設	2022年度 0	—	20 (100%)					2025年度 7	67%	29%
72	介護ロボット導入補助施設数 *	施設	2021年度 93	—	3 (43%)	5 (71%)	7 (100%)			2023-27年度累計 450	103%	24%
73	ICT機器導入補助介護施設数	施設	2020年度 260	—	90 (20%)	180 (40%)	270 (60%)	360 (80%)	450 (100%)	2020-25年度累計 715	417%	155%
74	認知症サポーター数	人	2019年度 206,497	—	429 (37%)	572 (69%)	715 (100%)			2025年度 255,000	157%	105%

<単年度目標値未達の要因>

KPI⑦、⑧:在宅医療に取り組む意思のある医療従事者の育成や、医療機関間の連携推進に向けた取組みが十分ではなかった。

KPI⑨:在宅要介護者の生活リズムに合った短時間訪問介護サービスを含むケアプランの有効性について、ケアマネジャーの理解促進とサービスの普及が十分ではなかった。

KPI⑩:オンライン診療実施における検討、調整等の期間を要したため、目標に達しなかった。

今後の取組み

(在宅医療・介護の推進)

- 地域の実情に応じた在宅医療・介護連携の推進に向け、市町村、関係団体等との情報共有、意見交換の場を定期的に設けるとともに、地域包括ケア及び介護予防に関する知識・技能習得のための研修を実施する。
- 在宅医療連携の必要性を学ぶ研修会の実施等により、在宅医療を実施する医療機関同士の連携や訪問看護ステーションとの連携を支援する。
- 市町村と連携し、20分未満の短時間訪問介護サービスの導入を希望する事業所等に対しアドバイザーの派遣等を実施する。
- 退院支援にあたり医療機関等が抱える課題を調査把握し、関係団体と協議の上研修会を実施する。
- オンライン診療を実施する取組みに対する支援を行い、県内各地域への拡充を図る。

(医療の充実)

- 病床の機能分化・連携に向けた医療機関の自主的な取組みを促す。
- 「救急安心センター事業(#7119)」を継続することにより、潜在的重症患者の発見や救急車の適正利用及び救急医療機関受診の適正化を図る。
- 地域がん診療連携拠点病院への補助や、患者等への支援を実施する。
- 遠隔画像診断設備の普及促進を図るため、設備整備の導入を支援する。

(介護等の充実)

- 地域医療介護総合確保基金を活用しながら、介護現場のニーズに対応する介護人材確保対策及び介護サービス施設等の整備に対する支援を実施する。
- 福祉施設における介護ロボットやICT機器等の導入に係る補助を実施し、職員の業務負担軽減、効率化及び介護の質の向上を支援していく。(再掲)
- 希望する介護事業所へ講師を派遣し、介護職員の資質向上を支援していく。
- 市町村が配置する生活支援コーディネーターを支援するため、引き続き資質向上研修を開催する。
- 引き続き、認知症サポーターについて普及啓発活動や研修等を実施する。

⑤ 全世代の生きがい・健康づくり

実施状況

(県民の健康づくりの推進)

- 「スポーツ実施促進アプリ⁴⁶」等を活用して「清流の国ぎふ健康・スポーツポイント事業⁴⁷」を実施した。新聞紙上での広告、商業施設でのPR イベントなどにより広く周知したほか、レクリエーションイベント会場でのPR、SNSの活用等による普及促進を図った。

【「健康スポーツポイント事業」の参加者数】13,103人

- 8月を「野菜ファースト強化月間」として商業施設、大学、コンビニエンスストア等で普及啓発を行い、野菜摂取量の見える化ができる機器である「ベジチェック」を利用した啓発、協定締結企業と連携した啓発を実施した。

【協定企業と連携した野菜購入キャンペーン実施回数】2回(各1ヶ月間)

【ベジチェック」を利用した啓発実施回数】

18回(地産地消フェア、農業フェスティバル等イベントで実施)

(スポーツを通じた生きがいづくり)

- 「ぎふ清流レクリエーションフェスティバル⁴⁸」を開催するとともに、様々な団体、場所にレクリエーションの指導者を派遣することで、レクリエーションに触れる機会を創出した。

【レクリエーション指導者派遣回数】427回

【主な連携機関】一般社団法人岐阜県レクリエーション協会

- 「ねりんピック岐阜2025」の開催に向け、県実行委員会の設立や先催県の大会視察、市町村等への補助制度創設、事業内容等を定めた実施要綱を策定するとともに、公式Webサイトの開設や各種イベントでのPRブース出展など、広く大会を周知した。

【総会・常任委員会開催回数】2回 【PRブース出展件数】13会場

(データヘルスの推進)

- 市町村でデータ分析に基づいた健康施策が実施されるよう、ヘルスデータの分析方法等に係る検討会議を、専門家を交えて開催した。

【検討会議の開催回数】1回

- 国民健康保険団体連合会と連携し、医療・健診・介護等のデータを活用し、各市町村の医療の受診動向の「見える化」の追加解析や今後の方向性について、市町村担当者と意見交換を実施した。

【意見交換会開催圏域】5圏域

⁴⁶ 「清流の国ぎふ健康・スポーツポイント事業」へ参加できるウォーキングアプリ。利用者の歩数ランキング表示など、楽しみながら運動できる機能を搭載している。

⁴⁷ 健康づくりやスポーツに取り組んだ方へポイントを付与し、貯まったポイントに応じて特典を提供して、県民の健康づくりやスポーツ参加を促進する事業。

⁴⁸ 「全国レクリエーション大会 in 岐阜」の成果を継承するため、交流大会のほか、各市町村において協賛イベントを開催し、レクリエーションの普及促進と、県民の健康づくりの取組みを推進している。

(若年層に対する献血推進対策)

- 「学生献血ボランティア」を活用して、啓発活動を充実させ、SNS等を利用した若年層向けの情報発信を行うことで、若年層を対象とした献血啓発事業の展開を行った。

【学生献血ボランティア】登録者数:404人、呼びかけ活動実施回数:26回

【献血会場での啓発イベントの開催】4回

KPIの進捗

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
					2023	2024	2025	2026	2027			
75	習慣的に運動する成人(20歳～64歳)(男性)	%	2016年度	2022年度	36.0					2023年度 36	-	-
			23.0	18.9	(100%)							
75	習慣的に運動する成人(20歳～64歳)(女性)	%	2016年度	2022年度	33.0					2023年度 33	-	-
			17.8	12.2	(100%)							
76	一日あたり野菜摂取量(20歳以上)	g	2016年度	2022年度	350					2023年度 350	-	-
			267	264	(100%)							
77	レクリエーション指導者派遣回数	回	2021年	-	365	365	365	365	365	2027年 365	177%	177%
			284	-	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)			
					427							
78	保健、医療、介護等のデータを活用したデータヘルスに取り組む市町村数	-	2021年度	-	35	42				2024年度 42	150%	100%
			21	-	(67%)	(100%)						
					42							

今後の取組み

(県民の健康づくりの推進)

- 「清流の国ぎふ健康・スポーツポイント事業」について、県民への普及啓発に引き続き取り組む。
- 野菜摂取量増加について、県民への普及啓発に引き続き取り組む。

(スポーツを通じた生きがいづくり)

- 「ぎふ清流レクリエーションフェスティバル」を開催するとともに、様々な団体、場所へレクリエーションの指導者を派遣する。
- 「ねんりんピック岐阜2025」の開催に向け、県実行委員会第2回総会の開催や市町村等への補助金、大会日程等を定めた開催要領の策定、大会の広報など開催準備を加速化する。

(データヘルスの推進)

- 市町村に対してデータに基づいた健康施策の実施を促すとともに、データの更なる活用方法について検討する。

- 医療・健診・介護等のデータの年度更新による「見える化」を進めるとともに、市町村等による保健事業に資するための分析の支援を実施する。

(若年層に対する献血推進対策)

- 従来のお取組みに加えて、大学内において献血セミナーと組み合わせた啓発イベントを開催するほか、小中学生に向けて楽しみながら献血の意義や知識を伝える活動にも取り組む。

(2)安らかに暮らせる地域

① 貧困からの脱却支援

実施状況

(支援の充実)

- 子ども食堂又は子ども宅食を実施又は援助する市町村に対する補助及び生活困窮世帯やひとり親家庭の子どもに対する学習支援を実施した。
【子ども食堂等運営支援実施市町村数】県補助支援:13市町、市町村単独支援:9市町
【学習支援実施市町村数】23市町
- 農業者、農業協同組合、フードバンク⁴⁹、農林事務所を参集範囲とする意見交換会を実施するとともに、岐阜県農業フェスティバル会場内で、フードバンク団体の活動PRを実施した。
【マッチング事例】2事例
卸売市場×羽島市内フードバンク(流通過程で生じるロス野菜の活用)
飛騨市内農業者×高山市内子ども宅食(規格外トマトの活用)
- 生産者団体等が規格外農産物等をフードバンクに供給する際に掛かる費用や、フードバンク活動における燃料費の価格高騰分に対して補助を行った。
【補助件数】費用補助:2団体、燃料費補助:5団体
- 自立相談支援機関において、一般就労が困難な方の状況に合わせた支援を実施するとともに、離職等により住居を喪失した者等に住居確保給付金を支給し、住居及び就労機会の確保に向けた支援を実施した。
【就労準備支援事業におけるプラン作成件数】69件
【住居確保給付金の貸付件数】132件

(防止・脱却を支援する体制の構築)

- 地域において、子ども食堂や学習支援の場等の子どもの居場所づくりを支援する人材の育成研修及び、子どもの居場所運営者や関係者等の情報交換やネットワークが構築できる研修を実施した。
【人材育成研修】講座数:10講座、受講者数:延べ386人
【ネットワーク形成研修】実施回数:2回
- さまざまな不安を抱える女性に対し居場所の提供や訪問等のきめ細かな支援を実施した。
【各支援件数】訪問支援:638件、居場所の提供:1,066件、生理用品の配布:225件
- 「ひとり親家庭等就業・自立支援センター」において、就業相談、就業支援講習会、就業支援セミナー、養育費相談、養育費講習会、親子交流支援等を実施した。
【就業相談等件数】2,288件 【就業支援講習会実施回数】50回 【養育費相談実施回数】175回

⁴⁹ 農業生産や食品の製造・流通の過程で発生する規格外品などを福祉施設等へ無料で提供する活動を行う団体。

- 市町村における包括的・重層的な支援体制の整備を推進するため、中核を担う人材を養成する「相談支援コーディネーター養成研修」を実施するとともに、重層的支援体制整備事業を実施する市町村へ補助を行った。

【研修終了者数】35人 【補助市町村】岐阜市、関市

- 住宅確保要配慮者⁵⁰を支援する居住支援法人を新たに指定するとともに、県居住支援協議会を開催し、居住支援業務に関する情報共有と住宅セーフティネットの強化に向けた取組方針に関する協議を実施した。

【居住支援法人】新規指定:5団体(累計16 団体)

KPIの進捗

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
79	生活困窮世帯やひとり親家庭の子ども等を対象とした子ども食堂を実施又は支援する市町村数	-	2018年度 6	-	20	25				2024年度 25	114%	84%
					(74%)	(100%)						
					22							
					(84%)							
80	生活困窮世帯やひとり親家庭の子ども等を対象とした学習支援事業を実施する市町村数	-	2018年度 13	-	24	30				2024年度 30	91%	59%
					(65%)	(100%)						
					23							
					(59%)							
81	福祉に関する包括的な相談窓口を設置している市町村数	-	2018年度 0	-	42					2023年度 42	76%	76%
					(100%)							
					32							
					(76%)							

<単年度目標値未達の要因>

KPI⑩:市町村における予算の確保やニーズの有無、支援者・実施者がいない等の理由によるため。

KPI⑪:市町村における人材不足や包括的な相談窓口設置に対する認識不足があるため。

今後の取組み

(支援の充実)

- 市町村に対し補助金等の周知を行い、子どもの居場所でもある子ども食堂等の支援を実施する。
- 生産者、生産者団体に加え、大規模経営を行う農業法人等とフードバンクとのマッチングを推進する。また、フードバンク活動に係る管理運搬支援について、生産側に加えフードバンク側も対象とする。
- 就労支援や住居確保等について、自立相談支援機関や住宅確保給付金による支援を実施する。

⁵⁰ 低所得や高齢などの理由で民間賃貸住宅への入居が困難な者として、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第2条に定める者。

(防止・脱却を支援する体制の構築)

- 子どもの居場所づくりについて関係者間のネットワーク構築を支援していく。
- 孤独・貧困で不安を抱える女性に寄り添える居場所の提供や訪問等を実施する。
- 「ひとり親家庭等就業・自立支援センター」の事業内容について周知し、必要な支援を実施する。
- 市町村において、包括的支援体制の中核を担う人材を育成するための研修を実施するとともに、重層的支援体制整備事業を実施する市町村への補助を行う。
- 住宅確保要配慮者のニーズ等について福祉関係相談窓口等へのアンケート調査を実施するなど、引き続き住宅セーフティネットの強化に取り組む。

② 虐待・家庭内暴力の防止と被害者の支援

実施状況

(児童虐待防止対策の強化)

- 県、岐阜市及び県警察が同一建物で業務を行っている「こどもサポート総合センター」をはじめ、児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、自立支援までのきめ細かな支援体制の充実に取り組んだ。
【子ども相談センターと県警との合同訓練】5圏域で実施
- 拠点病院において「児童虐待専門コーディネーター」による医療機関向けの児童虐待電話相談を実施するとともに、医療機関職員に対する児童虐待対応研修を実施した。
【相談件数】10件【研修受講者数】延べ336人

(高齢者虐待防止対策の強化)

- 福祉の相談援助に関して高度な専門知識・技術を有する社会福祉士の職能団体である(一社)岐阜県社会福祉士会に「岐阜県高齢者権利擁護センター」の運営を委託し、高齢者虐待に対応する市町村や地域包括支援センターからの相談対応や担当者向け研修などの支援を行った。
【相談件数】60件 【研修会・会議開催数】4回
- 高齢者虐待事案に対応する市町村からの要請に基づき、岐阜県高齢者権利擁護センターが弁護士・社会福祉士等からなる支援チームを選定し、派遣した。
【支援チーム派遣実績】9市町 13回

(DV予防、被害者の保護)

- 学校や一般向けに講師を派遣し、DV等予防に関する普及啓発を実施するとともに、「岐阜県家庭における暴力防止等協議会」等を通じて、DV被害者保護に関する事例を関係機関と共有し、連携を図った。
【講師派遣】派遣件数13校・団体、受講者数:延べ1,132人
- 希望する女性自立支援施設⁵¹退所者に対して、退所後も生活援助指導員による相談、訪問等による自立支援を実施した。

KPIの進捗

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
82	要保護児童のうち里親及びファミリーホームに委託されている児童の割合	%	2018年度 16.1	—	18.0 (15%)	29.2 (100%)				2024年度 29.2	100%	15%

⁵¹ 性的な被害、家庭の状況、地域社会との関係性などの事情により困難な問題を抱える女性を保護し、その心身の回復を図るための医学的又は心理学的な援助を行い、その自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行う施設。

今後の取組み

(児童虐待防止対策の強化)

- 関係機関との連携を強化し、児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、自立支援まで切れ目のない支援を行う。

(高齢者虐待防止対策の強化)

- 引き続き、「岐阜県高齢者権利擁護センター」を設置し、高齢者虐待防止に向けて支援を行う。
- 市町村に支援チームを派遣し、高齢者虐待の防止や的確な対応を推進する。

(DV予防、被害者の保護)

- 学校等への講師派遣を通じて、DV等予防に関する普及啓発に取り組む。
- 引き続き、希望する女性自立支援施設退所者に対して、継続的な支援に取り組む。

③ 孤独・孤立対策の推進

実施状況

(相談窓口、アウトリーチ支援の充実)

- 県内全市町村やNPO等により構成する「岐阜県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」により、支援機関相互の連携を強化し、県のホームページに支援策や相談窓口などを掲載し、孤独・孤立状態にある方へ周知した。
【プラットフォーム加入団体数】167団体 【県のホームページに掲載している支援策等】延べ206件
- 市町村における包括的・重層的な支援体制の整備を推進するため、中核を担う人材を養成する「相談支援コーディネーター養成研修」を実施するとともに、重層的支援体制整備事業を実施する市町村へ補助を行った。(再掲)
【研修終了者数】35人 【補助市町村】岐阜市、関市
- 県民からのこころの相談に応じることで、居場所づくりを推進するため、SNSによるチャット形式の相談窓口を開設した。
【こころのサポート相談「ほっと♡ぎふ」相談件数】1,508件
- 各地域における、ふれあいサロン活動や見守りネットワーク活動などの支え合い活動を推進するため、市町村や社会福祉協議会、民生委員等を対象に、専門家による個人情報取り扱いに関するセミナーを開催した。
【セミナー受講者数】109人

(発達障がい者への支援)

- 社会とつながりやすい環境づくりを推進するため、チャット機能等を活用したオンライン方式による発達障がい者本人やその家族等が交流する場の開催を支援した。
【交流会】実施回数:43回、参加者数:180人

(ひとり親への支援)

- 「ひとり親家庭等就業・自立支援センター」において、就業相談、就業支援講習会、就業支援セミナー、養育費相談、養育費講習会、親子交流支援等を実施した。(再掲)
【就業相談等件数】2,288件 【就業支援講習会実施回数】50回 【養育費相談実施回数】175回

(ヤングケアラー⁵²への支援)

- ヤングケアラー、元ヤングケアラー、支援者等を対象に、「YouTube」及び「Zoom」等を使用したオンラインサロンを開催し、毎回異なるテーマのゲストを招くなど内容の充実を図った。
【オンラインサロン】開催回数:8回。延べ参加人数:236人

⁵² 本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っていることのこと。

(いじめ未然防止・不登校等児童生徒支援)

- 「SOSの出し方に関する教育⁵³ガイドブック」の作成を進めるとともに、全ての公立小中学校及び高等学校において「SOSの出し方に関する教育」を実施した。また、スクール相談員を配置し、教育相談体制の充実と学校内教育支援センター⁵⁴の設置を促進した。

【スクール相談員配置校】小学校:7校、中学校区:103校区、県立高等学校:42校

- 全ての中学校区、公立学校にスクールカウンセラーを配置し、いじめ等の未然防止、早期発見できる体制を整備した。いじめ等が発生した場合は、スペシャリストサポート事業⁵⁵により緊急事案対応を実施した。

【スクールカウンセラー配置数】小中学校:176中学校区、公立学校:88校

- 岐阜県学校・フリースクール⁵⁶等連携協議会を開催し、各々の連携協力を一層充実させた。また、未来をはぐくむ不登校児童生徒サポートセミナーを開催し、県内の支援状況や進路指導の説明、有識者による講演を実施するとともに、フリースクール等民間団体を訪問し、連携の好事例を収集した。

【未来をはぐくむ不登校児童生徒サポートセミナー加者数】201人

【フリースクール等訪問件数】11団体・施設

KPIの進捗

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
83	自殺者数	人	2015年 376	2022年 308	283 (72%)	271 (81%)	259 (91%)	247 (100%)		2026年 247	-	-
84	ヤングケアラーに関するオンラインサロン参加者数 (累計)	人	2022年度 0	-	112 (20%)	224 (40%)	336 (60%)	448 (80%)	560 (100%)	2027年度 560	211%	42%
85	いじめを認知していない学校数	校	2021年 43	2022年 38	0 (100%)	0 (100%)	0 (100%)	0 (100%)	0 (100%)	2022年~ 0	-	-
86	不登校児童生徒のうち学校内外の機関等で相談・指導を受けていない児童生徒の割合	%	2021年 42.8	2022年 46.1	0 (100%)	0 (100%)	0 (100%)	0 (100%)	0 (100%)	2027年 0	-	-

⁵³ 強い心理的負担等の対処の仕方を身に着ける等のための教育。

⁵⁴ 教室とは別の心落ち着ける場所、学習支援や相談支援を受けられる場所。

⁵⁵ 緊急案件で学校へ専門家(弁護士、臨床心理士、社会福祉士等)を派遣する事業。

⁵⁶ 一般に、不登校のこどもに対し、学習活動、教育相談、体験活動などの活動を行っている民間の施設のこと。

今後の取組み

(相談窓口、アウトリーチ支援の充実)

- 孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの圏域別の部会を設置し、加入団体間のより緊密な連携を図る。
- 市町村において、包括的支援体制の中核を担う人材を育成するための研修を実施するとともに、重層的支援体制整備事業を実施する市町村への補助を行う。(再掲)
- SNSによるチャット形式の相談窓口(こころのサポート相談「ほっと♡ぎふ」)の開設を継続する。
- 地域の支え合い活動を推進するためのセミナー等を継続して開催する。

(発達障がい者への支援)

- 各圏域の特色を生かしながらオンライン方式による交流の場の開催を継続し、参加ニーズに対応できるよう活動の実施回数を増やし、当事者及びその家族における社会参加の充実を図る。

(ひとり親への支援)

- 「ひとり親家庭等就業・自立支援センター」の事業内容について周知し、必要な支援を実施する。(再掲)

(ヤングケアラーへの支援)

- ヤングケアラー等の第三の居場所、交流の場をつくるため、オンラインサロンの設置・運営を継続する。

(いじめ未然防止・不登校等児童生徒支援)

- 「SOSの出し方に関する教育ガイドブック」の周知及び活用を図るとともに、103中学校区及び県立高等学校63校へスクール相談員を配置する。
- いじめの早期発見段階で、即座に専門家へ相談する体制を整備するとともに、重大事態への早期対応、いじめ等の未然防止、早期発見に努める。
- 民間団体及び市町村教育委員会と連携して不登校の児童生徒の学習機会確保のための支援を実施するとともに、学校・フリースクール等連携ガイドラインを更新する。

④ 雇用・企業活動の維持再生

実施状況

(雇用維持・人材確保)

- 学生や求職者等の就職・転職に関する悩みに、就労相談員がきめ細かく相談対応した。また、就活に役立つセミナーや合同企業説明会の開催、出張相談などを実施した。
【就労相談実施件数】5,251件
- 県内企業(特に中小企業)が抱える人材の確保・定着に関する悩みに、企業アドバイザーがきめ細かく相談対応した。また、人材確保・定着促進に役立つ企業向けセミナーや出張相談などを実施した。
【企業相談実施件数】606件
- 県内教育訓練機関等においてWebデザイン、新情報産業分野への就職を希望する求職者を対象とした職業訓練を実施した。
【職業訓練(Webデザイン、新情報産業分野)】入校者数:116人
- 職業訓練や小グループ制の就活塾、IT資格取得に向けた講座を実施し、就職氷河期世代の就労に向けた支援を行った。(再掲)
【職業訓練(就職氷河期世代向けコース)】入校者数:14人
【就活塾(就職氷河期世代)】受講者数:13人 【IT資格取得講座】受講者数:50人
- 国や県、労使関係団体等による「ぎふ働き方改革推進協議会」におけるリーフレットの作成や県のホームページを活用した働き方改革に関連する国の支援策等の周知のほか、県内主要経済団体と連携し働き方改革セミナーを開催した。(再掲)

(持続可能な事業経営)

- 自社のステップアップにつながる前向きなビジョンを持ち、原油高・物価高騰対策に向けて取り組む小規模事業者の事業転換や業態転換などに要する経費の一部を補助した。
【補助件数】199件
- 商工会等が実施する、事業承継診断アンケートや事業承継に係るセミナーの開催、後継者育成、事業承継後間もない事業者に対するフォローアップ支援等、小規模事業者の事業承継に係る事業に対し補助を行った。
【補助件数】14件

KPIの進捗

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
87	県中小企業総合人材確保センターにおける企業からの相談件数 *	件	2,833	-	2023	2024	2025	2026	2027	2023~27年度累計	100%	20%
					600	1,200	1,800	2,400	3,000			
					(20%)	(40%)	(60%)	(80%)	(100%)			
					606							
	(20%)											

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
88	事業承継・引継ぎ支援センターによる事業承継支援 件数	件	2021年度 116	2022年度 284	122 (18%)	129 (38%)	136 (59%)	143 (79%)	150 (100%)	2027年度 150	-	-

今後の取組み

(雇用維持・人材確保)

- 就労相談員や企業アドバイザーによる相談対応、セミナーや合同企業説明会、出張相談などを実施する。
- デジタルリテラシー向上のための職業訓練等を実施し、就職氷河期世代の支援を行う。
- 「ぎふ働き方改革推進協議会」へ参加するとともに、テレワークや兼業・副業などの多様な働き方の実現に向けた周知啓発に取り組む。(再掲)

(持続可能な事業経営)

- 県内小規模事業者の持続的発展につながる取組みへの支援を継続する。
- 今後も、小規模事業者の円滑な事業承継に向けた支援に対し補助を行うことで、地域経済の発展や雇用の確保、専門技術等の継承を図る。

⑤ 犯罪・交通事故防止の推進

実施状況

(防犯対策、再犯防止)

- 県民が不安を抱く重要悪質犯罪や連続発生する犯罪について、データの収集及び分析を実施し、横断的に活用することで、検挙活動を推進し検挙率の向上を図った。
- 自転車及び特定小型原動機付自転車に対する指導取締り体制を強化した。
【自転車に対する指導取締り件数】59件(対前年比51件増)
- 「岐阜県警察防犯アプリ」等を活用し、タイムリーに不審者情報、高齢者の行方不明者情報、特殊詐欺の前兆事案発生状況等の情報発信を実施した。
【岐阜県警察防犯アプリ登録者数】21,538人 【安全・安心メール登録者数】26,621人
- 自治体、各種団体、企業等に対して、街頭防犯カメラの設置に関する働き掛けを推進するなど、防犯環境の整備を推進した。
- 市町村との連絡会議を新たに開催するとともに、関係機関を対象に再犯防止への理解を促進するためのセミナーを開催した。
【連絡会議参加者数】31人 【セミナー受講者数】41人
- 「社会を明るくする運動⁵⁷」等により、犯罪や非行の防止と犯罪や非行をした人たちの更生について、県民への啓発活動を実施した。

(高齢者に係る事件・事故への対処)

- 各市町村に対し、認知症による行方不明者の情報提供、GPS貸与事業等の推進を依頼するとともに、関係機関・団体等と緊密に連携し行方不明者の早期発見保護を実施した。
【認知症サポーター養成講座受講者数】128人
- 各種警察活動を通じた講話や寸劇を活用した防犯講話を実施するとともに、高齢者を特殊詐欺被害から守るため、防犯機能付き電話機や自動通話録音警告機の貸出し、受け子対策ステッカーの交付を推進した。
【防犯講話・寸劇】受講者数:延べ14,889人
【防犯機能付き電話機、自動通話録音警告機】貸出回数:50台

(交通安全対策)

- 全警察署の管内ごとに交通事故の発生状況を分析し、その結果に基づき「重点対策エリア」を明らかにした上、指導取締りを行うなど、データに基づいた交通事故の発生防止対策を推進した。
- 通学路や交通死亡事故が発生した箇所において、歩道整備や防護柵設置等の交通安全対策を実施するとともに、冬期交通の確保に必要な県有除雪機械の配備を増強した。
【除雪機械の購入台数】10台

⁵⁷ 国民が、犯罪や非行の防止と犯罪や非行をした人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない安全で安心な明るい地域社会を築くための全国的な運動。

(サイバー空間の脅威への対処)

- サイバー攻撃に係る技術情報の分析を担う人材育成や対処能力の向上を図るため、サイバー攻撃対策の先進県へ担当者を派遣した。
【派遣人数】1人 【派遣先】愛知県警察 【派遣期間】2年間
- サイバーセキュリティ⁵⁸意識の醸成を目的とした中小企業等対象の講話の実施、警察職員におけるサイバー事案対処能力向上に向けた研修会の開催、大学生ボランティアとの合同による広報啓発活動等、検挙と併行して被害防止活動に取り組んだ。
【サイバーセキュリティ講話】実施回数:992回、受講者数:96,316人
【サイバー犯罪検挙件数】193件

(消費者教育の推進)

- 学校の授業等における生徒への消費者教育に活用できるよう、若者が巻き込まれやすい消費者トラブルの事例と対処方法、相談窓口等を掲載した消費者教育副読本を作成した。
- 中学校、高等学校及び特別支援学校の生徒や保護者に対して、岐阜県弁護士会及び岐阜県司法書士会と連携し、弁護士、司法書士を講師として派遣し、出前講座を実施した。
【法律の専門家による出前講座】実施校数:27校、実施回数:延べ36回、参加人数:延べ6,798人
- 若年者の消費者被害の防止と消費生活相談窓口の周知を図るため、若年者をターゲットとしてデジタル広告をスマートフォン等に配信し、注意喚起を行った。
【活用媒体】YouTube、Google、Instagram、LINE
- 居宅介護支援事業協議会と連携し、高齢者を見守る人材への消費生活情報の提供や、見守り人材向けの出前講座を実施した。
【消費生活出前講座実施回数】154回
- 宅配業者と連携し、消費者被害防止に関する宅配便配送伝票の作成や啓発チラシの配布を行ったほか、生活協同組合の宅配サービス時の啓発資材の配布、コンビニエンスストア、銀行等への啓発ポスターの掲示、路線バスの車内広告を行った。

(犯罪被害者等の視点に立った支援)

- 犯罪被害者等⁵⁹への各種支援のための手引の作成・配付や、関係機関と連携した支援活動を行うとともに、中学生・高校生を対象に犯罪被害者遺族による「命の大切さを学ぶ教室」を開催した。
【命の大切さを学ぶ教室】実施回数:15回
- 性犯罪・性暴力被害者の早期回復を図るため、24時間365日体制で相談を受け付けるとともに、関係機関と連携して、医療的・精神的・法的・経済的支援を実施した。
【相談件数】1,125件 【同行支援⁶⁰件数】60件

⁵⁸ サイバー空間における安全性及び信頼性の確保のために必要な措置が講じられ、その状態が適切に維持管理されていること。

⁵⁹ 犯罪被害者及びその家族又は遺族。

⁶⁰ 支援員が医療機関や法的支援窓口等へ付き添いを行う支援。

- 岐阜県犯罪被害者等支援計画に基づき、二次的被害⁶¹防止等に対応するための弁護士費用の助成制度を創設するとともに、犯罪被害者等が手元で活用できる「支援ノート」を作成・配付を行った。

KPIの進捗

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
89	刑法犯認知件数 *	件	直近5年の平均値	-	11,134					毎年、直近 5年の平均 値を下回る	7%超過	-
					-							
					11,919							
					-							
90	交通事故死者数	人	2022年 75	-	60	60	60			2025年 60	167%	167%
					(100%)	(100%)	(100%)					
					50							
					(167%)							
91	交通事故重傷者数 *	人	2022年 361	-	350	350	350			2025年 350	21%超過	21%超過
					(100%)	(100%)	(100%)					
					422							
					21%超過							
92	消費者教育副読本の県内の高等学校、特別支援学校高等部での活用率	%	2021年度 68.5	-	79.0	84.3	89.5	94.8	100	2027年度 100	57%	19%
					(33%)	(50%)	(67%)	(83%)	(100%)			
					74.5							
					(19%)							

<単年度目標値未達の要因>

KPI⑨: 刑法犯認知件数の増加要因を明確にすることは難しいが、全国的にも増加傾向にあり、新型コロナウイルスの5類移行に伴う人流の増加等が、少なからず街頭犯罪の増加に影響しているものと考えられる。

KPI⑩: 2023年中は、春・秋の行楽期におけるレジャー目的の移動による事故での重傷者が増加(4月～6月期+24人、9月～11月期+17人)したため。

KPI⑫: 他機関が作成した教材が活用されたことに伴い、副読本の活用率が伸び悩んだ。

今後の取組み

(防犯対策、再犯防止)

- 情報分析システムの機能を更に効果的に活用するほか、捜査支援分析の高度化や犯罪情勢を踏まえた新たな分析手法、装備資機材等の開発・導入を推進する。
- 悪質・危険な自転車利用者等に対する指導取締り、交通安全教育を継続していく。
- 情報発信による防犯効果を高めるため、アプリ等の利用者拡充に向けた取組みを継続するとともに、関係機関・団体等と連携し街頭防犯カメラの普及等による防犯環境の整備を推進する。

⁶¹ 犯罪等による直接的な被害を受けた後に、周囲の無理解や心ない言動、インターネットを通じて行われる誹謗中傷、報道機関による過剰な取材等により、犯罪被害者等が受ける精神的な苦痛、身体の不調、私生活の平穩の侵害、経済的な損失等の被害。

- 再犯防止について、市町村との情報共有や意見交換を行うとともに、再犯防止活動への理解を促進するため、セミナーや啓発活動を実施する。

(高齢者に係る事件・事故への対処)

- 県内で発生した認知症行方不明者の対策として、引き続き市町村等関係機関が行う行方不明防止対策の促進を図る。
- 特殊詐欺の約7割が高齢者被害であるため、引き続き講話や寸劇を活用した防犯講話、戸別訪問による注意喚起活動、防犯機能付き電話機等の貸出し等、高齢者を特殊詐欺被害から守る取組みを推進する。

(交通安全対策)

- 交通事故分析結果に基づいた交通事故防止対策を推進するとともに、冬期交通の安全確保のため、県有除雪機械の増強を図る。

(サイバー空間の脅威への対処)

- サイバー空間における更なる脅威に対処するため、広報活動及び検挙活動を継続する。

(消費者教育の推進)

- 若年者の消費者被害防止のため、法律の専門家と連携し学生への消費者教育を実施するとともに、保護者への周知やWeb広告を活用したより広い範囲の若年者への啓発を行う。
- 消費者教育副読本を活用した授業展開や授業実践例の紹介、教員を対象とした研修の開催などにより、高等学校等での更なる活用を促していく。
- 地域の見守りのみならず、高齢者と対面する機会の多い事業者とも連携し、社会全体で見守り活動が行われる体制づくりを強化する。

(犯罪被害者等の視点に立った支援)

- 犯罪被害者等が再び平穏な生活を営むことができるよう、関係機関と連携した支援活動を推進するほか、犯罪被害者等が置かれている状況について県民の理解・共感を深める機会を設けていく。
- 性犯罪・性暴力被害者支援のため、24時間365日体制で相談を受け付けるとともに、関係機関と連携して、医療的・精神的・法的・経済的支援に取り組む。
- 被害者参加制度⁶²に係る弁護士費用の助成制度の創設、及び死傷者多数事案等への対応を想定したガイドラインの策定を行う。

⁶² 犯罪被害者等が、裁判所の決定により、公判期日に出席し、被告人に対する質問を行うなど、刑事裁判に直接参加することができる制度。

⑥ 災害と危機事案に強い岐阜県づくり

実施状況

(防災・危機管理体制の強化)

- 平成30年7月豪雨、令和2年7月豪雨及び令和3年8月の大雨の検証結果や、内陸直下地震の被害想定調査結果を踏まえ、各種防災訓練を実施したことに加え、市町村長を対象とした危機管理対応研修「トップフォーラム」を開催するなど、市町村及び防災関係機関と一体となって災害対応力の強化を図った。
- 道路など公共土木施設の迅速な機能回復を図るために必要な資機材の備蓄拠点として、「奥飛騨サテライト拠点⁶³」の運用を開始した。
- 市町村域での三者連携⁶⁴体制構築を支援するため、市町村・市町村社会福祉協議会との意見交換会を実施したほか、災害ボランティアセンター運営支援者研修、災害ボランティア支援協議会、被災地における歯科保健医療救護の人材育成研修の開催など各種施策を実施した。
- 災害廃棄物処理に係る県・市町村担当者の広域処理対応力向上のため、担当者会議の開催及び災害廃棄物処理図上演習⁶⁵を実施するとともに、県内市町村における災害廃棄物処理計画の策定を支援した。
【災害廃棄物処理図上演習】参加者：延べ121人(事前研修74人、図上演習47人)
- 災害警備活動に必要な装備資機材を整備するとともに、令和6年能登半島地震への部隊派遣を踏まえ、防寒用具、自活用物品等を整備した。
【装備資機材】エンジンカッター3台、チェーンソー1台等
- 捜索救助活動に必要な体制を確保するため、定年退職を控えた操縦士の後継要員確保及び次代を担う警察航空隊員(操縦士・整備士)の計画的な育成を実施した。
【操縦士】後継操縦士2人を警察航空隊に配置し育成中
【整備士】平成31年に採用した整備士1人を育成中
- 家畜伝染病防疫演習や野生いのししにおけるアフリカ豚熱発生に備えた防疫演習の実施、防疫資材倉庫の整備、家畜保健衛生所職員の大学等への派遣研修を実施した。
【防疫演習開催回数】2回

(被災者支援の強化)

- 罹災証明書の円滑な交付に向けて、住家被害の調査に必要な知識と技術を持った市町村職員を育成するため、住家被害調査員育成研修会を開催した。
【研修修了者数】56人

⁶³ 既存の備蓄拠点から遠方となる地域に、使用頻度の高い資機材のみを備蓄する拠点のこと。

⁶⁴ ボランティア活動の受入を円滑にするために、行政、社会福祉協議会、NPO等(その他、企業・民間団体等)との連携体制を構築すること。

⁶⁵ 時間経過とともに変化する災害発生後の状況を想定・付与し、状況に応じた情報の収集・処理(取りまとめ、分析、意思決定等)・伝達等の対応を机上で行う演習。

- 令和3年8月に高山市で発生した大雨による住家被害、令和4年7月に多治見市で発生した法面崩落について、県独自の被災者生活・住宅再建支援制度を適用し、被災者支援を実施した。
【補助件数】2件
- 被災者への各種支援制度を一覧形式でとりまとめ、専用のホームページにより広く県民に周知した。
- 被災者支援のため、即時入居可能な県営住宅を常備するとともに、能登半島地震後には空き住戸の一部を提供した。また、市町村と連携し応急仮設住宅の建設可能用地を把握するとともに、令和元年度に試験的に建設した木造応急仮設住宅を用いて、居住性などを検証し、仕様の見直しを行った。
【能登半島地震被災者用住戸】確保住戸数：7団地38戸

(耐震化、施設整備)

- 緊急輸送道路上などの橋梁や河川構造物について、耐震補強を実施した。
【主要な骨格幹線道路ネットワーク上の県管理橋梁の耐震対策(フルスベック化)箇所数】10箇所
【耐震化を推進した河川構造物の施設数】1箇所(工事中)
- 緊急輸送道路などの整備・斜面对策、河川整備、土砂災害特別警戒区域内にある要配慮者利用施設や避難所等を保全する施設整備などを実施した。
【県管理緊急輸送道路上の斜面对策箇所数】5箇所
- 土石流発生リスクが高く人家等が保全対象である地区について、優先的に、治山対策を実施した。
【治山対策(治山ダム、山腹工等)箇所数】110箇所
- 農業用ため池等の豪雨・耐震対策、農道橋の耐震対策や災害時に迂回路となる農道の整備を実施した。
【各整備実施地区数】農業ため池の豪雨・耐震対策等：78地区、農業用排水機場の改修等：8地区、農道整備：5地区、農道橋耐震対策：6地区
- 所有者等による空き家の除却について、市町村の補助事業に対する支援を実施した。
【補助件数】217件(23市町)

(適時的確な避難誘導)

- 住民一人ひとりが避難先や経路、タイミングといった避難の手順などについて考える「災害・避難カード」を作成する取組みを推進したほか、学校の授業で利用できる動画やワークシート、学習指導案等を作成し、ホームページに掲載した。また、利便性向上のためにデジタル化した「災害・避難カード」の普及啓発に取り組んだ。
【作成講習会実施市町村数】11市町(累計36市町)
【出前講座実施校数】20校
- 市町村職員向け研修会の開催や、市町村と連携して医療・福祉関係者等に対する個別避難計画の作成に向けた研修会を実施した。
【研修会開催回数】3回

- 家屋や避難施設・避難路等が浸水する恐れのある県管理河川において、危機管理型水位計の増設や河川監視カメラの増設を実施するとともに、各種システムにより災害リスク情報をリアルタイムで発信した。
【危機管理型水位計設置数】13箇所【河川監視カメラ設置数】1箇所
- 「清流の国ぎふ防災・減災センター」から講師を派遣し、研修・講座を開催する市町村や自主防災組織を支援した。また、市町村防災アドバイザーチーム⁶⁶により、ハザードマップの改定を支援した。
【実践的地区図上訓練】実施回数：24回【市町村防災アドバイザーチーム会議】開催回数：2回
- 被害情報集約システムに市町村が入力した避難者数を基に、総合防災ポータルに避難所の開設状況や混雑状況を掲載した。また、「X(旧Twitter)」や「LINE」で避難情報や避難所の開設状況などの災害に関する情報を発信した。
- 要配慮者利用施設の施設管理者向け講習会を開催し、洪水浸水想定区域内及び土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成を支援した。
【作成講習会】開催回数：14回
- 県避難所運営ガイドラインを改訂するとともに、被害情報集約システムを改修し、分散避難者を把握するための機能を追加した。
- 県との「災害時における徒歩帰宅支援に関する協定」に基づいて、徒歩帰宅支援ステーションにステッカーを掲示し、災害時の帰宅困難者への支援について周知した。
【徒歩帰宅支援ステーション数】2,306店舗

(防災人材の確保)

- 「清流の国ぎふ防災・減災センター」において、地域の防災リーダーとして活躍できる人材を育成する「清流の国ぎふ防災リーダー育成講座」等を開催し、防災人材のネットワークづくりを推進した。
【防災リーダー育成講座】開催回数：2コース、受講者数：183人
- 市町村が行う女性消防団員の活動環境整備や、機能別分団⁶⁷の立ち上げ等の事業に要する経費に対して「消防団活動活性化促進事業費補助金」を交付した。
【補助市町村数】6市町

KPIの進捗

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段：単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段：実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
93	岐阜県緊急輸送道路ネットワーク整備計画に基づく 要対策箇所 道路拡幅等	箇所	2017年度 40	-	0					2023年度 0	88%	88%
					(100%)							
					5							
					(88%)							

⁶⁶ 市町村の防災業務の取組みを支援するため、防災課、庁内関係課及び県事務所等をメンバーとして編成されたチーム。

⁶⁷ 大規模災害対応や火災予防啓発など特定の活動・役割を担う分団。

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
					2023	2024	2025	2026	2027			
94	県管理緊急輸送道路上の斜面の要対策箇所数	箇所	2018年度 345	—	151 (80%)	103 (100%)				2024年度 103	76%	61%
95	河川構造物の耐震化率	%	2018年度 88	—	92.0 (33%)	100 (100%)				2024年度 100	100%	33%
96	県営水道重要給水施設基幹管路の耐震適合率	%	2021年度 89.4	—	90.4 (63%)	91.0 (100%)				2024年度 91.0	170%	106%
97	住宅の耐震化率	%	2018年 83	2018年 83	—	—	95 (100%)			2025年 95	—	—
98	ため池等の改修による浸水被害等のリスクを軽減する農地面積*	ha	2016~20年度累計 1,459	—	2,660 (70%)	3,040 (80%)	3,800 (100%)			2021~25年度累計 3,800	87%	61%
99	ハザードマップ改定市町村数	—	2022年 34	—	38 (50%)	42 (100%)				2024年 42	125%	63%
100	洪水浸水想定区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成率	%	2022年 96	—	98.0 (50%)	100 (100%)				2024年 100	0%	0%
101	土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成率	%	2022年 99	—	99.5 (50%)	100 (100%)				2024年 100	0%	0%
102	女性等の視点を踏まえたモデルとなる避難所の整備を行った市町村数	—	2022年度 0	—	14 (33%)	28 (67%)	42 (100%)			2025年度 42	64%	21%
103	災害時の機能別団員・機能別分団制度導入市町村数	—	2021年度 16	—	19 (30%)	20 (40%)	22 (60%)	24 (80%)	26 (100%)	2027年 26	300%	90%
104	女性消防団員数	人	2021年度 607	—	650 (18%)	700 (38%)	750 (59%)	800 (79%)	850 (100%)	2027年 850	0%	0%

<単年度目標値未達の要因>

KPI③:残りの要対策箇所は、大規模なバイパスや構造物を含む工区であり、他事業との予算配分調整や用地交渉の難航により当初の計画に対し、完了時期が延期となっているため。

KPI④:整備計画策定後に発生した豪雨災害や落石への対応等、計画に含まれない緊急対策を優先したため、現時点で計画を下回っている。

KPI⑤:地元調整等に伴う繰越工事の発生により進捗に遅れが生じたため。

KPI⑩：水防法の改正により、浸水想定区域の指定区域が中小河川にも拡大され、対象施設が大幅に増加したため。

KPI⑪：市町村地域防災計画の改訂により、土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設が新たに登録されたため。

KPI⑫：補助金制度の創設初年度であったことから、補助要件の一つとした、モデル避難所の整備にあたり多様な方から意見を聴取する検討会等の開催が困難であった市町村が多かったため。

KPI⑬：女性消防団員を含め、消防団員の確保に向け各種事業を実施しており、市町村においても尽力しているところであるが、団員の担い手となる世代の女性人口の減少に施策効果が追い付いていない。

今後の取組み

(防災・危機管理体制の強化)

- 能登半島地震を踏まえ、本県の震災対策の見直しを実施し、見直しの結果を、「岐阜県強靱化計画」をはじめ、本県の各種防災計画に適切に反映する。
- 巨大地震発生時の県・市町村の円滑な連携と市町村の災害対応力強化に向け、県と複数の市町村で同一のシナリオを用いた実践的な総合防災訓練を実施する。
- 各地域の現状や課題を踏まえ、市町村、消防団、県が一体となって、消防団員確保に向けた加入促進の取組みを実施する。
- 一般廃棄物(災害廃棄物)市町村等担当者会議の開催とともに災害廃棄物処理図上演習の実施により、県・市町村担当者のさらなる広域処理対応力向上を図る。
- 現捜索救助活動体制を維持するため、警察航空隊員(操縦士、整備士、特務員)に対する実戦訓練を反復継続し、必要となる有資格操縦士を確保する。
- 家畜防疫体制の強化に向けた取組みを進める。

(被災者支援の強化)

- 住家被害調査研修の受講人数を増やし、更なる育成を進める。
- 道路寸断による孤立の発生やライフラインの途絶に備え、広域防災センターなどの食料や発電機を拡充するほか、新たに移動式水洗トイレなどを整備する。
- 市町村が行う「女性等の視点」を踏まえたモデル避難所の整備への支援を実施する。
- 応急仮設住宅の建設から供給までのフローを市町村と共有するなど、引き続き被災者の住まいを迅速に提供する体制整備に取り組む。

(耐震化、施設整備)

- 緊急輸送道路などの整備、斜面の要対策箇所対策、河川整備、土砂災害特別警戒区域内にある要配慮者利用施設や避難所等を保全する施設整備を推進する。

- 山地災害危険地区等⁶⁸の危険箇所に対する対策や既存治山施設の修繕など、計画的な事前防災・減災対策を推進する。
- 農業用ため池等の豪雨・耐震対策、農道橋の耐震対策や災害時に迂回路となる農道の整備を推進する。
- 能登半島地震を踏まえ、市町村に対して危険な空き家の除却促進に取り組むよう呼びかけるとともに、引き続き補助金による支援を実施する。

(適時的確な避難誘導)

- 市町村での取組みを推進するとともに、県内の学校での出前講座等を行い、「災害・避難カード」の取組みを広く展開する。
- 市町村、避難支援者に対する研修会の開催等を通じて、避難確保計画等の作成を支援する。
- 家屋や避難施設・避難路等が浸水する恐れのある県管理河川において、危機管理型水位計の設置や必要に応じた監視カメラの増設を進めるとともに、各種システムにより災害リスク情報をリアルタイムで発信する。
- 「清流の国ぎふ防災・減災センター」の研修やハザードマップの改定支援を通じて、県民の主体的な避難行動を促進する。
- 開設された避難所ごとの混雑状況を総合防災ポータルで視覚的に分かりやすく情報発信し、避難所の混雑解消を図る。
- 協定締結事業者に災害時の支援を呼びかけ帰宅支援サービスを提供していただく体制を整える。また、鉄道事業者や関係機関と帰宅困難者対策に係る意見交換の場を設け、各機関の課題や取組みを共有し、更なる連携を図る。

(防災人材の確保)

- 防災リーダー育成講座をはじめとする研修等を継続して実施する。
- 女性消防団員の活動環境整備や、機能別分団の立ち上げ等を支援する補助事業を実施するとともに、現場の声を反映した補助内容とするよう見直しを行う。
- 被災市町村の災害対策全般を支援できる人材を育成するため、県・市町村職員に対し、具体的な災害を想定した演習型の研修を実施する。

⁶⁸ 林野庁の要領に基づき、地形や地質、植生状況等から判定した、崩壊や土砂流出等の危険性が高いと考えられる山林のうち、人家、道路など保全対象への影響が大きい地区。

(3) 誰もが暮らしやすい地域

① 地域を支援する人材の育成・確保

実施状況

(地域力の維持、強化)

- 「岐阜県地域おこし協力隊ネットワーク」と連携しながら、隊員・受入側(市町村・団体等)を対象とした研修会やアドバイザー派遣の実施、隊員確保のため、市町村と連携した合同募集説明会を実施した。
【研修会受講者】36人 【アドバイザー派遣市町村数】6市 【合同募集説明会参加者】11人
- 地域の課題解決に向けた地域活動に取り組んでいる団体に対して、その活動に関して指導、助言等を行うアドバイザー及びコーディネーターを派遣するとともに、先進的な取り組みを行う地域団体について取材した広報誌を発行した。
【アドバイザー・コーディネーター】派遣回数:8回
【岐阜県地域の課題解決応援事業】参加人数:1,178人
- 関係人口の獲得に繋がる普及啓発事業や地域体験事業、受入体制整備事業などの新たな地方回帰の流れを捉え、地域を支える人材を呼び込む事業を実施する市町に対し支援を行った。
【補助件数】3件(3市町)
- 「清流の国ぎふ防災・減災センター」において、地域の防災リーダーとして活躍できる人材を育成する「清流の国ぎふ防災リーダー育成講座」等を開催し、防災人材のネットワークづくりを推進した。(再掲)
【防災リーダー育成講座】開催回数:2コース、受講者数:183人

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度目標値達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
105	地域の課題解決応援事業参加者数 *	人	2021年度 258	—	258	516	774	1,032	1,290	2023~27年度累計	457%	91%
					1,178					1,290		
					(91%)							
106	地域おこし協力隊の定着率	%	2020年 60.7	2022年 61.1	64.0	65.0	66.0			2025年	—	—
					(62%)	(81%)	(100%)			66		

今後の取組み

(地域力の維持、強化)

- 研修会やアドバイザー派遣の実施回数を増やし、更なる人材育成の推進、隊員の定着を促進する。

- 岐阜県地域の課題解決応援事業を開催するとともに、「ぎふ地域の絆づくり支援センターだより」を発行する。
- 市町村等が実施する、関係人口の獲得に繋がる普及啓発事業や地域体験事業、受入体制整備事業などの新たな地方回帰の流れを捉え、地域を支える人材を呼び込む事業を「岐阜県清流の国ぎふ推進補助金」で支援する。
- 防災リーダー育成講座をはじめとする研修等を継続して実施する。(再掲)

② 新次元の地方分散に向けた環境整備

実施状況

(地方回帰の受け皿づくり)

- ポータルサイトや各種SNSを通じた県・市町村各種施策やイベント等の情報発信を行うとともに、東京・名古屋・大阪で、移住相談窓口を設置し、移住セミナーを8回開催した。
【移住相談窓口設置箇所数】3か所(東京・名古屋・大阪)
【移住セミナー】参加者数:延べ146人
- 東京・名古屋・大阪の会場において、「森のジョブステーションぎふ」による林業就業相談会を7回開催した。
【東京】2回、相談者数25人 【名古屋】3回、相談者数28人 【大阪】2回、相談者数8人
- 三大都市圏(東京・名古屋・大阪)における移住定住相談窓口において、UIターン就職希望者に対し就労相談員がきめ細かく相談対応した。
【三大都市圏での就労相談実施件数】東京:61件、名古屋:11件、大阪:13件
- 東京圏からの移住を促進するため、東京圏から本県に移住し、中小企業等へ就業した者等を対象に、最大100万円の移住支援金を支給した。
【東京圏からの移住支援金対象世帯数】52世帯
- 県外から移住し、県内企業へ就業した者や県内で起業した者等を対象に、最大50万円の移住支援金を支給した。
【清流の国ぎふ移住支援金対象世帯数】71世帯
- マッチングサイト⁶⁹を運営し、移住支援金の対象法人及び求人に関する情報を掲載した。「中小企業総合人材確保センター」の企業支援の一環で、登録企業及び求人の新規開拓を実施した。
【マッチングサイトに新たに掲載された求人数】662件
- 「森のジョブステーションぎふ」による無料職業紹介や、岐阜県独自の林業就業移住支援金により、県外からの林業就業を支援し、新規就業者を確保した。
【2022年度の新規就業者数】85人
- 県外の大学等に進学した県出身者のうち、卒業後Uターンして5年間就業・居住した場合に返還を全額免除する奨学金の貸与を行った。(再掲)
【貸与者数】330人(累計2,253人)
- 県内の「半農半X」の実践事例の調査等を行うとともに、移住セミナーにおいて、様々な生活を送る移住者をゲストに迎え、岐阜県での多様なライフスタイルについて情報発信を行った。
【半農半X実践者ヒアリング件数】11件 【移住セミナー実施回数】8回

⁶⁹ 移住支援金の対象法人及び求人に関する情報を掲載するWebサイト。本県が運営するサイトの名称は「ジンチャレ！求人ぎふ」。

- 関係人口の獲得に繋がる普及啓発事業や地域体験事業、受入体制整備事業などの新たな地方回帰の流れを捉え、地域を支える人材を呼び込む事業を実施する市町に対し支援を行った。(再掲)
【補助件数】3件(3市町)
- 企業と農村地域との関わりに対する意向等を調査するとともに、地域貢献型のワーケーション⁷⁰プログラムとして、農村体験とボランティア活動を組み合わせた新たな農泊プログラムを造成した。
【企業等へのアンケート・ヒアリング調査】延べ1,010社 【滞在型プログラム造成数】10プラン
- ぎふ清流里山公園においてワーケーション施設の環境整備を進めた。

(企業誘致)

- 大都市圏で開催された企業展訪問などで、データセンター⁷¹の誘致活動を行った。
【企業展訪問】訪問件数:3件、商談件数:約40社
- 首都圏で開催された企業展の出展や大都市圏で開催された企業展訪問などで、本社機能移転誘致活動を推進した。
【企業展出展・訪問】出展・訪問件数:3回、商談件数:約300社
- 県外法人のサテライトオフィスの誘致を推進するため、開設経費を支援するとともに、定着を促進するため、サテライトオフィス進出企業と地元企業等の地域資源を活用した連携事業を支援した。
【サテライトオフィス誘致推進事業費補助金補助件数】4社
【サテライトオフィス進出企業定着・地域活性化事業費補助金補助件数】2社
- 工場用地の開発を戦略的に推進するため、企業誘致に関する補助制度や優遇税制の見直しを図るとともに、「市町村工場用地開発推進補助金」により市町村の工場用地開発を支援した。
【市町村工場用地開発補助金補助件数】5市町

(若者の県内定着に取り組む私立大学への支援)

- 大学生の地域貢献活動を通じた本県への愛着醸成、地元就職促進、地域が求める人材育成の取組みに対し補助を行った。
【補助件数】私立大学10校

KPIの進捗

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
107	移住者数 *	人	2019~21年累計 4,946	2022年度 1,531	1,600 (20%)	3,200 (40%)	4,800 (60%)	6,400 (80%)	8,000 (100%)	8,000	-	-

⁷⁰ Work(仕事)と Vacation(休暇)を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、リゾート地等、普段の職場と異なる場所で余暇を楽しみつつ仕事を行うこと。

⁷¹ サーバーやネットワーク機器等のIT機器を収容する施設。

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価		
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						2023-27年度累計	単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率								
					2023	2024	2025	2026	2027				
108	マッチングサイトに新たに掲載された求人数 *	人	2021年度 226	-	250 (20%)	500 (40%)	750 (60%)	1,000 (80%)	1,250 (100%)	1,250	265%	53%	
109	ぎふ農村ワーケーションに取り組む施設数 *	施設	2019年度 0	2022年度 39	30 (60%)	40 (80%)	50 (100%)			50	-	-	
110	県内私立大学等で地域との協働・連携による地方創生の活動に取り組む学校数 *	校	2020年度 0	-	10 (53%)	14 (74%)	19 (100%)			19	100%	53%	

今後の取組み

(地方回帰の受け皿づくり)

- 三大都市圏で情報発信・移住相談ができる体制を維持するとともに、関係部局や市町村と連携し、質の高い情報の発信を行う。更に東京圏において、移住先としての岐阜県の魅力を情報発信するフェアを開催し、認知向上を図る。
- 国の交付金等を活用し、移住支援金制度の維持に努めるほか、県内で就職する東京の大学生の就職活動を支援し、県内の人材確保を促進する。
- 県外の大学等に進学した県出身学生が卒業後、本県にUターンして就業・居住する場合に返還を全額免除する奨学金制度を継続する。(再掲)
- 「半農半X」が体感できるモデルツアーを実施するとともに、引き続き移住セミナーやホームページなどで、多種多様なライフスタイル実践者の情報発信に取り組む。
- 市町村等が実施する、関係人口の獲得に繋がる普及啓発事業や地域体験事業、受入体制整備事業などの新たな地方回帰の流れを捉え、地域を支える人材を呼び込む事業を「岐阜県清流の国ぎふ推進補助金」で支援する。(再掲)
- 農村体験とボランティア活動を組み合わせた新たな農泊プログラムを実施する地域づくり等に取り組む。
- 県営都市公園のさらなる利用促進にむけ広報拡大に取り組むとともに、民間企業の研修型ワーケーションの誘致などあらたな形態での利用促進を進める。

(企業誘致)

- 大都市圏で開催される企業展訪問などにより、データセンターの誘致活動を行う。
- 首都圏で開催される企業展の出展や大都市圏で開催される企業展訪問などで、本社機能移転誘致活動を推進する。
- サテライトオフィスの誘致を推進するとともに、サテライトオフィス進出企業の県内定着を促進する。
- 企業誘致に関する補助制度や優遇税制の拡充や見直しを図るとともに、市町村工場用地開発推進補助金により市町村の工場用地開発を支援することで、工場用地の開発を戦略的に推進する。

(若者の県内定着に取り組む私立大学への支援)

- 引き続き、学生の地元就職促進等に取り組む私立大学を支援し、若者の県内定着を促進する。

③ 地域公共交通体系など生活サービスの再編・効率化

実施状況

(地域公共交通の維持確保・活性化)

- 「岐阜県地域公共交通計画」に基づく取組みを進めるとともに各地域の地域公共交通会議等に参画し、広域的な観点からの助言及び情報提供等を実施して、「地域公共交通計画」の作成を促進した。
【「地域公共交通計画」策定済市町村数】32市町村
- AIをはじめ新技術を活用した運行の効率化等の取組みを支援する補助制度により、市町村のAIオンデマンド交通やMaaS⁷²の導入に向けた取組みを支援した。
【補助件数】2件
- 地方鉄道の維持確保のため、安全運行に必要な設備投資等を支援するとともに、広域幹線バス路線や市町村自主運行バス運行費の一部を支援した。
【補助件数】地方鉄道:4件、広域幹線バス・自主運行バス等:40件

(一体的なまちづくりの支援等)

- 市町村においてデータを活用したまちづくりを推進できる人材を育成するための実務研修会を開催した。
【研修会】開催回数:3回、受講者:延べ69人
- 各地域の地域公共交通会議等に参画し、公共交通のあり方や再編について盛り込んだ「地域公共交通計画」の作成を促進した。
【「地域公共交通計画」策定済市町村数】32市町村
- 県営住宅について、規模の適正化や維持管理の効率化のため、入居率が低い郊外型の団地において集約化を進めた。また、移転済みの赤保木住宅1棟を解体し、住民から要望のあった駐車場を整備した。
【集約化対象団地数】5団地

(名鉄高架化事業の推進)

- 高架化する鉄道施設に必要となる用地取得や詳細設計等を実施した。

KPIの進捗

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
111	「地域公共交通計画」策定済市町村数	-	2021年度 26	-	29	31	33	35	37	2027年度	200%	55%
					(27%)	(45%)	(64%)	(82%)	(100%)			
					32					37		
					(55%)							

⁷² Mobility as a Service の略。地域住民や旅行者一人ひとりのトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせる検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるもの。

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
					2023	2024	2025	2026	2027			
112	公共交通に対する県民満足度 *	%	2021年度 5.5	-	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	2027年度 5.5	115%	115%
					(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)			
					6.3							
113	オープンデータ活用市町村数	-	2021年度 0	-	5	10	15	21		2026年度 21	140%	33%
					(24%)	(48%)	(71%)	(100%)				
					7							
114	市町村の取組みにより除却等がなされた管理不全 空き家数	件	2021年度 361	2022年度 651	900	1,200	1,500	1,800	2,100	2021~27年度累計 2,100	-	-
					(31%)	(48%)	(65%)	(83%)	(100%)			

今後の取組み

(地域公共交通の維持確保・活性化)

- 「岐阜県地域公共交通計画」に基づく取組みを進めるとともに各地域の地域公共交通会議等に参画し、広域的な観点からの地域公共交通計画の策定を促進する。
- 市町村のAIオンデマンド交通やMaaSの導入に向けた取組みを支援する。
- 地方鉄道の安全運行に必要な支援や、広域幹線バス路線や市町村自主運行バス運行費の維持確保に必要な支援を行う。

(一体的なまちづくりの支援等)

- 市町村においてデータを活用したまちづくりを推進できるよう、研修会を開催する。
- 「岐阜県地域公共交通計画」に基づく取組みを進めるとともに各地域の地域公共交通会議等に参画し、広域的な観点からの地域公共交通計画の策定を促進する。
- 引き続き、県営住宅の集約化事業を実施する。

(名鉄高架化事業の推進)

- 引き続き、高架化する鉄道施設に必要な用地取得や詳細設計等を実施する。

④ 行政のデジタル化の推進

実施状況

(行政手続のオンライン化・業務最適化)

- 汎用電子申請システムの操作研修や民間事業者による伴走支援等を行い、行政手続のオンライン化を推進した。
【オンライン化した手続】件数:115件
【主な手続】県税の納税証明書交付申請、駐車場利用証交付申請
- 5業務にRPA⁷³を導入し、定型事務の効率化を推進するとともに、電子契約サービスを導入し、民間事業者等の利便性向上を図った。
【RPA導入】業務数:5業務、
【主な導入業務】「税外コンビニ収納データのダウンロード等業務」「奨学給付金の認定申請事務」
- 県や市町村の保有するデータを県オープンデータカタログサイトに公開し、オープンデータの充実を図った。
【県内広域オープンデータセット】公開件数:3件
【主な県内広域オープンデータセット】「国指定文化財一覧」「薬局一覧」
- 庁内・市町村・民間事業者等からのDXに関する相談に対し、アドバイザーやサポーター企業とも連携をしながら、ワンストップで支援を行った。
【相談支援件数】80件
- ばらまき型のメール攻撃に対応するため、県及び県内市町村へメールが届く前に、セキュリティクラウド⁷⁴により自動的にリスクに応じた分類と対応を実施した。
【セキュリティクラウドで処理を行ったメール】全114,355,935件

(情報インフラ等の整備・支援)

- 「岐阜情報スーパーハイウェイ」の幹線ループの通信容量を増強するとともに、光ファイバーの普及に関し、岐阜県・市町村DX推進連絡協議会を通じて県内市町村へ支援事業等の説明会を開催した。
【「岐阜情報スーパーハイウェイ」の幹線ループの通信容量の増強】5倍(2022年度末比)
【岐阜県内の光ファイバー普及率】99.86%

(職員の働き方改革、人材育成)

- 職員が在宅等から円滑で庁内ネットワークに接続することができるテレワークシステムの維持管理を行うとともに、Web会議及びペーパーレス会議で利用できる専用パソコンの維持管理を行った。
【システム・パソコン導入数】テレワークシステム:1,400人、ペーパーレス会議専用パソコン:130台、Web会議専用パソコン:275台

⁷³ Robotic Process Automation の略。単純・定型作業をソフトウェアロボットにより自動化する技術。

⁷⁴ 県と市町村のインターネット接続口を一つに集約し、高度なセキュリティ対策を県が一元的に行うシステム。

- 「令和5年度デジタル公務員研修計画」に基づき、職位に応じた研修を実施し、デジタル人材育の育成に取り組んだ。

【デジタル公務員研修】講座数:28講座、主な講座内容:「DX基礎」「BPR手法」「データ利活用手法」

(市町村行政のDX支援)

- DXによる地域課題解決に向けた連携推進の枠組みを2地域において構築し、プロジェクト策定を支援した。

【地域連携プロジェクト】下呂地域:オンライン診療、加茂郡白川地域:デマンドバス⁷⁵予約等

- 岐阜県・市町村DX推進連絡協議会オンライン申請活用部会及び圏域毎の情報交換会を開催し、スマートフォンで完結する「持ち運べる役所」や各種事務の標準化・共通化など市町村のDX推進について情報共有した。

【オンライン申請活用部会】開催回数:2回 【圏域毎の情報交換会】実施圏域:5圏域

- 「岐阜県・市町村DX推進連絡協議会」の各部会を開催したほか、「ぎふDX支援センター」への相談に対し支援を実施した。

【「岐阜県・市町村DX推進連絡協議会」各部会の開催】延べ7回

【「ぎふDX支援センター」での支援】9件

KPIの進捗

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
115	オンライン化する行政手続数	手続	2021年度 1,243	—	1,951 (49%)	2,313 (75%)	2,674 (100%)			2025年度 2,674	121%	60%
116	RPA導入事務数	事務	2021年度 14	—	22 (40%)	26 (60%)	30 (80%)	34 (100%)		2026年度 34	113%	45%
117	県内広域オープンデータセット数	データ セット	2021年度 2	—	15 (81%)	16 (88%)	17 (94%)	18 (100%)		2026年度 18	131%	106%
118	県内の光ファイバー導入率	%	2020年度 98.8	2022年度 99.86	99.85 (87%)	99.90 (92%)	99.95 (96%)	100 (100%)		2026年度 100	—	—
119	ペーパーレス等、DXに資する職員用パソコンの導入	%	2021年度 0	—	90 (90%)	90 (90%)	90 (90%)	100 (100%)	0 (0%)	2026年度 100	101%	91%
120	全所属1名以上のデジタル公務員研修受講	人	2021年度 0	—	0.7 (70%)	0.8 (80%)	0.9 (60%)	1 (100%)		2026年度 全所属1	107%	75%

⁷⁵ 予約型バスのこと。

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
121	DXによる地域課題解決に向けた連携推進の枠組みの構築	地域	2021年度 0	-	2	3	4	5	5	2026年度 200%	80%	
					(40%)	(60%)	(80%)	(100%)				
122	全市町村の基幹業務の標準化・共通化完了	-	2021年度 0	-	0	0	42		42	2025年度 -	0%	
					(0%)	(0%)	(100%)					
					4							
					(80%)							
					0	0	42					
					(0%)	(0%)	(100%)					
					0							
					(0%)							

今後の取組み

(行政手続のオンライン化・業務最適化)

- 汎用電子申請システムの操作研修や民間事業者による伴走支援等を行い、行政手続のオンライン化を推進するとともに、年間5業務程度にRPAを導入し、事務効率化を推進する。
- オープンデータの活用促進に向け、県民ニーズを踏まえたオープンデータの充実を図る。
- DXに関する様々な相談に対し、ワンストップで支援を行う。
- 昨今増えている外部からの攻撃(DNSを対象とした攻撃)への対策と、各市町村の通信量増加に対応するため通信回線の強化を実施する。

(情報インフラ等の整備・支援)

- 「岐阜情報スーパーハイウェイ」のさらなる利活用を促進するとともに、県内市町村に対し光ファイバー整備への課題についてヒアリングを行う。

(職員の働き方改革、人材育成)

- テレワークシステム等について、利用実績や需要を踏まえ、更新を計画的に行う。
- 「令和6年度デジタル公務員研修計画」に基づき、職位に応じた研修を実施し、引き続きデジタル人材の育成に取り組む。

(市町村行政のDX支援)

- DXによる地域課題解決に向けた連携推進の枠組みを構築し、プロジェクト策定を支援する。
- 岐阜県・市町村DX推進連絡協議会の枠組みを活用し、DX推進について情報共有するなど市町村との連携を強化する。

⑤ 行政サービスの連携・横断的な実施

実施状況

(行政サービスの連携・横断的な実施)

- 大規模災害時などにおいて機動的に消防団活動が行われるよう、市町村単位で組織されている消防団が他団と合同訓練等を行う際の経費に対し補助を実施した。
【補助件数】3件
- 市建設部が入居している郡上、下呂の各総合庁舎において、県と市の連携による社会資本の維持管理や災害対応などを実施した。
- 岐阜県水道事業広域連携研究会及び圏域部会を開催し、「岐阜県水道広域化推進プラン」に基づく管理の一体化及び施設の共同化に係る協議を行った。
【会議開催数】岐阜県水道事業広域連携研究会：1回(102人参加)、圏域部会：4回(延べ95人参加)
- 水道広域化に関する研修会を開催したほか、業務委託により浄水場の統廃合による効果試算を実施した。
【研修会参加者数】61人
- 市町村区域を越えて広域的に複数のへき地医療機関を運営する市町村が行う医師派遣及び医師間の診療情報の共有化に要する経費に対し補助金を交付した。
- 「糖尿病対策地域ネットワーク会議」や地域医師会連携会議を開催し、地域医師会ごとに糖尿病性腎症重症化予防の取組みの現状及び課題、今後の方針について検討を行った。また、共同でセミナーを開催し、先行事例や他圏域の取組み等を共有した。
【会議開催数】糖尿病対策地域ネットワーク会議：6回、地域医師会連携会議：14回
- 地域医療構想の実現に向け自主的に取り組む医療機関に対して、機能分化・連携のための施設整備等に係る補助金を交付した。(再掲)
【新規補助医療機関数】5施設
- 生活支援コーディネーター資質向上研修会を開催するとともに、市町村からの希望に応じ、アドバイザーを派遣した。(再掲)
【生活支援コーディネーター資質向上研修会参加者数】圏域別研修会：69人、全体研修会：72人
【アドバイザー派遣市町村数】3市町村(大垣市・羽島市・岐南町)
- 県と市町村の動物愛護担当者、福祉担当者及び民間団体が出席する全体会議において、先進取組み事例の情報共有や意見交換を実施した。また、圏域ごとの地域会議を開催し、より具体的な地域の課題について情報共有、意見交換を実施した。
【会議参加者数】全体会議：110人、地域会議：240人

(デジタル技術を活用した地域課題解決の促進)

- DXによる地域課題解決に向けた連携推進の枠組みを2地域において構築し、プロジェクト策定を支援した。(再掲)
【地域連携プロジェクト】下呂地域：オンライン診療、加茂郡白川地域：デマンドバス予約等
- デジタル技術を活用した地域課題解決に資する取組みに対して助成を行い、県内DXの推進を図った。
【助成採択事業数】市町村：15市町21事業、事業者：4法人4事業

今後の取組み

(行政サービスの連携・横断的な実施)

- 消防団が他団と合同訓練等を行う際の経費に対する補助事業を実施する。
- 県と市で連携して社会資本の維持管理や災害対応などを実施し、その効果検証や更なる連携強化策の検討を行う。
- 市町村区域を越えた広域的なへき地医療機関のネットワーク化に対し、支援を行う。
- 糖尿病性腎症の重症化予防に向け、地域医師会連携会議を開催し、地域医師会ごとに具体的な課題等の抽出・検討、成功事例等を共有し、重症化予防の取組みの推進を図る。
- 病床の機能分化・連携に向けた医療機関の自主的な取組みを促す。(再掲)
- 市町村が配置する生活支援コーディネーターを支援するため、引き続き資質向上研修を開催する。(再掲)
- 全体会議、地域会議を継続して実施することで、地域の動物愛護に係る課題に対し、連携して対応する。

(デジタル技術を活用した地域課題解決の促進)

- DXによる地域課題解決に向けた連携推進の枠組みを構築し、プロジェクト策定を支援する。(再掲)

⑥ 生活を支えるインフラの整備

実施状況

(ICTを活用した社会資本の整備・維持管理の高度化)

- 橋梁点検、人が近づけず対岸からの目視点検となる堤防点検、山間など施設点検者が容易に立ち入ることができない砂防えん堤の土砂堆積状況の確認や高所で危険が伴う場所などの点検において、ドローン等の新技術を活用した。
【新技術の活用による点検数】橋梁:5橋、堤防:4河川(4箇所)、砂防施設:100箇所
- 工事着手前にICTを活用したモデル工事の活用可能性について受注者と協議し、普及拡大を図った。
【ICTを活用したモデル工事】119件
- 現場遠隔確認システムを活用し、効率的な現場確認業務を実施するとともに、3次元データを活用したCIM⁷⁶を試行し、業務を円滑に実施した。
【現場遠隔確認件数】91件 【CIM活用業務】4件
- 建築系工事へのBIM⁷⁷の導入を促進するため、BIM活用を条件としたモデル工事等を発注するとともに、建築系技術者を対象としたBIM操作研修を実施した。
【BIM活用を条件としたモデル事業実績】工事:4件、設計:2件
【実務者向けBIM研修受講者数】操作研修:24人、実地研修:27人

(道路・河川・砂防施設、公共施設等の維持管理の推進)

- 各種計画に基づき、優先順位を考慮しながら、県有施設、橋梁やトンネルなどの道路施設、河川施設、砂防施設の点検、維持補修等を実施した。
- 社会基盤の維持管理に必要な高度な技術力を有する社会基盤メンテナンスエキスパートの養成を推進した。

(生活を支える次世代インフラの整備)

- 太陽光発電設備等の設置に対する市町村補助事業への支援と事業者に対する支援を実施した。
【住宅への設置支援件数】太陽光発電設備:549件、蓄電池:456件
【事業所への設置支援件数】太陽光発電設備:39件、蓄電池:16件、V2H⁷⁸:2件

⁷⁶ 計画・調査・設計段階から3次元モデルを導入し、その後の施工、維持管理の各段階で情報を充実させながらこれを活用し、併せて事業全体にわたる関係者間で情報を共有し一連業務における受発注者双方の業務効率化・高度化を図るもの。

⁷⁷ Building Information Modeling の略称。属性情報(形状、強度等)を持つ部材や設備等の3DモデルをPC上で組み立てる設計技術。当技術の導入により、構造計算や部材積算などの設計作業や、施工中の資材管理、完成後の修繕など、建物のライフサイクルを通じての情報の利活用が可能となり、業務効率化につながることを期待されている。

⁷⁸ 「Vehicle to Home」の略称。電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド自動車(PHV)への充電、並びにEV・PHV から建物へ放電(給電)できる装置。

- 住宅への太陽光発電設備等の導入費用を低減させるため、県民から太陽光発電設備等の購入希望者を募集し、一括購入によるスケールメリットを生かす共同購入事業を実施した。

【共同購入支援件数】参加登録:770件、契約者数34件

- 電動車の普及に向け、商業施設や宿泊施設等への充電設備の設置費用に対し補助を行うとともに、県内事業者等へのFCV⁷⁹の貸出を行った。

【FCV貸出件数】8件

- 地域で行う自立・分散型エネルギーシステム構築に向け、地域資源の活用可能性調査や計画策定を行う市町村を支援した。

【補助件数】6件

- 「岐阜情報スーパーハイウェイ」の幹線ループの通信容量を増強するとともに、光ファイバーの普及に関し、岐阜県・市町村DX推進連絡協議会を通じて県内市町村へ支援事業等の説明会を開催した。(再掲)

【「岐阜情報スーパーハイウェイ」の幹線ループの通信容量の増強】5倍(2022年度末比)

【岐阜県内の光ファイバー普及率】99.86%

(名鉄高架化事業の推進)

- 高架化する鉄道施設に必要となる用地取得や詳細設計等を実施した。(再掲)

KPIの進捗

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
					2023	2024	2025	2026	2027			
123	新技術の活用による社会インフラの点検数(道路、河川、砂防施設の(試行)点検において、5年間に新技術を活用した施設累計)*	箇所	2020年度 48	-	195 (78%)	210 (84%)	230 (92%)	250 (100%)	250	100%	78%	
124	社会基盤メンテナンスエキスパート養成人数	人	2008~22年度累計 603	-	640 (19%)	680 (39%)	720 (59%)	760 (80%)	800 (100%)	800	100%	19%
125	電動車(EV、PHV、FCV)普及台数(累計)	台	2013年度 1,647	2022年度 10,725	25,459 (66%)	31,475 (83%)	37,490 (100%)		37,490	-	-	

今後の取組み

(ICTを活用した社会資本の整備・維持管理の高度化)

- 橋梁、堤防、砂防施設の点検における新技術の活用を引き続き推進する。
- ICTの活用、現場遠隔確認、CIMの試行により、建設現場の生産性や安全性の向上を図る。

⁷⁹ Fuel Cell Vehicle の略。燃料電池自動車。燃料電池内で水素と酸素の化学反応によって発電した電気エネルギーで、モーターを回して走行。

- BIMを活用したモデル工事、設計の発注を行うとともに、実務者向け操作研修、実地研修を実施する。

(道路・河川・砂防施設、公共施設等の維持管理の推進)

- 優先順位を考慮しながら、県有施設、橋梁やトンネルなどの道路施設、河川施設、砂防施設の点検、維持補修等を推進する。
- 引き続き、社会基盤メンテナンスエキスパートの養成を推進する。

(生活を支える次世代インフラの整備)

- 住宅や事業所への太陽光発電設備等の設置を促進するため、設置費用への支援や共同購入事業を実施する。
- 電動車の普及に向け、充電設備への補助事業や、FCVの貸出事業を継続して実施する。
- 地域で行う自立・分散型エネルギーシステム構築に向け、地域資源の活用可能性調査や計画策定を行う市町村等を支援する。
- 「岐阜情報スーパーハイウェイ」のさらなる利活用を促進するとともに、県内市町村に対し光ファイバー整備への課題についてヒアリングを行う。(再掲)

(名鉄高架化事業の推進)

- 引き続き、高架化する鉄道施設に必要となる用地取得や詳細設計等を実施する。(再掲)

3. 地域にあふれる魅力と活力づくり

(1) 地域の魅力・清流文化の創造・伝承・発信

① 「清流の国ぎふ」の文化・芸術の創造・伝承・発信

実施状況

(域内外との交流、魅力発信)

- 「『清流の国ぎふ』文化祭2024」及び「清流の国ぎふ総文2024」の開催に向けて、県内各地でPRイベントを実施したほか、先催県大会への参加などを通じて機運醸成を図った。(再掲)
- 「『清流の国ぎふ』文化祭2024」の開催に向けて、地域の魅力の再発見・発信に向け、県民総参加の取組みを推進したほか、各種計画の策定、更新等を行った。また、立場や環境、障がいの有無に関わらず、ともに生きる社会のあり方を創造する「文化芸術共創プログラム」を実施した。(再掲)
- 「清流の国ぎふ総文2024」に向けて高校生を主体として準備を推進したほか、1年後の本番を見据えて、プレ大会として総合開会式・パレードを実施した。(再掲)
- 「地芝居大国ぎふWebミュージアム」において、本県が誇る地域の地芝居(地歌舞伎、能・文楽、獅子芝居)を多言語で紹介するとともに、公演情報等を発信した。
【サイトアクセス数】55,424PV(前年比8%増) 【掲載コンテンツ】芝居小屋VR、担い手インタビュー
- 文化芸術のデジタル化を進めるうえで不可欠となる著作権の知識を普及し、文化芸術活動を支援するため、著作権の専門家等による研修・相談会を開催した。
【DX対応型著作権講座】実施回数:4回、参加者数:116人
【個別相談会】実施回数:4回、参加者数:7組
- 2022年4月から2024年3月にかけて、ぎふ清流文化プラザを舞台に県内の地歌舞伎保存団体が順次演目を披露する「清流の国ぎふ 地歌舞伎勢揃い公演(全13公演)」のうち、7公演を開催した。
【出演団体数】16団体 【観客数】2,515人
- 会場へ来ることが困難な障がい者や高齢者が自宅で文化公演に触れることができるよう、文化公演動画配信等促進助成金により、文化公演⁸⁰の動画配信を促進した。
【公演数】23公演 【動画再生回数】10,733回 【公演会場における観客数】2,788人
- 飛騨・世界生活文化センターで、各分野の第一線で活躍する著名な講師との知の交流を図る「エンジン02 in 岐阜」を開催した。
【講座数】オープニング・シンポジウム、9講座 【講師数】15人 【参加者数】延べ約900人

⁸⁰ ホールを使った公演(音楽・演劇等)。

(地域の文化を支える人材の育成・確保)

- 文化の担い手育成・確保のため、県域の協議会がある地歌舞伎、文楽・能、獅子芝居の伝承教室及び大会開催への補助を行った。
【伝承教室参加者数】地歌舞伎:5,176人、文楽・能:1,404人、獅子芝居:412人
【大会観覧者数】地歌舞伎:223人、文楽・能:503人、獅子芝居:230人
- 各保存団体が開催する伝承事業への補助を行うとともに、ユネスコ無形文化遺産の各保存団体及び市担当部局を対象として連絡会議を開催し、意見交換や有識者からの事例紹介などを行った。
【支援した文化遺産】6件(本美濃紙、高山祭の屋台行事、古川祭の起し太鼓・屋台行事、大垣祭の軸行事、郡上踊、寒水の掛踊)

(文化・芸術の振興・創造・伝承)

- 想像力あふれる新たな才能の発掘と育成を目的に2023年4～6月に「Art Award IN THE CUBE」を開催した。
【展示作品数】14作品(海外31作品を含む574作品の応募) 【来場者数】61,763人
- 「Art Award IN THE CUBE」では、県民への新たな鑑賞機会の提供と鑑賞者数を増加させるため、Web上で作品の鑑賞ができる「バーチャル鑑賞」を新たに実施した。
【バーチャル鑑賞者数】6,366人
- 年間を通じて美術講座やワークショップなど、様々なスタイルの体験プログラムを展開する「アトラボぎふ」について、県内各地を舞台に、一流講師陣による多くの体験プログラムを実施した。
【講座実施件数】10講座13回 【参加者数】延べ383人
- 国指定文化財のデジタル文化財図録を作成するとともに、「地芝居大国ぎふWebミュージアム」において、地芝居アーカイブス、地芝居ヒストリアのコンテンツを追加した。
【国指定文化財デジタル図録作成件数】50件
【Webミュージアム掲載コンテンツ】芝居小屋VR、担い手インタビュー
- 企業の芸術文化支援(メセナ)活動の促進を目的として「(公社)企業メセナ協議会」が実施する2024年度認定制度を市町村に対し周知するとともに、関係企業・団体などへの案内を依頼した。

(社会教育施設(県美術館・県博物館等)の活用)

- 小学校や幼稚園などで、美術講座(出前講座)を実施した。
【出前講座実施件数】16回
- 県内小中・特別支援学校を対象に、現代陶芸美術館の収蔵作品を学校に展示し、鑑賞学習を行う「学校美術館」を実施した。
【参加者数】123人
- 年間を通じて美術講座やワークショップなど、様々なスタイルの体験プログラムを展開する「アトラボぎふ」について、県内各地を舞台に、一流講師陣による多くの体験プログラムを実施した。(再掲)
【講座の実施件数】10講座13回 【参加者数】延べ383人

- 収蔵品等のアーカイブ化のため、美術館のコレクション検索システムに2022年度の収蔵品を追加した。
【追加作品点数】35点
- 県博物館において、収蔵資料や解説員による展示解説を教科の学習に生かすため、小中学校をオンラインでつなぐリモート授業のプログラムを増やした。
【リモート授業実施校】23校
- 気軽に恐竜の世界の体験や、展示物の詳細が確認できるよう、AR⁸¹アプリやVR⁸²体験、超高精細画像を活用した展示により、鑑賞方法の工夫を行った。
【AR、VRによる展示内容】恐竜化石 【超高精細画像による展示内容】刀剣
- 県博物館・県図書館連携企画展「岐阜の城館探訪Ⅱー最近の調査結果からみた岐阜の戦国ー」を開催するとともに、県図書館の所蔵資料のデジタル化とデジタル画像のWeb公開を実施した。
【県図書館所蔵資料デジタル化件数】古地図34点
【県図書館デジタル化資料Web公開件数】古地図185点、郷土資料64タイトル
- 人とアートをつなぐ「アートコミュニケーター⁸³」の育成を行った。また、アートコミュニケーターによる作品鑑賞プログラムにて、様々な「美術」の楽しみ方を提供した。
【アートコミュニケーターによる鑑賞プログラムの企画数】20回
- 県博物館では、収蔵資料や調査研究を県民に紹介するため、県歴史資料館と連携した展覧会、関市と連携した展覧会を実施した。また、民間商業施設や「ぎふサイエンスフェスティバル」「たじみこどもフェスタ」など市町村主催事業に出展し、ワークショップを実施した。
【民間商業施設での出展件数、参加者数】7回 1,649人
【ぎふサイエンスフェスティバル参加者数】328人
【たじみこどもフェスタ参加者数】506人

KPIの進捗

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
126	地歌舞伎、文楽・能伝承教室の参加者数	人	2021年度 3,856	-	5,500	6,600	7,700	8,800	9,000	2027年度 9,000	191%	61%
					(32%)	(53%)	(75%)	(96%)	(100%)			
					6,992							
127	文化芸術の創作活動への関心	%	2022年度 42.4	-	44.2	46.0	47.9	49.7	51.6	2027年度 51.6	406%	79%
					(20%)	(39%)	(60%)	(79%)	(100%)			
					49.7							

⁸¹ Augmented Reality の略。拡張現実。現実世界にコンピューターで作った文字や映像等のデジタル情報を重ね合わせて表示する技術。

⁸² Virtual Reality の略。仮想現実。機器等を装着し、現実のように感じられる環境を作り出す技術。

⁸³ アートを介して、人と人、人と作品、人と場所をつなぐプレイヤー。様々な価値観をもつ多様な人々を結びつけるコミュニティづくりに取り組む。

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
128	県有文化施設(美術館・博物館・現代陶芸美術館)の 利用者数	人	2021年度 196,560	-	267,708	303,282	338,856	374,430	410,000	2027年度 410,000	237%	79%
					(33%)	(50%)	(67%)	(83%)	(100%)			
					365,229							
					(79%)							

今後の取組み

(域内外との交流、魅力発信)

- 「『清流の国ぎふ』文化祭2024」及び「清流の国ぎふ総文2024」の成功に向けて、着実に準備を進めるとともに、両大会を契機にさらなる「清流文化」の創造、発信を展開する。(再掲)
- 著作権の専門家による講座と個別相談会を開催する。
- 地歌舞伎を含めた地芝居の公演を開催するとともに、「地芝居大国ぎふWebミュージアム」やSNSを通じた情報発信を実施する。
- 文化芸術に触れる機会の拡大や、デジタル技術を活用した地域の魅力発信に努める。

(地域の文化を支える人材の育成・確保)

- ユネスコ無形文化遺産や地芝居の各保存団体が行う伝承事業等への支援を行うとともに、保存団体間同士の意見交換会の開催や、専門家派遣などによる他県を含めた取組み事例の紹介等の支援を実施する。

(文化・芸術の振興・創造・伝承)

- 「Art Award IN THE CUBE」、「ぎふ美術展」、「アート体験プログラム-アートラボぎふ-」の3本柱からなる「清流の国ぎふ芸術祭」を実施する。
- 2024年度開催予定の「第5回ぎふ美術展」でも、引き続き「バーチャル鑑賞」を実施する。
- 岐阜県文化財データベースWebサイトを公表するとともに、「地芝居大国ぎふWebミュージアム」における担い手インタビュー等のコンテンツを充実させる。
- 引き続き、「(公社)企業メセナ協議会」が実施する認定制度について周知を行う。

(社会教育施設(県美術館・県博物館等)の活用)

- 県美術館・現代陶芸美術館によるアウトリーチ活動や、「アートラボぎふ」を実施する。
- 各館の施設間連携や、各館の収蔵品等のアーカイブ化を図る。
- アートコミュニケーターの育成やアートコミュニケーターによる様々なプログラムを展開する。

② 「脱炭素社会ぎふ」の実現

実施状況

(温室効果ガスの削減)

- 温室効果ガス排出削減について業種別実務セミナーを開催した。
【開催回数】4回 【参加者数】126人
- 条例に基づき温室効果ガス排出削減の計画書等を提出した事業者に対し、省エネ分野の専門的知識を有する専門家等が現地調査を行い、技術的な見地から温室効果ガス排出削減に向けた具体的な提案を実施した。
【専門家派遣件数】25件
- 道路照明及びトンネル照明について、順次LED化を進めた。
- 国が定める省エネ住宅の基準(ZEHレベル)を満たす住宅の取得に対して補助金を交付した。
【補助件数】50件
- 「ぎふ住宅フェア2023」において省エネ住宅の新築や改修に取り組むメーカーや工務店を紹介するとともに、省エネ住宅をテーマとしたセミナーを開催した。
【ぎふ住宅フェア2023参加者】8,810人
- 県営水道において、老朽化した取水ポンプ設備、送水ポンプ設備の更新に合わせて高効率設備⁸⁴を導入した。また、浄水場の管理棟などの照明設備をLED照明に更新した。
- 流域下水道施設について、「木曾川右岸流域下水道温室効果ガス削減計画」を策定し、計画に基づき、高効率設備の導入や運転方法の改善に取り組んだ。
- 太陽光発電設備等の設置に対する市町村補助事業への支援と事業者に対する支援を実施した。(再掲)
【住宅への設置支援件数】太陽光発電設備:549件、蓄電池:456件
【事業所への設置支援件数】太陽光発電設備:39件、蓄電池:16件、V2H:2件
- 住宅への太陽光発電設備等の導入費用を低減させるため、県民から太陽光発電設備等の購入希望者を募集し、一括購入によるスケールメリットを生かす共同購入事業を実施した。(再掲)
【共同購入支援件数】参加登録:770件、契約者数34件
- 次世代エネルギー技術の開発、製品化を促進するため、2者以上のコンソーシアム会員で形成されるワーキンググループが行う研究活動等に対して支援を行った。
【補助件数】3件
- 電動車の普及に向け、商業施設や宿泊施設等への充電設備の設置費用に対し補助を行うとともに、県内事業者等へのFCVの貸出を行った。(再掲)
【FCV貸出件数】8件

⁸⁴ 少ないエネルギーで大きな能力を引き出す設備。

- 地域で行う自立・分散型エネルギーシステム構築に向け、地域資源の活用可能性調査や計画策定を行う市町村を支援した。(再掲)
【補助件数】6件
- 県内で運転開始した木質バイオマス発電施設へ燃料材を供給する林業事業者等に対し、林地残材⁸⁵の搬出を支援した。
【事業者】2社 【搬出量】1,520t

(森林吸収源対策の推進)

- 森林由来のカーボン・クレジット⁸⁶の認証取得を促進するため、林業事業者等を対象としたセミナーを開催した。
【セミナー実施回数】2回
- 県内の適切に管理された森林による二酸化炭素吸収量を県が認証する県独自の森林由来のカーボン・クレジット制度「G-クレジット制度」を創設し、令和5年11月から運用を開始した。
【プロジェクト登録件数】6件

(気候変動への適応)

- 「岐阜県気候変動適応センター」において、農林水産業分野等への気候変動影響について共同研究を実施するとともに、共同研究の成果をまとめた冊子の解説動画を作成し、Webサイトへの掲載、セミナー等での活用を行った。
【共同研究テーマ】6件(気候変動による鮎への影響等) 【解説動画の作成数】6本
- 緊急輸送道路などの整備・斜面对策、河川整備、土砂災害特別警戒区域内にある要配慮者利用施設や避難所等を保全する施設整備などを実施した。(再掲)
【県管理緊急輸送道路上の斜面对策箇所数】5箇所
- 土石流発生のリスクが高く人家等が保全対象である地区について、優先的に、治山対策を実施した。(再掲)
【治山対策(治山ダム、山腹工等)箇所数】110箇所
- 農業用ため池等の豪雨・耐震対策、農道橋の耐震対策や災害時に迂回路となる農道の整備を実施した。(再掲)
【各整備実施地区数】農業ため池の豪雨・耐震対策等:78地区、農業用排水機場の改修等:8地区、農道整備:5地区、農道橋耐震対策:6地区
- 家屋や避難施設・避難路等が浸水する恐れのある県管理河川において、危機管理型水位計の増設や河川監視カメラの増設を実施するとともに、各種システムにより災害リスク情報をリアルタイムで発信した。(再掲)
【危機管理型水位計設置数】13箇所 【河川監視カメラ設置数】1箇所

⁸⁵ 森林の伐採後、搬出されずに森林内に残された枝・葉や根株、未利用間伐材などの総称。

⁸⁶ 主に企業間で温室効果ガスの排出削減量を売買できる仕組み。

- 「清流の国ぎふ防災・減災センター」から講師を派遣し、研修・講座を開催する市町村や自主防災組織を支援した。また、市町村防災アドバイザーチームにより、ハザードマップの改定を支援した。(再掲)

【実践的地区図上訓練】実施回数:24回 【市町村防災アドバイザーチーム会議】開催回数:2回
- 新たな感染症危機に備え、関係機関の連携体制を強化するため、県、保健所設置市、感染症指定医療機関、消防機関及び有識者等で構成する感染症対策連携協議会を設置した。また、新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえ、「感染症予防計画」の改定に向けた協議を5回実施した。(再掲)
- 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う政府対策本部の廃止後も、条例に基づき、県感染症対策本部及び感染症対策協議会を継続し、「オール岐阜」体制による対応を維持した。(再掲)

【各種会議の開催回数】

 - ・岐阜県感染症対策専門家会議:4回
 - ・岐阜県新型コロナウイルス感染症対策本部本部員会議:2回
 - ・岐阜県新型コロナウイルス感染症対策協議会:2回
- 米、果樹、花きの品質や食味などに優れた県オリジナル品種や、気候変動に適應する栽培技術の開発を進めた。

【開発研究を実施した研究課題数】14

(県民・事業者の行動変容の推進)

- 「ぎふ環境学習ポータルサイト」において、企業等が行う体験プログラム等を紹介するとともに、関係団体と連携した普及啓発を実施したほか、省エネ行動の見える化Webサイトを構築した。

【紹介プログラム数】20本 【普及啓発実施回数(ブース出展)】10回

【Webサイト参加世帯数】195世帯

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度目標値達成率	進捗率
					2023	2024	2025	2026	2027			
129	家庭1世帯あたりのエネルギー消費量	MJ/世帯	2019年度 36,623	2020年度 36,860	33,907 (36%)	33,228 (45%)	32,548 (55%)	31,869 (64%)	31,190 (73%)	2030年度 29,153	-	-
130	再生可能エネルギー創出量	PJ	2021年度 9.73	2022年度 10.72	11.53 (43%)	12.66 (71%)	13.88 (100%)			2025年度 13.88	-	-
131	木質バイオマス利用量(燃料用途)	千m ³	2020年度 128	2022年度 121	154 (21%)	194 (54%)	208 (66%)	250 (100%)		2026年度 250	-	-

今後の取組み

(温室効果ガスの削減)

- 業種別実務セミナー及び事業者への専門家等の現地調査を実施し、事業者の温室効果ガス排出削減を支援する。
- 県や国の補助制度を活用した省エネ住宅の取得・改修の促進に向け、チラシの配布や県内関係団体と連携した啓発を実施する。
- 道路インフラや県営水道・流域下水道施設の照明のLED化や再生可能エネルギー等の導入・調達の検討を進める。
- 住宅や事業所への太陽光発電設備等の設置を促進するため、設置費用への支援や共同購入事業を実施する。(再掲)
- ワーキンググループ活動への支援を継続し、コンソーシアム会員によるエネルギー関連技術の開発や製品化等を促進する。
- 電動車の普及に向け、充電設備への補助事業や、FCVの貸出事業を継続して実施する。(再掲)
- 地域で行う自立・分散型エネルギーシステム構築に向け、地域資源の活用可能性調査や計画策定を行う市町村等を支援する。(再掲)
- 未利用材の効率的な利用システムの構築に取り組む事業者等を支援し、エネルギーの自給自足を推進する。

(森林吸収源対策の推進)

- 引き続き、クレジットの認証取得に取り組む林業事業者等を支援する。
- クレジットの取引で得られた資金を活用し、森林整備を推進するため、「G-クレジット制度」を本格的に運用する。

(気候変動への適応)

- 岐阜大学と連携し、様々な分野への気候変動影響に関する共同研究の実施、気候変動適応に係るセミナーの開催等、普及啓発を継続実施する。
- 緊急輸送道路などの整備、斜面の要対策箇所の対策、河川整備、土砂災害特別警戒区域内にある要配慮者利用施設や避難所等を保全する施設整備を推進する。(再掲)
- 山地災害危険地区等の危険箇所に対する対策や既存治山施設の修繕など、計画的な事前防災・減災対策を推進する。(再掲)
- 農業用ため池等の豪雨・耐震対策、農道橋の耐震対策や災害時に迂回路となる農道の整備を推進する。(再掲)
- 家屋や避難施設・避難路等が浸水する恐れのある県管理河川において、危機管理型水位計の設置や必要に応じた監視カメラの増設を進めるとともに、各種システムにより災害リスク情報をリアルタイムで発信する。(再掲)
- 「清流の国ぎふ防災・減災センター」の研修やハザードマップの改定支援を通じて、県民の主体的な避難行動を促進する。(再掲)

- 「感染症予防計画」に基づく取組状況の進捗確認を行うため、感染症対策連携協議会を年1回程度開催する。(再掲)
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大時等に迅速に対応できるよう、条例に基づき、当面の間、「オール岐阜」体制による対応を維持する。(再掲)
- サステイナブルな農業の確立に向けた新技術・新品目の開発を進める。

(県民・事業者の行動変容の推進)

- 引き続き、「ぎふ環境学習ポータルサイト」を運用するとともに、普及啓発を実施することにより、県民の行動変容を推進する。

③ 美しく豊かな環境の保全・継承

実施状況

(担い手の育成・確保)

- ぎふ環境学習ポータルサイトにおいて、環境学習に関する教材や指導人材などを紹介するとともに、小学生、高校生向けの動画を作成するなどコンテンツの充実を図った。また、環境教育の普及を図るため、環境に関する専門家を環境教育推進員として学校、企業等に派遣した。(再掲)

【コンテンツ作成数】小学生向け:1本、高校生向け:2本 【環境教育推進員派遣回数】90回

- 「清流長良川あゆパーク」、「森林総合教育センター(morinos)」等での体験活動や学習講座を通じて、森・里・川・海のつながりに理解を深め、自然と積極的に関わる姿勢や環境保全意識を育むための親子体験ツアーを開催した。(再掲)

【親子体験ツアー】開催数:15回、参加人数:348人

(世界農業遺産「清流長良川の鮎」(長良川システム⁸⁷))

- 「清流長良川の鮎」の保全・活用・継承に取り組む「『清流長良川の鮎』プレーヤーズ」の新たな活動を支援した。

【「清流長良川の鮎」プレーヤーズ認定団体数】38団体

【「清流長良川の鮎」プレーヤーズへの補助件数】9件

- 世界農業遺産「清流長良川の鮎」に関する長良川流域の文化や歴史等を学ぶふるさと教育を実施する学校に対し、講師を派遣するとともに、鮎や長良川等に関する調査研究に取り組む高等学校を支援した。

【ふるさと教育講師派遣校数】11校

【調査研究支援校数】3校

- 国内認定地域等と連携し、「GIAHS鮎の日⁸⁸」イベント等において、認定地域の農林水産物や特産品を紹介するフェアを開催した。

【フェア開催件数】3件

(環境保全の推進)

- オール岐阜でプラスチック資源循環の促進を図るため、「岐阜県プラスチック・スマート事業所『ぎふプラスマ!⁸⁹』」への登録を推進したほか、プラスチック関連団体等と連携し、課題解決に向けた懇談会を開催した。

【登録店舗・事業所数】1,266店舗、166社

【岐阜県プラスチック資源循環推進懇談会実施回数】2回

⁸⁷ 長良川は流域の人々のくらしの中で清流が保たれ、その清流で鮎が育ち、清流と鮎は流域の経済や伝統文化と深く結びついている。人の生活、水環境、漁業資源が相互に連環している里川のシステム。

⁸⁸ 世界農業遺産「清流長良川の鮎」の認定を記念し、7月第3月曜日の「海の日」と、8月11日の「山の日」を清流長良川がつなぐとの思いを込め、中間日にあたる7月の第4日曜日に、世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会が制定。

⁸⁹ 使い捨てプラスチック製品の使用合理化や、再生可能原料への代替等に取り組む事業所を登録する制度。

- 「岐阜県清掃活動ウェブページ『クリーンアップぎふ～海まで届け清流！～⁹⁰』」の機能を拡充し、岐阜県・富山県両県での清掃活動を一元的に見える化し、本Webページを活用した清掃活動イベント等を実施した。
【富山県と連携した清掃イベント参加人数】約150人
- SNS等を活用し、家庭で実践できる食べきりレシピや、協力店・協力企業における食品ロス削減に向けた取組み等の情報発信を行うとともに、食品ロス削減月間(10月)に合わせて、教育委員会、大学、市町村、食品関連事業者等と連携し、食品ロス削減普及啓発キャンペーンを実施した。
【「ぎふ食べきり運動⁹¹」協力店・協力企業】1,396店
- 食品ロス削減をテーマとしたポスターと標語を募集し、入選作品を掲載したポスターを学校、市町村、協力店舗、事業所等に掲出した。
- 協力店・協力企業と連携した「てまえどり⁹²」の啓発や、SNS等を活用した情報発信を行うとともに、希望する団体にフードドライブ⁹³実施に係る必要物品の貸出しやSNSでの広報協力を行った。
【フードドライブ貸出団体数】延べ14団体
- 農業・農村の多面的機能を維持するため、地域ぐるみで取り組む農地や農業用施設の維持・保全、遊休農地の発生防止などの活動を支援した。
【多面的機能支払制度による支援面積】25,521ha
【中山間地域等直接支払制度による支援面積】9,169ha
- 地下水管理の一環として、岐阜・西濃地域において地下水位等を観測したほか、非常時(渇水時)を想定した水循環解析を行った。また、ダム開発水の活用や、雨水の利用等に関して、市町や企業との意見交換を実施した。
【意見交換実施対象】20市町、企業15社
- 清流の国ぎふ地域活動促進事業において、森づくり等の活動を行う団体へ補助金を交付した。
【補助事業者数】43団体

(自然環境の活用)

- 「中部山岳国立公園奥飛騨ビジターセンター」のリニューアルオープンに向け、内外装の改修工事や展示製作を実施するとともに、ビジターセンターのリニューアルオープンを見据えた自然体験プログラム等を実施した。
【ビジターセンター利活用プログラム(試行)参加者数】35人
【ガイド人材育成研修参加者数】51人

⁹⁰ 企業や団体、個人による自主的な清掃活動の成果等を「見える化」する Web ページ。専用の SNS と連動し、投稿した清掃活動の成果が、リアルタイムで Web ページ上のマップに反映される。

⁹¹ 食品ロス削減に向け、食品関連事業者等と連携し、県民の「食べきり」の意識の高揚を図ることを目的とした啓発運動。

⁹² 購入してすぐに食べる場合に、商品棚の手前にある商品等、販売期限の迫った商品を積極的に選ぶ購買行動。

⁹³ 家庭から出た未利用食品を集め、食品を必要とする地域の福祉施設等に寄付する活動。

- 魅力的な水辺景観を創出するため、千旦林川(中津川市)において、リニア岐阜県駅周辺整備に合わせた河川整備を進めた。また、三水川(大野町)では、魚類等が川から水田まで移動するため、河川内の落差解消を実施した。

KPIの進捗

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
132	環境教育コーディネーター数	回	2021年度 62	-	90	95	100			2025年度 100	100%	74%
					(74%)	(87%)	(100%)					
					90							
					(74%)							
133	「GIAHS鮎の日」関連イベント参加団体数	団体	2022年度 33	-	40	45	50	55	60	2027年度 60	257%	67%
					(26%)	(44%)	(63%)	(81%)	(100%)			
					51							
					(67%)							
134	県内の食品ロス量(家庭系)	t	2000年度 64,784	2021年度 37,528	37,659	36,479	35,300			2025年度 35,300	-	-
					(92%)	(96%)	(100%)					
134	県内の食品ロス量(事業系)	t	2000年度 41,915	2021年度 23,814	23,685	22,893	22,100			2025年度 22,100	-	-
					(92%)	(96%)	(100%)					
135	農地維持活動に集落で取り組む協定面積*	ha	2019年度 28,918	2022年度 28,531	28,750	28,800	28,900			2025年度 28,900	-	-
					(99%)	(100%)	(100%)					

今後の取組み

(担い手の育成・確保)

- 岐阜県環境教育推進員の派遣や、ぎふ環境学習ポータルサイトのコンテンツの充実により、学校や家庭等における環境教育を推進するとともに、親子体験ツアーを実施し、次世代の環境保全活動を担う人材の育成を図る。(再掲)

(世界農業遺産「清流長良川の鮎」(長良川システム))

- 引き続き、『清流長良川の鮎』プレイヤーズの活動や学校での長良川システムに関するふるさと教育を支援する。
- 国内外の認定地域との世界農業遺産の共同PRや認定地域間の人材交流、国際的な会合等の開催を推進する。

(環境保全の推進)

- 「岐阜県プラスチック・スマート事業所『ぎふプラスマ!』」登録数の更なる拡大を図るとともに、岐阜県プラスチック資源循環推進懇談会からの提案を施策に活用する。
- 「岐阜県清掃活動ウェブページ『クリーンアップぎふ～海まで届け清流!～』」を活用した取組みを推進するとともに、2024年3月に策定した伊勢湾流域圏海洋ごみ対策推進広域計画に基づき、東海三県で連携した啓発活動を実施する。

- 「ぎふ食べきり運動」協力店・協力企業数の拡大を図り、「てまえどり」の啓発など食品ロス削減に向けた効果的な情報発信を実施するとともに、県民へのさらなるフードドライブの浸透に向けて、広報啓発を実施する。
- 地域ぐるみで取り組む農地や農業用施設の維持・保全活動等への支援や活動組織の広域化(統合)等による事務の効率化・体制強化に取り組む。
- 岐阜・西濃地域で地下水位等を観測するとともに、平時・非常時の地下水利用について課題等の整理を行う。また、市町や企業との意見交換を継続する。
- 水源林や里山林等の森林を守る活動を行う団体に対して支援を行う。

(自然環境の活用)

- 2024年7月に「中部山岳国立公園奥飛騨ビジターセンター」をリニューアルオープンするとともに、引き続き自然体験プログラムやガイド人材の育成など中部山岳国立公園の魅力増進に向けた取組みを実施する。
- 魅力的な水辺景観の創出に向けた河川整備や、魚類等が川から水田まで移動できるよう、水みちをつなぐ取組みを推進する。

④ 「スポーツ立県・ぎふ」の推進

実施状況

(スポーツに親しみ参加できる環境づくり)

- 少年団と総合型地域スポーツクラブ⁹⁴の連携及び幼少期に携わる指導者の資質向上を目的とし、各地区において合同指導者研修会を実施した。
【研修会の実施回数】6地区で各1回
- 県内の事業推進園を指定し、対象児に対し、「アクティブ・チャイルド・プログラム(ACP⁹⁵)」を活用した日常的な運動遊びを実践した。
【「ACP」実施状況】実技指導:2回、巡回指導:3回、運動能力測定:1回
- 県民が、楽しみながらウォーキング等を実施できる「スポーツ実施促進アプリ」を運用した。
【「スポーツ実施促進アプリ」登録者数】9,223人(R6.3月末)
- 障がい者のスポーツ活動を支援し、障がい者の社会的地位の向上及び自立を支援するために、パラスポーツの普及・促進、功労者表彰等の実施に係る経費や運営経費を補助した。
【補助団体数】26団体

(スポーツを通じた地域振興)

- 「高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン」2023大会を開催し、県内外から多くのランナーが参加した。
【出場者数】ハーフコース:6,325人、3kmコース:457人、合計:6,782人
- 「飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア」において多くのアスリートや競技団体の合宿受け入れを行った。また、県内の小中学校において、ホストタウンであるカナダやパラスポーツ等を理解する講義等を実施した。
【「飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア」合宿利用状況】261団体、21,809人
【学校連携事業参加校】9校
- サッカーJ3の「FC岐阜」のホームゲームにおいて、スタジアムビジョンでの岐阜県観光PR動画の放映や来場者に対して観光パンフレット配布を実施した。
【「FC岐阜」ホームゲームでのPR動画放映回数】延べ48回
- 「ねんりんピック岐阜2025」の開催に向け、県実行委員会の設立や先催県の大会視察、市町村等への補助制度創設、事業内容等を定めた実施要綱を策定するとともに、公式Webサイトの開設や各種イベントでのPRブース出展など、広く大会を周知した。
(再掲)
【総会・常任委員会開催回数】2回 【PRブース出展件数】13会場

⁹⁴ 生涯を通じてスポーツに親しめるよう、地域住民が主体となって運営するスポーツクラブ。

⁹⁵ 子どもの発達段階に応じて身につけることが望ましい動きの習得を目的とした、子どもたちが楽しみながら積極的にからだを動かせる運動プログラム。

(競技力向上)

- 全国常勝指導者を招へいし、指導者のための講習会を開催した。
【指導者招へい】20人(10競技) 【講習会】実施回数:45回、参加者数:623人
- 「日本スポーツ協会」が公認する競技別指導者資格⁹⁶の上級資格である「コーチ3」「コーチ4」の取得を支援し、次世代指導者を養成した。
【上級資格取得者数】3人(3競技)
- 世界や全国大会で活躍が期待できる県ゆかりの選手又は、日本一獲得、パリ大会出場を目指す選手が所属するチーム等を強化指定し、遠征や合宿等に必要な経費を支援した。
【支援対象数】選手:68人、チーム等:123団体
- パラリンピック、デフリンピック⁹⁷等の国際大会で活躍ができる選手及び選手の発掘・育成・強化に取り組む県内団体を強化指定し、競技力向上に必要な経費を支援した。
【強化指定】選手:30人、団体:12団体
- 県スポーツ科学センターに専門の研究員等を配置し、障がいに応じた質の高い科学サポートを提供した。
【科学サポートによる支援】支援人数:15人、回数:500回
- 全国大会等が開催可能である「岐阜メモリアルセンター」をはじめとする県有スポーツ施設の機能を維持・向上を図るため、各種改修工事等を実施した。
【県有スポーツ施設設備改修工事等件数】30件

KPIの進捗

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
136	成人のスポーツ実施率	%	2021年度 46.2	-	65.0 (100%)	65.0 (100%)	65.0 (100%)	65.0 (100%)	65	30%	30%	
137	飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアでの合宿利用者数	人(床代)	2021年度 22,744	-	30,000 (100%)	30,000 (100%)	30,000 (100%)	30,000 (100%)	30,000	0%	0%	
138	オリンピック出場県ゆかりの選手数 *	人	2021年 32(東京大会)	2021年 32	- (100%)	25 (100%)	-	-	25(パリ大会)	-	-	
139	パラリンピック出場県ゆかりの選手数 *	人	2021年 9(東京大会)	2021年 9	- (100%)	10 (100%)	-	-	10(パリ大会)	-	-	

⁹⁶ スタートコーチ及びコーチ1~4の5段階資格で構成されている。

⁹⁷ 国際的な、ろう者のためのオリンピック。デフ+オリンピックのこと。デフ(Deaf)とは、英語で「耳が聞こえない」という意味。

<単年度目標値未達の要因>

KPI⑬: 20代から50代の働き盛り、子育て世代において、仕事や家事・育児が忙しいことを理由に運動をしていない方が多い傾向がみられたため。

KPI⑭: 「飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア」の認知度向上や誘致に対するPR不足のため。

今後の取組み

(スポーツに親しみ参加できる環境づくり)

- 合同指導者研修会を継続するとともに、総合型地域スポーツクラブが実施する少年団、学校部活動と連携したスポーツ教室やイベント等に対して支援を実施する。
- 「ACP」公開授業、普及動画の作成・配信を行うとともに、実績を活用した保護者向け普及啓発リーフレットを作成・配布し、県内への普及を推進する。
- 働く世代や子育て世代でも、好きな時間を楽しみながらスポーツに取り組めるよう、引き続き「スポーツ実施促進アプリ」の普及啓発を実施する。
- 各活動に対する補助に加え、障がいに関する理解及び障がい児・者のスポーツ参加を促進する体制を整備するため、指導者向けの研修会を開催する。

(スポーツを通じた地域振興)

- 「高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン」の魅力向上を図るとともに、SNSなどを利用した積極的なPRを継続的に実施して、より多くの参加者を獲得する。
- 「飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア」の利用促進に向けたPRを実施するとともに、ホストタウン交流⁹⁸の継続やスポーツ参加への機会づくりを行う。
- プロスポーツ観戦を生かした取組みを実施するとともに、アクティビティを生かしたスポーツツーリズム⁹⁹の企画立案を行う。
- 「ねりんピック岐阜2025」の開催に向け、県実行委員会第2回総会の開催や市町村等への補助金、大会日程等を定めた開催要領の策定、大会の広報など開催準備を加速化する。(再掲)

(競技力向上)

- 選手や競技団体の課題に応じた招へい指導者の見直しや講習会のWeb配信及び成年選手や指導者候補の学生の講習会への参加促進を行い、更なる競技力向上を図る。
- 上級資格取得までのスケジュールを反映した各競技団体の養成候補者リストに基づき、次世代指導者の養成を支援する。
- 競技力水準の維持・向上及び指導者確保のため、拠点クラブ及びトップチーム・選手を継続的に強化指定・支援するとともに、競技力向上の基礎となるジュニアからユース世代において、学校部活動、少年クラブについても継続的に強化指定・支援する。

⁹⁸ 住民等と国内外アスリートとの相互交流を図るとともに、地域の活性化等を推進すること。

⁹⁹ スポーツ資源とツーリズム(旅行・観光)を融合する取組み。

- 障がい者競技団体等が作成したアクションプランに基づき、選手の意識と行動の改善を図るとともに、競技団体等独自の育成・強化指定制度を導入する。
- 引き続き、県有スポーツ施設の機能維持・向上のための改修工事等を実施する。

⑤ 『「清流の国ぎふ」ブランド』づくり

実施状況

(商品開発)

- デザイナー等による事業者訪問及びアドバイス会を実施し、ブラッシュアップ後の商品のテストマーケティングを首都圏で実施した。
【ブラッシュアップ商品数】13商品(9事業者)
- 「美濃和紙産業活性化のための第3期アクションプラン」に基づき、美濃和紙ブランドのEC¹⁰⁰サイトを活用したフェアの開催や実演を伴う販売会等による販促イベントを実施した。
【販売会等の開催回数】3回(ECサイト、土岐市、東京都)
- 地場産業に係る製造業を営む県内中小企業者等による、アフターコロナに対応する新商品開発を行うための設備導入に係る経費を支援した。
【補助件数】12件
- 大都市圏バイヤーと県内メーカーがマッチングする個別商談会を実施するとともに、フランス市場に向けた県産日本酒のプロモーションとして、試飲販売イベントやレストラン関係者等に向けた試飲会、オンライン商談会などを実施した。
- 県産品販売・情報発信の拠点「THE GIFTS SHOP」の店舗及びECサイトにおいてフェアを開催するとともにテストマーケティングを実施した。
【ECサイトでのフェアの開催回数】5回

(産地、企業の強化)

- 国指定伝統的工芸品の製造を行う事業者に対し、工房の新設や工房新設に伴う道具の調達に要する経費を助成した。
【補助件数】2件
- 飛騨牛生産の担い手育成と繁殖雌牛の増頭を目的に、「飛騨牛繁殖研修センター¹⁰¹」で研修を実施するとともに、県内で飼育される優良な雌牛が県外に流出することを防ぐため、県内で保留する取組みを支援した。
【技術習得支援(見学含む)回数】9回 【保留頭数】129頭
- 「岐阜県HACCP¹⁰²導入施設認定制度」に基づき、県が定める基準を満たす衛生管理を実施する食品営業施設の認定・公表を行った。
【認定・公表施設数】115施設(新規認定:8施設)

¹⁰⁰ Electronic Commerce の略。電子商取引。インターネット等を通じて商取引する、オンラインショップ等のサイト。

¹⁰¹ 全農岐阜県本部、県、岐阜大学の産官学の3者が連携し、肉用牛繁殖業への就農を希望する方に対して研修を行う施設。

¹⁰² Hazard Analysis and Critical Control Point の略。食品等事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入等の危害要因を把握し、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、それらの危害要因を除去又は低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法。

- 「ぎふ清流GAP評価制度¹⁰³」を普及させるため、GAP指導員の増員や、認証取得に要する経費等を助成したほか、消費者認知度の向上や販路開拓に向け、販売フェア、商談会等を開催した。

(情報発信・販路拡大)

- 「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」、関ヶ原古戦場において、「清流の国ぎふ」の魅力が伝わる作品を募集するフォトコンテストを開催した。
【応募作品】岐阜かかみがはら航空宇宙博物館:233点、関ヶ原古戦場:1,393点
- GKI¹⁹、GAS¹⁰⁴と連携し県産品フェア等を実施し、フランスにおいて日本酒オンライン商談会を実施した。
【GKI連携】3団体 【GAS連携】3店舗 【日本酒オンライン商談実施回数】13回
- 有望な輸出先である台湾、マレーシアにおいて、飛騨牛及び鮎の海外推奨店の認定や現地プロモーション活動を実施した。
- 県産農産物のブランド力向上に関する覚書を締結しているフランス、オーストラリアの海外拠点(高級百貨店等)と連携し、現地プロモーション活動を実施した。
- シンガポールの大手食品輸入商社・レストラン関係者を招き、県内農業者等との商談会を開催するとともに、生産現場の視察を実施した。
- 関西圏のシェフ、バイヤー等への食材提案会や産地招へいを実施したほか、量販店等での販売フェア、飲食店での飛騨牛・鮎メニューフェアを開催した。
【食材提案会・産地招へい参加数】延べ34社 【販売フェア開催回数】2回(計21日間)
【メニューフェア参加数】延べ77店舗
- 名古屋市栄の県アンテナショップ「GIFTS PREMIUM」にて6次産業化商品のテストマーケティングを実施した。
【6次産業化商品テストマーケティング】延べ5社・5商品
- 「岐阜県農山漁村発イノベーションサポートセンター」を設置し、専門家の派遣により6次産業化商品の開発や販売等を支援するとともに、6次産業化に関心のある事業者を対象にした商品力・商談力を強化するための研修等を実施した。
【6次産業化に関する研修の開催回数】9回
- 学生から募った魅力ある花き振興提案に対しコンソーシアム会員企業が商品化を支援するとともに、業界の壁を越えた異業種間ワーキンググループによる県産花きを使った新商品や新サービスの開発を行った。
【商品化件数】学生からの提案:3件、ワーキンググループによる開発:2件

¹⁰³ GAP は、Good Agricultural Practice の略。農業分野において、食品安全、環境保全等の観点から持続可能性を確保するための生産工程管理。「ぎふ清流 GAP 評価制度」は、岐阜県独自の GAP 制度であり、食品安全、環境保全など 100 を超える項目を点検・評価し、一定の基準を満たした農場は、ロゴマーク表示が可能。

¹⁰⁴ Global Antenna Shop の略。海外の主要都市の小売店等と連携して構築する、県産品の販売拠点。

(世界農業遺産「清流長良川の鮎」(長良川システム))

- 「GIAHS鮎の日」イベント、県内外の物販店などにおいて「清流長良川の恵みの逸品」の販売フェアを実施した。
【フェア開催件数】6件
- 「清流長良川あゆパーク」において、季節に応じた県主催イベントの開催や、伝統漁法の投網漁や水中の魚を観察する体験メニューを提供した。
【清流長良川あゆパーク体験者数】38,647人

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価		
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						2020-27年度累計	単年度目標値達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率								
					2023	2024	2025	2026	2027				
140	県産品販売・情報発信拠点「THE GIFTS SHOP」で取り扱う事業者の新規開拓数*	事業者	2020-21年度累計 344	—	414 (34%)	449 (51%)	484 (68%)	519 (85%)	550 (100%)	550	114%	86%	
141	飛騨牛年間認定頭数	頭	2019年度 9,784	2022年度 10,152	10,240 (64%)	10,370 (82%)	10,500 (100%)	10,500 (100%)	10,500 (100%)	10,500	—	—	
142	ぎふ清流GAP実践率	%	2019年度 0	—	15.0 (43%)	25.0 (71%)	35.0 (100%)			35	166%	71%	
143	飛騨牛の輸出量	t	2019年度 51.7	—	80.0 (59%)	90.0 (79%)	100.0 (100%)			100	46%	27%	
144	鮎の輸出量	t	2019年度 1.3	—	5.0 (43%)	7.0 (66%)	10.0 (100%)			10	108%	46%	
145	柿の輸出量	t	2019年度 51.9	—	80.0 (58%)	90.0 (79%)	100.0 (100%)			100.0	0%	0%	
146	6次産業化認定事業者数	事業者	2019年度 93	—	108 (83%)	110 (94%)	111 (100%)			111	67%	56%	
147	コンソーシアムによる連携開発事例*	件	2022年度 8	—	4 (20%)	8 (40%)	12 (60%)	16 (80%)	20 (100%)	20	125%	25%	
148	「清流長良川あゆパーク」における体験プログラム参加者数*	人	2021年度 19,901	—	20,000 (20%)	40,000 (40%)	60,000 (60%)	80,000 (80%)	100,000 (100%)	100,000	193%	39%	

<単年度目標値未達の要因>

KPI⑭: 香港、EUならびに豪州において国内他産地の比較的低価格な和牛の需要が増加し、高価格帯にある飛騨牛の需要が減少したため当該国向け輸出量が減少したほか、一時的な輸出停止・自粛の影響もあり、飛騨牛の輸出量は全体的に減少した。

KPI⑮: 天候の影響などにより県内の柿生産量が減少し、輸出向け数量の確保が困難となったため、輸出量が伸び悩んだ。

KPI⑯: 6次産業化事業者への専門家派遣や研修により、2023年度は2件の認定があった。認定された事業者以外にも認定希望事業者はあったが、販売面の計画に課題があり、国から認定を受けられないケースがあった。

今後の取組み

(商品開発)

- デザイナー等による事業者訪問及びアドバイス会のほか、大都市圏におけるテストマーケティングを実施する。
- 大都市圏バイヤーとの個別商談会や、海外市場に向けたオンライン商談会などを実施する。
- 「THE GIFTS SHOP」店舗及びECサイトにおいてフェア及びテストマーケティングを実施する。

(産地、企業の強化)

- 伝統的工芸品の工房の新設に関する支援を継続するとともに、工房既設者に対する設備整備・道具購入に関する支援メニューを追加する。
- 子牛の安定供給を図るため、「飛騨牛繁殖研修センター」を中心に新規就農者の育成を継続するとともに、新規就農者の初期投資軽減のための空き牛舎の活用、牛舎等整備、繁殖雌牛の増頭対策等を支援する。
- 食品の安全性を確保するHACCPに沿った衛生管理の導入・定着に向けた取組みを推進する。
- GAPに取り組む産地を指導できる組織評価員を増員するとともに、GAP農産物販売フェアの店舗を拡大して開催するほか、仲卸業者等への農場視察等を開催する。

(情報発信・販路拡大)

- フォトコンテストを開催し、「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」の魅力発掘・発信を行う。
- GKIやGASと連携した県産品PRを実施するとともに海外主要都市のバイヤー等との商談機会を創出する。
- 欧米や海外拠点において、飛騨牛等のブランド力向上に向けた現地プロモーションを実施するとともに、オールジャパンのプロモーションへの参加による県産農畜水産物のPR活動を実施する。

- 万博出展事業者や関西圏飲食事業者を中心としたプロモーション活動を継続する。
- 6次産業化のきめ細かな支援のため、サポートセンターの設置、プランナー派遣を継続するとともに、販売面に課題を持つ事業者が多いことから、販売力向上に向けた商談会を想定した研修や、EC販売強化のための研修を開催する。
- 学生等から花き振興に係るアイデアを募るとともに、コンソーシアム会員を中心とした異業種間のワーキンググループを設置し、新商品や新サービスの開発を支援する。

(世界農業遺産「清流長良川の鮎」(長良川システム))

- 「清流長良川の恵みの逸品」のブランド力強化や地域資源を生かした認定地域の魅力向上を推進する。
- 「長良川システム」の意義や重要性の理解を促進するため、「清流長良川あゆパーク」を核とした体験プログラム等の充実を図るとともに、流域の関連施設との連携による情報発信を推進する。

(2)次世代を見据えた産業の振興

① 産業を支える人材の育成・確保

実施状況

(若者、プロフェッショナル)

- 県内最大規模の合同企業展「オール岐阜・企業フェス」を開催した。また、昨年度に引き続き対象者を高校生に限定した「オール岐阜・企業フェス高校生の日」を開催した。
【オール岐阜・企業フェス】出展企業数:367社、来場者数:610人
【オール岐阜・企業フェス高校生の日】出展企業数:236社、来場者数:1,661人
- 県内外の大学等へ進学した県内高等学校卒業生や保護者を対象とした就活イベントを実施し、県内企業の魅力や本県で働く魅力等を発信した。
【県出身大学生の県内就職率】40.5%(2022年度)
- 県内企業の人手不足が深刻化する中、大学や高等学校等の1、2年生の早い段階から県内企業の魅力を知ることができる機会を提供し、若者の県内就職や、将来的なUターン就職を促進した。(再掲)
【高校生向けオープンカンパニー】参加者数:約360人、訪問・見学企業数:約70社
【先輩社会人と生徒の意見交換】実施回数:1回
- 中学生、高校生を対象としたアントレプレナーシップ教育を実施した。(再掲)
【アントレプレナーシップ教育受講者数】中学生:20人、高校生:53人
- 「未来の技能者育成事業」として、ものづくりマイスター等を県内小中学校に講師として派遣し、ものづくり体験授業を実施した。(再掲)
【未来の技能者育成事業参加者数】752人(14校)
- 技能検定実技試験について、国の支援の対象外となった25歳未満の県内在校生を対象に、受検にかかる手数料の一部を減免した。(再掲)
【技能検定手数料減免利用者数】782人
- プロフェッショナル人材¹⁰⁵確保に向けた取組みとして、企業への巡回訪問及び相談対応による人材ニーズ把握、登録人材紹介事業者への取り繋ぎ及び成約した企業が負担する経費の一部補助を実施した。
【プロフェッショナル人材の企業シート¹⁰⁶提出件数】323件
【プロフェッショナル人材の県内企業への就業件数】307件
【プロフェッショナル人材確保への補助事業者数】8社

(成長分野)

- 宿泊業の採用力強化・人材定着に向け、セミナーを実施するとともに、民間の人材採用プラットフォームを活用した求人・採用を高山市内で実証した。
【民間プラットフォームによる採用者数】22人

¹⁰⁵ 実務経験を有し、企業の経営課題解決につながる知識又は技能を有する即戦力人材。

¹⁰⁶ 企業の経営課題とその解決に必要な人物像を整理するシート。これを基に登録人材紹介事業者へ人材ニーズの取り繋ぎを行う。

- 県内宿泊施設の生産性向上に向け、専門家及び先進的に取り組む宿泊事業者を招へいし、県内各地においてデジタル技術の活用等による生産性向上セミナーを開催した。
【実施回数】7回 【参加者数】235人
- 「モノづくり教育プラザ」において、県内高校生を対象に産業界が望む実践型・現場対応型の実習を実施した。(再掲)
【航空機製造技術体験研修受講者数】13人
【航空宇宙産業CAD/CAM体験研修受講者数】13人 【航空機製造工程実習受講者数】8人
- 「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」において、小学生から大学生を対象に、航空や宇宙についての学びを深める体験教室や、岐阜県や中部地域の航空宇宙産業の現状等を学ぶセミナーなど、独自の教育プログラムを実施した。(再掲)
【プログラム参加者数】3,679人(91校)
- 実物大模型を生かして、国際宇宙ステーションのスケールを体感したり、日本実験棟「きぼう」で行われている実験を疑似体験したりするMR¹⁰⁷コンテンツを制作し、来館しなければ体験できない仕掛けづくりを行った。
【体験者数】186人
- 県内高等学校のクラス単位による航空宇宙に関するセミナー及び県内航空宇宙関連企業の工場見学を実施した。(再掲)
【航空宇宙産業セミナー・企業見学】実施回数:15クラス、受講者数:413人
- 岐阜大学が中心となって行う「宇宙工学講座」「ぎふハイスクールサット」等の県内高校生向けの座学・体験型研修を開催した。(再掲)
【宇宙工学講座受講者数】89人(19校) 【ぎふハイスクールサット受講者数】40人(4校)
- 「航空宇宙生産技術開発センター」を中心に学部生・大学院生、社会人向けに生産技術に関する即戦力の人材育成を実施するほか、生産性向上を実現するための研究開発支援を実施した。
【学生・大学院生向け人材育成受講者数】延べ911人
【社会人向け人材育成受講者数】延べ749人
- 「(株)VRテクノセンター」が実施する航空機組立技術等の航空機製造に係る技術者の育成研修及びCAD研修を実施した。
【航空宇宙産業高度技術者育成研修】実施回数:5回、受講者数:22人
【テクノプラザCAD研修】実施回数:184回、受講者数:729人
- 「岐阜県成長産業人材育成センター」を中心に医療福祉機器セミナー及びヘルスケア人材育成研修、食品科学研究所研修、次世代エネルギー人材育成研修を行った。
【受講者数】医療福祉機器セミナー:19人、ヘルスケア人材育成研修:203人、食品科学研究所研修:94人、次世代エネルギー人材育成研修:164人
- 「テクノプラザ」において、産業用ロボット導入に向けた体系的な研修を実施した。
【研修受講者数】ロボット:186人、航空:9人、CAD:729人

¹⁰⁷ Mixed Reality の略。複合現実。現実空間と仮想空間をミックスして、現実のモノが仮想の映像にリアルタイムで影響を与える空間を構築する技術。

- 食品科学研究所において、学生や社会人向けの食品加工や検査・分析等の研修を開催した。

【社会人向け研修】実施回数:2件、受講者数:21人

【学生向け研修】実施回数:2件、受講者数:15人

(建設・建築分野)

- 「ぎふ建設人材育成リーディング認定企業¹⁰⁸」の認定をした他、「建設ICT人材育成センター」にて実施する建設人材育成及び確保に対する事業に補助をした。

【ぎふ建設人材育成リーディング認定企業】認定企業数:338社

【建設人材育成に関するセミナー】セミナー数:39件、受講者数:978人

- SNSやポータルサイト等の媒体を活用し、建築業の魅力を発信し、入職促進支援を実施するとともに、建築業の担い手確保・人材育成や生産性向上等を推進するため、各種研修や建築工事現場見学会等を実施した。

【技術者向け研修】実施回数:7回、受講者数:161人 【建築工事現場見学会】参加者数:19人

(デジタル化促進に向けた人材育成・確保)

- 県内企業に就職を希望する大学生等を対象にデジタル社会で必要とされるIT基礎知識に関する研修を開催した。(再掲)

【ソフトピアジャパン大学生向けIT基礎講座】講座数:9講座、受講者数:114人

- 企業のDX推進の中核となる人材を育成する研修を開催した。

【eラーニング】講座数:28コース、受講者数:53人 【対面講座】講座数:2講座、受講者数:5人

- 工業系試験研究機関にて、生産性の向上に資するデジタル技術についての研修を開催した。

【実施回数】8件 【受講者数】131人

- 就職氷河期世代を対象に、IT資格取得に向けたオンライン講座を実施した。

【講座受講者数】50人

- 県内教育訓練機関等においてWebデザイン、新情報産業分野への就職を希望する求職者を対象とした職業訓練を実施した。

【職業訓練(Webデザイン、新情報産業分野)]入校者数:116人

- これまで育成してきた企業のデジタル化を伴走支援する専門家「スマート経営アドバイザー」及び県内産業支援機関の職員等に対し、支援事例の共有や最新のデジタル技術に関する勉強会を開催した。

【実施回数】3回 【受講者数】53人

- DX人材¹⁰⁹確保に向けた取組みとして、企業への巡回訪問及び相談対応による人材ニーズ把握、登録人材紹介事業者への取り繋ぎ及び成約した企業が負担する経費の一部補助を実施した。

【補助事業者数】3社

¹⁰⁸ 労働環境の改善や人材育成等の取組みが特に優秀として県に認定された建設関連企業。

¹⁰⁹ 実務経験を有し、企業のDX推進につながる知識又は技能を有する即戦力人材。

KPIの進捗

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
149	県出身大学生の県内就職率	%	2021年度 41.1	2022年度 40.5	43.8 (30%)	45.2 (46%)	46.6 (62%)	48.1 (79%)	50.0 (100%)	2027年度 50	—	—
150	プロフェッショナル人材の県内企業への就業件数 *	件	2017~21年度累計 1,047	—	230 (20%)	460 (40%)	690 (60%)	920 (80%)	1,150 (100%)	2023~27年度累計 1,150	133%	27%
151	航空宇宙産業人材育成数	人	2012~21年度累計 4,117	—	5,543 (28%)	6,469 (46%)	7,395 (64%)	8,321 (83%)	9,200 (100%)	2012~27年度累計 9,200	91%	26%
152	成長産業分野(航空宇宙を除く)を対象とした研修受講者数	人	2016~21年度累計 3,062	—	4,260 (33%)	4,870 (50%)	5,480 (66%)	6,090 (83%)	6,700 (100%)	2016~27年度累計 6,700	112%	37%
153	企業向けDX・リスキリング研修修了者数 *	人	2021年度 272	—	320 (20%)	640 (40%)	960 (60%)	1,280 (80%)	1,600 (100%)	2023~27年度累計 1,600	101%	20%

<単年度目標値未達の要因>

KPI⑮:航空機産業は2021年度を底にコロナ禍の影響から回復傾向にあるものの、県内企業の人材不足の影響により、育成対象者が不足しているため。

今後の取組み

(若者、プロフェッショナル)

- 今後も企業のニーズを踏まえながら、「オール岐阜・企業フェス」を開催していく。
- 県出身学生や保護者に向けた就活イベントを実施し、県内企業の魅力や本県で働く魅力等を発信する。
- 企業見学会の対象を県内全域の高等学校や近隣の大学等へ拡大し、より多くの若者に県内企業をPRする。(再掲)
- 起業家精神を有する人材育成に向け、アントレプレナーシップ教育を行う。
- 「未来の技能者育成事業」を実施するとともに、国の支援対象外となった技能検定の若年受検者を中心に受検料の支援を行う。
- 企業の人材に関するニーズを把握して登録人材紹介事業者への取り繋ぎを実施するとともに、企業の経費負担の一部補助を実施する。

(成長分野)

- 民間の人材採用プラットフォームの活用を他地域へ展開するなど、引き続き観光業の人材確保・育成に取り組む。
- 県内宿泊施設の「稼ぐ力」向上に向け、付加価値向上に繋がる効果的なデジタル技術導入や経営改革に必要なセミナー及び個別相談を実施する。

- 「モノづくり教育プラザ」及び「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」を活用し、受講対象者や内容等を見直しながら、モノづくりや航空宇宙産業に関する教育プログラムを実施する。(再掲)
- 航空機産業の魅力発信による人材確保・育成を進めるため、企業ニーズを踏まえ、航空宇宙産業セミナー、企業見学の実施回数を増やす。
- 各産業の生産技術に係る人材育成プログラムを実施するとともに、生産技術に係る研究開発を推進する。

(建設・建築分野)

- 建設産業を支える人材の育成・確保に対する支援を実施する。
- 建築業の魅力を発信するとともに、建築業界団体や教育機関と連携し、建築業の担い手確保・人材育成を目的に、業界の生産性向上、省力化を推進するBIM操作研修や担い手の技術力向上研修等を実施する。

(デジタル化促進に向けた人材育成・確保)

- 県内企業に就職を希望する大学生等を対象としたIT基礎知識を身に付ける研修を開催する。(再掲)
- 県内企業等の中核人材や経営層を対象として、デジタル変革を推進する人材を育成する「DXビジネス戦略研修」を開催する。
- デジタルリテラシー向上のための職業訓練等を実施し、就職氷河期世代の支援を行う。(再掲)
- スマート経営アドバイザーや県内産業支援機関職員等を対象とした勉強会を開催する。
- 企業のDX人材に関するニーズを把握して登録人材紹介事業者への取り繋ぎを実施するとともに、企業の経費負担の一部補助を実施する。

② DXによる産業活性化

実施状況

(新たなビジネスモデルの創出支援)

- 「岐阜県DX推進コンソーシアム」会員企業等で構成するワーキンググループが実施する実証事業を支援したほか、先進事例視察・セミナー等を開催した。
【実証事業支援】支援事業数:12事業
【先進事例視察】実施回数:4回、参加者数:51人
【セミナー・講演会・研修会】実施回数:6回、受講者数:653人
- 「(公財)ソフトピアジャパン」において、場所にとらわれない働き方が可能となるデジタルオフィス環境を整備したほか、企業支援情報の共有を目的としたデータベースの構築に着手した。
【ホームページ上で公開している財団のデジタル化進捗状況】4件
- ソフトピアジャパンエリアにおいて、企業の交流・情報発信の場として、交流会や企業展示会を開催した。
【交流会】開催回数:12回、参加者数:各回約25人
【企業展示会】出展:18社、来場者数:約300人
- 「テクノプラザ」において、デジタル技術の活用推進に係るセミナーやワーキンググループ、各種人材育成研修を実施した。
【セミナー受講者数】延べ194人
【ワーキンググループ】実施回数:4回、参加者数:延べ50社74人
【人材育成研修受講者数】延べ924人

(デジタル技術活用の裾野拡大・デジタル産業の強化)

- 岐阜県中小企業団体中央会にバックオフィス業務のデジタル化に関する相談窓口を設置するとともに、「(公財)ソフトピアジャパン」にて企業のデジタル化、DX推進を支援するため「スマート経営アドバイザー」等による伴走支援を実施した。
【岐阜県中小企業団体中央会】相談対応件数:317件、個別訪問回数:96回
【(公財)ソフトピアジャパン】相談対応件数:99件、スマート経営アドバイザー派遣回数:184回
- 岐阜県中小企業団体中央会において、県内IT事業者が提供するサービス等をまとめたガイドブックの作成・配布を実施したほか、セミナーの開催時に提供サービスのプレゼン・展示ブースを設置した。
【ガイドブック】作成・配布部数:1000部、配布先:中央会会員組合等県内企業
- 県内中小企業の業務効率化及びインボイス制度への対応のモデル事業として、受発注からデジタルインボイスの発行、振込、売掛金消込までを行うデータ連携基盤を構築した。
【データ連携基盤によるテスト結果】受発注から売掛金消込に要する作業時間が約6割削減

- 「岐阜県DX推進コンソーシアム」会員企業等で構成するワーキンググループが実施する実証事業を支援したほか、先進事例視察・セミナー等を開催した。(再掲)
【実証事業支援】支援事業数:12事業
【先進事例視察】実施回数:4回、参加者数:51人
【セミナー・講演会・研修会】実施回数:6回、受講者数:653人

(研究開発・実証・実装に向けた支援)

- スマートファクトリーを実現するためのデータ活用、ロボットを用いた製造業における人作業の負荷低減手法、協働ロボットを活用した作業高度化、製品提案プロセスのデジタル化の4課題に取り組んだ。
【技術移転数】1件 【共同研究実施数】3件 【連携企業数】6社
- 中小製造事業者の工場のスマート化に関する相談に対し、工業系試験研究機関による伴走型の支援を実施した。
【支援企業数】7社
- 「岐阜県DX推進コンソーシアム」会員企業等で構成するワーキンググループが実施する実証事業を支援したほか、先進事例視察・セミナー等を開催した。(再掲)
【実証事業支援】支援事業数:12事業
【先進事例視察】実施回数:4回、参加者数:51人
【セミナー・講演会・研修会】実施回数:6回、受講者数:653人

KPIの進捗

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
154	岐阜県DX推進コンソーシアムにおける新ビジネス モデル創出・業務効率化支援件数 *	件	2022年度 0	-	10	20	30			2023~25年度累計 30	120%	40%
					(33%)	(67%)	(100%)					
155	DX伴走型支援事業者数 *	事業者	2021年度 38	-	50	100	150	200	250	2023~27年度累計 250	150%	30%
					(20%)	(40%)	(60%)	(80%)	(100%)			
					75							
					(30%)							

今後の取組み

(新たなビジネスモデルの創出支援)

- 岐阜県DX推進コンソーシアムにて実証事業を支援するほか、先進事例視察やセミナー等によるDX成功事例の横展開を図る。
- 他の支援団体のモデル事例として、「(公財)ソフトピアジャパン」のデジタルオフィス環境を整備するため、企業支援データベースを構築するほか、外部からの各種申込、内部事務の電子化を実施する。
- 「(公財)ソフトピアジャパン」や「テクノプラザ」を活用した、産業の高度化・新ビジネスの創出、人材育成・確保、企業間連携等を支援する。

(デジタル技術活用の裾野拡大・デジタル産業の強化)

- 岐阜県中小企業団体中央会でのバックオフィス業務デジタル化相談窓口による対応、「(公財)ソフトピアジャパン」でのスマート経営アドバイザーによる伴走支援を実施する。
- 「(公財)ソフトピアジャパン」にて、県内IT事業者が提供するサービス一覧をホームページ上で掲載するとともに、掲載サービスを導入する際の経費の一部を補助する。
- 企業のデジタルインボイス活用を促進するため、普及啓発と対応サービスの導入支援を実施する。
- 岐阜県DX推進コンソーシアムにて実証事業を支援するほか、先進事例視察やセミナー等によるDX成功事例の横展開を図る。(再掲)

(研究開発・実証・実装に向けた支援)

- 工業系試験研究機関において、持続可能な社会の推進に資する新商品開発等に向けた研究開発を実施するとともに、工場のスマート化に向けた取組みを支援する。
- 岐阜県DX推進コンソーシアムにて実証事業を支援するほか、先進事例視察やセミナー等によるDX成功事例の横展開を図る。(再掲)

③ 県内産業の活力の強化と新事業展開の推進

実施状況

(競争力強化・生産性向上)

- 現場生産性向上を図る高機能プラスチック製品、品質見える化のための画像センシング技術、シミュレーションを活用したセラミックスの設計・評価技術、伝統技法とCNC加工¹¹⁰による新たな家具製造手法などの6課題に取り組んだ。
【共同研究実施数】5件 【連携企業数】17社
- 県制度融資における、金融機関による相談・審査等を通じて、事業計画の策定等を支援した。
【県制度融資】新規融資件数:4,022件
- 「航空宇宙生産技術開発センター」において、AIやIoT、ロボット等を活用して県内製造業の生産性向上を実現する研究開発を実施した。
【研究成果の企業現場への導入数】6件 【特許出願件数】2件
【他分野との共同研究実施数】13件
- 大企業等の開放特許とのマッチングによる中小企業の新事業展開支援のため、知的財産マッチング交流会を2回開催した。また支援体制を強化するため、金融機関向け勉強会を開催した。
【大企業等との個別面談数】4社5件 【伴走支援数】4社5件 【連携金融機関数】9行
- SDGsの達成に向けた取組みを行っている事業者を県が登録するぎふSDGs推進パートナー登録制度を新たに創設し、登録事業者の取組み内容等を県のホームページで公表したほか、登録事業者への支援策の充実を図った。
【ぎふSDGs推進パートナー登録事業者数】300事業者

(地場製品の知名度向上、販路拡大支援)

- 首都圏ならびに関西圏で開催される国内最大級の食品展示商談会及び国際見本市に岐阜県ブースを出展した。
【食品展示商談会出展社数】
スーパーマーケットトレードショー2024:8社、フードストアソリューションズフェア2023:8社
【国際見本市出展社数】東京ギフトショー:8社、大阪ギフトショー:6社
- 「国際陶磁器展美濃」の作品応募の促進をメインに、国内外に向けて「国際陶磁器フェスティバル美濃'24」に係る積極的なPR活動を実施した。
【海外PR実施国】スイス、イタリア、ハンガリー、中国、アメリカ、韓国
- 県産品販売・情報発信の拠点「THE GIFTS SHOP」の店舗及びECサイトにおいてフェアを開催するとともにテストマーケティングを実施した。(再掲)
【ECサイトでのフェアの開催回数】5回

¹¹⁰ 加工機をコンピューター制御により操作して部品や製品を加工する製造方法。

- 伝統工芸品産業に携わる方が行う、ECサイト構築・SNS等による情報発信、展示会出展等の経費を助成した。また、SNS等のデジタルを活用した情報発信や、ECの導入に必要なスキルを身に付けるための研修を実施した。

【デジタル促進等補助件数】3件

【研修受講者数】デジタル活用講座：49人、写真撮影講座：10人、オンラインショップ制作講座：7人

(自動車産業の電動化対応への支援)

- 自動車の電動化に対応するための相談窓口を岐阜県中小企業団体中央会に設置し、相談対応や戦略・計画策定の伴走支援を行ったほか、セミナーによる情報提供やワークショップを通じて、新技術提案や新分野への展開を支援した。

【窓口相談件数】32件 【個別訪問件数】46件 【計画策定支援件数】8件

【新規のEV着手事業者数】62者(累計67者)

- 工業系試験研究機関において、次世代自動車・環境対応繊維資材¹¹¹及びEV¹¹²向け軽量化部材開発の2課題に取り組んだ。

【連携企業数】3社

- 県内企業が次世代自動車関連事業に参入していくための高度な試験研究設備として、依頼試験あるいは開放機器として利用可能な機器を産業技術総合センター及びセラミックス研究所に設置した。

【設置機器】垂直入射吸音率測定装置、共焦点顕微鏡、真円度測定装置、原子吸光光度計

(スタートアップの創出)

- 産学官による「ぎふスタートアップ支援コンソーシアム」を設立し、「スタートアップ・エコシステム」の創出に向けた取組みを推進した。
- 岐阜県スタートアップ企業支援補助金にこれまでの一般枠に加えて、補助上限を引き上げたプライム枠を設け補助金を交付した。また、女性や障がい者に対する補助率の引き上げを行った。(再掲)

【補助事業者数】一般枠：12者(内女性5者、障がい者1者)、プライム枠：2者

- スタートアップや事業会社等が参加できる交流会を開催し、オープンイノベーション¹¹³の活性化等を促進した。

【交流会】開催回数：6回、参加者数：421人

- 「岐阜県スタートアップ企業支援補助金」や技術活用型スタートアップ掘り起こし・加速化支援事業により事業化を支援するとともに、「岐阜県スタートアップサポーター支援事業費補助金」にてスタートアップ関連イベントを支援した。

【補助事業者・支援事業者数】

スタートアップ企業支援補助金：14者、技術活用型スタートアップ掘り起こし・加速化支援事業：5者、サポーター支援事業費補助金：4者

¹¹¹ 自動車製造に用いられる繊維資材において、次世代自動車向けに求められる性能や、環境配慮の観点から求められる性能を高めたもの。

¹¹² 電気自動車。

¹¹³ 外部の技術やアイデアなどを積極的に取り込み、組織内で創出したイノベーションを組織外に展開する市場機会を増やすこと。

- 中学生、高校生を対象としたアントレプレナーシップ教育を実施した。(再掲)
【アントレプレナーシップ教育受講者数】中学生:20人、高校生:53人

(航空宇宙分野)

- 「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」の期限延長に向けた国会議員への要望活動を行い、航空宇宙関連企業の設備投資を推進した。
【「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」期限】2024年3月31日から2026年3月31日へ延長
- 航空宇宙産関連企業等に対する生産体制整備・新技術開発・認証取得等支援、販路開拓支援及び最新動向や技術情報の提供(セミナー)を実施した。
【新技術・研究開発助成金】支援件数:6件 【展示会出展支援】支援件数:延べ18件
【セミナー】開催回数:2回、受講者数:94人
- 県内企業の販路開拓に係るマッチング(商談会)開催、海外で開催される宇宙産業に関する展示会への出展支援及び国内外の最新動向の提供等に関するセミナーを開催した。
【宇宙関連企業とのマッチング(商談会)】開催回数:3回、参加企業数:延べ19社
【海外展示会出展支援企業数】2社 【セミナー】開催回数:3回・受講者数:93人
- ドローン開発・製造・活用に関するセミナー開催、先進事例視察開催、ドローン実証実験支援及び、国内ドローンメーカーとのマッチングを開催した。さらに、新たにドローンの開発や製造費用に対する助成を行った。
【セミナー】開催回数:2回、受講者数:171人 【先進事例視察】開催回数:1回、受講者数:35人
【実証実験支援企業数】1社 【マッチング】開催回数:1回、受講者数:39人
【新技術・研究開発助成金】支援件数:2件

(ヘルスケア分野)

- 「ヘルスケア産業推進ネットワーク」の会員に対して、メルマガや情報誌を用いた情報発信を行った。各種支援施策に対する助言等の協力を得るため、ヘルスケアに関連する企業や大学等の関係者のアドバイザー会議を開催した。
【ネットワーク会員数】新規会員:15者、累計:108者
- 専門知識をもつコーディネーターによるヘルスケア分野への参入や開発に関する相談対応及びニーズ・シーズマッチング支援や試作開発、販路開拓に対する助成を行った。
【相談件数】27件
【事業者支援件数】マッチング支援:22社、試作開発助成:6社、販路開拓助成:6社
- 高齢者の健康維持や生活の質の向上のため、産業技術総合センターにおいて、屋内移動支援機器向け安全装置の開発に取り組んだ。
【技術移転数】1件 【共同研究実施数】1件

(食品分野)

- 食品科学研究所において、新たな機能性食品や加工技術の研究開発を行うとともに、県内の食品製造事業者に対し商品開発技術に関するプロモーターを派遣した。
【技術移転数】3件 【共同研究実施数】8件 【プロモーター派遣数】14件

- 食品科学研究所において、学生や社会人向けの食品加工や検査・分析等の研修を開催した。(再掲)

【社会人向け研修】実施回数:2件、受講者数:21人

【学生向け研修】実施回数:2件、受講者数:15人

(企業誘致)

- 大都市圏で開催された企業展訪問などで、データセンターの誘致活動を行った。(再掲)

【企業展訪問】訪問件数:3件、商談件数:約40社

- 首都圏で開催された企業展の出展や大都市圏で開催された企業展訪問などで、本社機能移転誘致活動を推進した。(再掲)

【企業展出展・訪問】出展・訪問件数:3回、商談件数:約300社

- 県外法人のサテライトオフィスの誘致を推進するため、開設経費を支援するとともに、定着を促進するため、サテライトオフィス進出企業と地元企業等の地域資源を活用した連携事業を支援した。(再掲)

【サテライトオフィス誘致推進事業費補助金補助件数】4社

【サテライトオフィス進出企業定着・地域活性化事業費補助金補助件数】2社

- 工場用地の開発を戦略的に推進するため、企業誘致に関する補助制度や優遇税制の見直しを図るとともに、「市町村工場用地開発推進補助金」により市町村の工場用地開発を支援した。(再掲)

【市町村工場用地開発補助金補助件数】5市町

(商店街活性化)

- 県商店街振興組合連合会が行う地域商店街の組織力強化に向けた指導や研修、商店街組織等が実施する商店街活性化イベント、人材育成への取組み、商店街のDX化への取組みを支援した。

【商店街活性化支援事業費補助金補助件数】13件

【商店街DX事業費補助金補助件数】1件

KPIの進捗

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
156	従業員1人当たりの付加価値額(従業員4人以上の事業所)	万円	2020年 985	2021年 1,090	1,105 (42%)	1,145 (56%)	1,185 (70%)	1,225 (84%)	1,270 (100%)	2027年 1,270	-	-
157	試験研究機関の依頼試験数及び開放機器利用件数	件	2021年度 35,839	-	36,760 (33%)	37,220 (50%)	37,680 (67%)	38,140 (83%)	38,600 (100%)	2027年度 38,600	0%	0%

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
158	新たなSDGs登録制度の登録事業者数	企業数	2022年度 0	—	300 (50%)	450 (75%)	600 (100%)			2025年度 600	100%	50%
159	海外見本市等への出展支援を受けた県内企業の成約金額(平均)	万円	2020年度 300	2021年度 8	3,860 (94%)	3,920 (95%)	3,980 (97%)	4,040 (98%)	4,100 (100%)	2027年度 4,100	—	—
160	関西圏で実施する販路拡大支援事業への延べ参加事業者数 *	事業者	2021年度 0	—	100 (20%)	200 (40%)	300 (60%)	400 (80%)	500 (100%)	2023~27年度累計 500	170%	34%
161	EV化対応着手事業者数	事業者	2022年度 5	—	28 (20%)	51 (40%)	74 (60%)	97 (80%)	120 (100%)	2022~27年度累計 120	270%	54%
162	ロールモデルとなるスタートアップ支援件数 *	件	2022年度 0	—	20 (20%)	40 (40%)	60 (60%)	80 (80%)	100 (100%)	2023~27年度累計 100	95%	19%
163	県内航空宇宙産業関連の製造品出荷額	億円	2020年 2,543	2021年 373	1,764 (0%)	2,154 (0%)	2,545 (1%)	2,672 (50%)	2,800 (100%)	2027年 2,800	—	—
164	県内医療機器・医薬品産業の生産金額	億円	2021年 1,843	2022年 2,168	2,043 (33%)	2,143 (50%)	2,243 (67%)	2,343 (83%)	2,443 (100%)	2027年 2,443	—	—
165	県内食料品製造業(4人以上)の製造品出荷額	億円	2020年 4,076	2021年 4,042	4,445 (43%)	4,568 (57%)	4,691 (71%)	4,814 (86%)	4,937 (100%)	2027年 4,937	—	—
166	新規企業立地件数 *	件	2012~21年累計 405	—	270 (60%)	315 (70%)	360 (80%)	405 (90%)	450 (100%)	2018~27年累計 450	104%	62%

<単年度目標値未達の要因>

KPI^⑮:コロナ禍において県内企業の研究開発への機運が高まり、一時的に依頼試験や開放機器利用のニーズが増加した反動により、依頼が減少したと考えられる。

KPI^⑯:コンソーシアムの設立が年度の途中(2023年6月設立)ということもあり通常年に比べ支援期間が短かったためと考えられる。

今後の取組み

(競争力強化・生産性向上)

- 工業系試験研究機関において、持続可能な社会の推進に資する新商品開発及び新技術開発を実施する。

- 企業との共同研究や技術相談等の機会を捉え、依頼試験、開放機器の案内を行い、利用を促す。
- 県制度融資等を通じて、中小企業者等の資金繰り、事業計画策定を支援していく。
- 産学官連携の研究開発を支援し、県内産業への研究成果展開を推進する。
- 知的財産マッチング交流会や開放特許を活用した新製品開発セミナー等を開催し、特許流通の促進を図る。
- 「ぎふSDGs推進パートナー」登録事業者数の増加を図るとともに、登録事業者への支援策を充実させる。また、新たにポータルサイトを構築し登録事業者等の情報発信の強化を行う。

(地場製品の知名度向上、販路拡大支援)

- 首都圏ならびに関西圏で開催される国内最大級の食品展示商談会及び国際見本市に、岐阜県ブースを出展する。
- インバウンド誘致等を目的に、主に近隣諸国(中国、韓国、台湾)へのPRを実施する。
- 「THE GIFTS SHOP」店舗及びECサイトにおいてフェア及びテストマーケティングを実施する。(再掲)
- 研修会の開催やデジタルを活用した事業等への支援を行い、伝統工芸品産業の活性化を図る。

(自動車産業の電動化対応への支援)

- 県内自動車関連中小企業に対するアンケート調査を実施することで、企業の課題や取組状況等を鑑みたニーズに沿った支援を継続する。
- 工業系試験研究機関において、次世代自動車向けの各種部材の開発を行う。
- 県内企業の次世代自動車関連事業への参入支援を行う。

(スタートアップの創出)

- 「ぎふスタートアップ支援コンソーシアム」の会員支援組織等と連携し、ロールモデルとなり得るスタートアップへの支援を含め、スタートアップの創出や成長に向けた取組みを進める。
- オープンイノベーションの活性化を促進する。
- スタートアップ等の事業化支援、スタートアップ関連イベントの支援を行う。
- 起業家精神を有する人材育成に向け、アントレプレナーシップ教育を行う。(再掲)

(航空宇宙分野)

- 航空機製造等に係る設備投資予定の具体化に応じ、「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」を活用するとともに、「国際戦略総合特区支援利子補給金」を活用する。
- 航空宇宙関連企業等に対する販路開拓支援や人材育成を実施する。
- 宇宙関連企業とのマッチングや海外展示会出展支援やセミナーを実施する。
- 「岐阜県ドローンビジネス推進研究会」において、ドローン開発・製造・活用に関するセミナー・先進事例視察・実証実験支援等に取り組む。

(ヘルスケア分野)

- 「ヘルスケア産業推進ネットワーク」を活用しヘルスケア産業に参入する企業を支援する。
- 医療福祉コーディネーターによる伴走支援と補助金による開発及び販路開拓支援を行う。
- 新たな医療福祉健康関連製品の開発に向け、産学官連携や医工連携に取り組む。

(食品分野)

- 食品科学研究所において、食品の付加価値向上に関する研究開発・技術支援を実施するとともに、教育プログラムを実施し、県内の食品業界の人材育成を図る。

(企業誘致)

- 大都市圏で開催される企業展訪問などにより、データセンターの誘致活動を行う。(再掲)
- 首都圏で開催される企業展の出展や大都市圏で開催される企業展訪問などで、本社機能移転誘致活動を推進する。(再掲)
- サテライトオフィスの誘致を推進するとともに、サテライトオフィス進出企業の県内定着を促進する。(再掲)
- 企業誘致に関する補助制度や優遇税制の拡充や見直しを図るとともに、市町村工場用地開発推進補助金により市町村の工場用地開発を支援することで、工場用地の開発を戦略的に推進する。(再掲)

(商店街活性化)

- 商店街が取り組む賑わい創出イベント、DXを活用した魅力発信や先進事例の情報収集、専門家による指導を支援し、商店街の持続可能な発展を目指す。

④ 世界に選ばれる持続可能な観光地域づくり

実施状況

(サステイナブル・ツーリズム¹¹⁴の推進)

- 持続可能な観光の国際基準を取り入れた独自の認定基準により、本県の持続可能な観光の先進的取組みであり、世界から選ばれる旅先となり得る地域・観光プログラムを「NEXT GIFU HERITAGE～岐阜未来遺産～」として初めて認定し、認定地域が行う受入環境整備や魅力発信の取組みを支援した。
【「NEXT GIFU HERITAGE～岐阜未来遺産～」の認定数】2件(飛騨小坂、恵那岩村)
- 「岐阜関ヶ原古戦場記念館」を活用した戦国・武将観光の魅力発信や、滋賀県・福井県と連携した周遊促進事業を実施した。
【岐阜関ヶ原古戦場記念館来館者数】198,668人
- 「岐阜戦国・武将観光推進連絡会¹¹⁵」を開催し、県と市町が一体となってプロモーションを展開するとともに戦国をテーマとする取組みを支援した。
【全国的な戦国・城郭の関連イベントへのブース出展】大阪お城フェス、お城EXPO等(計17日)

(観光人材の育成・確保及び生産性の向上)

- 宿泊業の採用力強化・人材定着に向け、セミナーを実施するとともに、民間の人材採用プラットフォームを活用した求人・採用を高山市内で実証した。(再掲)
【民間プラットフォームによる採用者数】22人
- 県内宿泊施設の生産性向上に向け、専門家及び先進的に取り組む宿泊事業者を招へいし、県内各地においてデジタル技術の活用等による生産性向上セミナーを開催した。(再掲)
【実施回数】7回 【参加者数】235人

(観光消費拡大に向けた誘客プロモーションの展開)

- 欧米豪、アジア・アセアンにおける海外旅行博・商談会への出展、海外旅行会社・メディア等による県内視察、台湾プロ野球球団と連携した誘客キャンペーン「岐阜県DAY」などを実施した。
【海外旅行博出展回数】12か国・地域(計16回)
【海外旅行会社・メディア等による県内視察回数】10か国・地域(計13回)
- WebサイトやSNSを活用し、旅行客のニーズに即した旬の観光情報を国内外に効果的に届けるデジタルプロモーションを実施した。
【外国語版観光Webサイトへのアクセス数】107万アクセス
- サッカーJ3の「FC岐阜」のホームゲームにおいて、スタジアムビジョンでの岐阜県観光PR動画の放映や来場者に対して観光パンフレット配布を実施した。(再掲)
【「FC岐阜」ホームゲームでのPR動画放映回数】延べ48回

¹¹⁴ 訪問客、業界、環境及び訪問客を受け入れるコミュニティのニーズに対応しつつ、現在及び将来の経済、社会、環境への影響を十分に考慮する観光。

¹¹⁵ 戦国・武将観光に取り組む 22 市町と県で構成した連絡会。

(地域の魅力づくり)

- 地域資源を活用したまちづくりや、世界遺産などの地域固有の歴史資源、文化祭を軸とした魅力づくりなど、市町村等が自立的発展を目指して行う事業を「岐阜県清流の国ぎふ推進補助金」で支援した。

【補助件数】48件(30市町村等)

- 2023年11月に恵那市で行われた「ONSEN・ガストロノミーウォーキング¹¹⁶in恵那峡」の取組みを支援し、開催を促進した。

【参加者数】200人

- 屋外イベントや体験型イベントの充実など、各県営都市公園の特色に応じて集客につながる取組みを進めるとともに、SNS等を活用して積極的な情報発信を行った。

【県営都市公園】6公園1施設

- 2025年に開催する「全国都市緑化ぎふフェア」の実行委員会を設置し、開催に向けた基本計画及び実施計画を策定した。

- リトアニア、フランス、ポーランド、モロッコ、ベトナム、中国江西省等と、様々な分野での交流を推進した。

【主な交流実績】

リトアニア:Japan Days in Kaunas WAへの東濃歌舞伎中津川保存会出演、

リトアニアNOW2023開催

フランス:岐阜県とアルザス欧州自治体との協力協定締結

ポーランド:シロンスク県との覚書調印、ポーランド国立民族合唱舞踊団「シロンスク」岐阜公演

中国江西省:友好提携35周年記念式典開催

(農泊、グリーンツーリズム¹¹⁷の推進)

- 「グリーンツーリズムネットワーク大会」の開催や専用Webサイトでの情報発信、農泊相談窓口の運営など「『ぎふの田舎へいこう!』推進協議会」の取組みを支援した。
- 農泊に取り組む地域にアドバイザーを派遣したほか、グリーンツーリズムの実践者を育成するため、グリーンツーリズムインストラクターを養成した。

【グリーンツーリズムインストラクター養成人数】15人

KPIの進捗

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					2023	2024	2025	2026	2027			
167	観光入込客数	万人	2021年 3,842	2022年 4,263	4,750 (62%)	4,800 (66%)	4,900 (73%)	5,100 (86%)	5,300 (100%)	2027年 5,300	-	-

¹¹⁶ 温泉を起点に、地元の食、その背景にある自然や歴史、文化などの魅力に触れる旅。

¹¹⁷ 緑豊かな農村地域において、その自然・文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動。

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
168	外国人延べ宿泊者数	万人	2021年 3	-	70 (34%)	120 (59%)	170 (85%)	190 (95%)	200 (100%)	2027年 200	161%	55%
169	県営都市公園(6公園)の入園者数	万人	2019年度 774	-	- (0%)	- (0%)	1,000 (100%)			2025年度 1,000	-	0%
170	農林漁業体験者数	人	2019年度 214,000	2022年度 178,000	280,000 (77%)	290,000 (88%)	300,000 (100%)			2025年度 300,000	-	-

※KPI⑩「外国人延べ宿泊者数」の2023年実績値は速報値

今後の取組み

(サステイナブル・ツーリズムの推進)

- 岐阜未来遺産認定地域及び認定を目指す地域の受入環境整備や魅力向上の取組みを支援する。
- 「岐阜関ヶ原古戦場記念館」を活用し、戦国・武将観光を推進する県内各市町・他県と連携したプロモーションを展開する。
- 全国的な戦国・城郭イベントへブース出展するなど、市町と一体となってプロモーションを展開する。

(観光人材の育成・確保及び生産性の向上)

- 民間の人材採用プラットフォームの活用を他地域へ展開するなど、引き続き観光業の人材確保・育成に取り組む。(再掲)
- 県内宿泊施設の「稼ぐ力」向上に向け、付加価値向上に繋がる効果的なデジタル技術導入や経営改革に必要なセミナー及び個別相談を実施する。(再掲)

(観光消費拡大に向けた誘客プロモーションの展開)

- 海外旅行博への出展や海外旅行会社等と連携し、本県の持続可能な観光地としての魅力を継続的に発信する。
- 県内観光事業者等と連携し、ターゲットの嗜好や特性に応じた観光情報を効果的に発信していく。
- プロスポーツ観戦を生かした取組みを実施するとともに、アクティビティを生かしたスポーツツーリズムの企画立案を行う。(再掲)

(地域の魅力づくり)

- 地域の魅力づくりを推進するため、地域の自立的発展を目指して自ら考え自ら行う事業を支援する。
- 市町村や観光団体等への働きかけ・支援に取組み、「ONSEN・ガストロノミーウォーキング」の開催を促進する。

- 県営都市公園への来園者の更なる増加に向け、ソフト・ハードの両面で公園の魅力向上を進めるとともに、「全国都市緑化ぎふフェア」の開催準備を着実に進める。
- 本県と交流のある国等との地域の強みを生かした多層的な交流を推進する。

(農泊、グリーンツーリズムの推進)

- 農泊やグリーンツーリズムの推進に取り組むとともに、広域的な情報発信に向け、農泊のプロモーションビデオやガイドブックを作成する。

⑤ 産業を支える広域ネットワーク・インフラの整備

実施状況

(東海環状自動車道などの高規格道路やICアクセス道路)

- 「東海環状自動車道」、「東海北陸自動車道」、「中部縦貫自動車道」の整備が促進されるよう、国や「中日本高速道路(株)」に対して要望を行った。

【新規事業決定箇所】東海北陸自動車道飛驒清見IC～白川郷IC間のうち4.3kmの4車線化、中部縦貫自動車道高山東道路(平湯～久手)

- インターチェンジへのアクセス道路として、「主要地方道岐阜美山線折立 I 期工区」等の整備を推進した。

【主要地方道岐阜美山線折立 I 期工区の開通】2024年3月17日

(リニア中央新幹線開業を見据えた取組み)

- 「濃飛横断自動車道中津川工区」では改良工や橋梁上下部工を推進し、「国道19号瑞浪恵那道路」では改良工や橋梁上下部工を促進した。

- 「岐阜県らしいリニア駅・周辺整備検討会」において、リニア岐阜県駅及び駅周辺のデザインや必要な機能について検討のうえ、JR東海に対して検討会意見を踏まえた提案を行った。また、「地域を担う人づくり検討会」において、まちづくりの課題解決に関わる人材の育成や地元教育環境の充実を図るための方策について検討を行った。

【各検討会の開催回数】

岐阜県らしいリニア駅・周辺整備検討会:2回、地域を担う人づくり検討会:2回

KPIの進捗

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
171	東海環状自動車道県内整備率	%	2021年度 71	-	71 (0%)	84 (45%)	91 (69%)	100 (100%)		2026年度 100	100%	0%

今後の取組み

(東海環状自動車道などの高規格道路やICアクセス道路)

- 各自動車道の整備が促進されるよう、国や「中日本高速道路(株)」に対して要望する。
- インターチェンジへのアクセス道路について整備を進める。

(リニア中央新幹線開業を見据えた取組み)

- 「濃飛横断自動車道中津川工区の整備」を推進し、「国道19号瑞浪恵那道路」の整備を促進する。
- 岐阜県らしいリニア駅・周辺整備の実現に向けた地元やJR東海との連携を進める。また、地域を担う人づくりに向けて、当面取り組むべき検討課題に対する具体策等の検討を進める。

(3)農林畜水産業の活性化

① 農林畜水産業を支える人材の育成・確保

実施状況

(農畜水産業の担い手の育成・確保)

- 研修拠点等における人材育成とともに、「ぎふアグリチャレンジ支援センター」が中心となる相談から定着までの一貫支援、県・JA等のサポートによる伴走支援を実施した。
【就農研修拠点等の研修受講者数】37人 【年間相談件数】548件
【伴走支援チーム数】340チーム
- 農地の集積・集約化を進める重点推進地域(63地域)を設定し、農地中間管理機構や市町村等との連携により、農地の集積・集約化に取り組む地域において、担い手の経営力向上に向けた農業用機械の導入を支援した。
【機械導入への支援】3件
- 花きの担い手を育成するため、経営・技術支援の研修会を開催した。また、園芸業界で活躍するために必要な職業意識とコミュニケーション能力を養う実践的な授業の実施に向け、「ぎふワールド・ローズガーデン」に国際園芸アカデミーのサテライト施設の開設準備を進めた。
【経営研修】実施回数:10回、受講者数:延べ68人
【技術研修】実施回数:23回、受講者数:延べ190人
- 「清流長良川あゆパーク」において、季節に応じた県主催イベントの開催や、伝統漁法の投網漁や水中の魚を観察する体験メニューを提供した。(再掲)
【清流長良川あゆパーク体験者数】38,647人
- 「清流長良川あゆパーク」での体験に加え、漁業協同組合が行う釣り教室や放流体験など新規遊漁者¹¹⁸の育成に資する取組みを支援した。また、これまでに県内27漁業協同組合に対して遊漁券の電子販売システムの導入を支援した。
【釣り教室や放流体験等補助件数】14漁協(21事業)
- 児童生徒の県産農畜産物に対する愛着を促すため、学校給食における県産農畜産物の使用に要する経費の一部を助成した。(再掲)
【学校給食における県産農畜産物の使用割合(金額ベース)】57.9%
- 食育推進リーダーの育成や農業体験を実施する地域団体等への支援を実施した。(再掲)
【「地産地消食農キャラバン」特別授業実施件数】3校
【農業体験など地域の食農教育活動への支援数】2団体

¹¹⁸ 営利を目的としないで、水産動植物を採ったりする行為のうち、調査や試験研究などのためのもの以外を行う人。いわゆる「釣り人」。釣りを行うためには、各漁業協同組合が販売する遊漁券の購入が必要。

(林業の担い手の確保・育成・定着)

- 「森のジョブステーションぎふ」において、新規就業者を含む森林技術者の確保・育成・定着を支援するとともに、「森林総合教育センター(morinos)」において森林教育の指導者を育成した。
【森のジョブステーションぎふ】就業相談件数:680件、採用決定件数:27件
【morinos】森林教育指導者育成研修実施回数:50回実施(36種類)、受講者数:929人
- 新たな「岐阜県地域森林監理士」を養成するとともに、監理士を活用して森林経営管理制度を運用する市町村や、経営体質の強化を図る林業事業体を支援した。
【岐阜県地域森林監理士認定者数】4人 【活用支援補助金補助件数】6市町村、2林業事業体
- ロッテンブルク林業大学教員の招へい、アカデミー教員等の派遣、学生の研修参加を通じて最先端の知識や技術等を取り入れた。
【ロッテンブルク林業大学教員招へい人数】1人 【アカデミー教員の訪独人数】延べ6人
【ドイツサマーセミナー受講者数】2人 【森林環境教育研修参加者数】3人
【木造建築シンポジウム参加者数】2人
- 「ぎふ木遊館」と「森林総合教育センター(morinos)」において、幅広い世代を対象に多様なプログラムを実施した。(再掲)
【ぎふ木遊館プログラム実施数】63種類(251回) 【morinosプログラム実施数】116種類(379回)
- 新たに「ぎふ木育指導員」を認定するとともに「ぎふ木育サポーター」を登録した。(再掲)
【ぎふ木育指導員認定数】77名 【ぎふ木育サポーター登録数】242名
- 県下にある「ぎふ木育ひろば」の活動について、指導者の活用を支援するとともに、中津川市及び高山市の団体が進める「ぎふ木遊館サテライト施設」の整備に対して支援した。(再掲)
【「ぎふ木育ひろば」支援活動実施数】18施設 【サテライト認定施設数】2施設

KPIの進捗

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
172	新たな農業の担い手育成数 *	人	2019年度 473	2022年度 1,084	2023 1,320 (49%)	2024 1,760 (75%)	2025 2,200 (100%)	2026	2027	2,200	-	-
148	「清流長良川あゆパーク」における体験プログラム参加者数【再掲】 *	人	2021年度 19,901	-	2023 20,000 (0%)	2024 40,000 (25%)	2025 60,000 (50%)	2026 80,000 (75%)	2027 100,000 (100%)	100,000	193%	39%
173	新規林業就業者数 *	人	2020年度 73	2022年度 85	2023 80 (100%)	2024 80 (100%)	2025 80 (100%)	2026 80 (100%)	2027	80	-	-

今後の取組み

(農畜水産業の担い手の育成・確保)

- 人材育成や一貫支援、サポートチームによる伴走支援を行うとともに、就農研修拠点におけるスマート農業技術の導入を行う。
- 農地中間管理機構とJA等が連携し、集落営農の体制づくりや、農地の集積・集約化を推進する。
- 「清流の国ぎふ花と緑の振興センター」において、担い手の経営・技術向上研修を開催し、担い手各々の課題解決を支援する。また、国際園芸アカデミーのサテライト機能を有する実習フィールドを活用し、実践的な人材の育成を行う。
- 新規遊漁者育成の取組みを促進するため、「清流長良川あゆパーク」において、小中学生等を対象とした鮎の放流や食体験イベントを実施するほか、漁業協同組合が行う釣り教室や放流体験を支援する。
- 食農教育の推進を図るため、学校給食における県産農畜産物の購入経費の助成事業を通じて、児童生徒及び保護者への周知に努める。(再掲)

(林業の担い手の確保・育成・定着)

- 「森のジョブステーションぎふ」が核となり、森林技術者の確保・育成・定着に取り組むとともに、「森林総合教育センター(morinos)」において森林教育の指導者育成を実施する。
- 「岐阜県地域森林監理士」の養成と更なる活用を進める。
- ドイツ・ロッテンブルク林業大学との連携強化、相互交流に取り組む。
- 「ぎふ木遊館」と「森林総合教育センター(morinos)」において、魅力的で多様なプログラムを実施するとともに指導者の育成を図る。(再掲)

② 「未来を支える農業・農村づくり」の推進

実施状況

(スマート農業の推進)

- 農業DXプラットフォーム¹¹⁹の構築に向けた有識者等による検討や冬春トマト産地での効果検証を実施するとともに、データを活用した最適な栽培体系の構築に向け、夏秋トマトやいちご、切りバラ産地における取組みを支援した。
【検討会開催回数】4回 【効果検証参加農家】10戸
【データ活用に取り組む新たな産地数】いちご:5産地、切りバラ:1産地
- 農業者、関係団体等と連携した水田作におけるスマート農業技術の導入実証や、地域の実情に即した実演・研修会の開催、機器貸出事業の実施、スマート農業技術導入支援事業費補助金の活用による導入を促進した。
【実証地域】2か所(御嵩町、飛騨市) 【実演会、研修会等開催回数】21回 【機器貸出数】30件
【スマート農業技術導入支援事業】36件
- ICTやAI、ゲノム解析等の先端技術を活用し、省力化・高品質化につながる技術開発を推進した。米では、人工衛星画像を活用した栽培管理技術の開発、柿では、AI技術を活用した日持ちなどに優れた果実の判別などに取り組んだ。
【実施した研究課題数】16課題

(地産地消の推進)

- 「地産地消ぎふ応援団」の募集、専用Webサイト等での情報発信、地産地消フェアの開催、地産地消食農キャラバン等を実施した。
【地産地消ぎふ応援団数】2,528件 【地産地消フェア実施回数】4回
【地産地消食農キャラバン実施回数】11回(直売所、小学校、高等学校、大学)
- 4年ぶりに「岐阜県農業フェスティバル」を開催し、県産農畜水産物の消費拡大を図った。
【岐阜県農業フェスティバル】来場者数:206,000人
- 県内在住・在学の小学生とその保護者を対象に、直売所見学や農業現場での収穫体験などを通じて県産農産物や地産地消を学ぶ食農教育を開催した。
【直売所における地産地消食農キャラバン】実施回数:5回
- 朝市・直売所関係者を対象とした「魅力ある直売所づくり研修会」や、「GIFTS PREMIUM」でのEC販売強化、6次産業化に取り組む事業者を対象としたネット販売研修を実施した。
【魅力ある直売所づくり研修会の開催】実施回数:1回、受講者数:43人
【6次産業化ネット販売研修】実施回数:5回、受講者数:16人

¹¹⁹ 農業に関する様々なビッグデータを結び付け、有益なデータとして活用できるクラウド型データ連携基盤。

(食料安全保障の強化に資する生産・供給体制の構築)

- 国の重点支援交付金を活用するなどして、飼料や肥料、エネルギーなどの物価高騰に対する影響緩和策、低コスト生産体系に必要な機械導入の支援等を実施した。

【補助件数】配合飼料等高騰緩和支援:延べ727件

(岐阜県版「みどりの食料システム」の取組み推進)

- 有機農業プロジェクトチームによる栽培実証や試験研究機関による技術開発に取り組んだほか、消費者理解の促進や販路拡大に向け、オーガニックマルシェや有機農業セミナーを開催した。
- 農業者、農業協同組合、フードバンク、農林事務所を参集範囲とする意見交換会を実施するとともに、岐阜県農業フェスティバル会場内で、フードバンク団体の活動PRを実施した。(再掲)

【マッチング事例】2事例

卸売市場×羽島市内フードバンク(流通過程で生じるロス野菜の活用)

飛騨市内農業者×高山市内子ども宅食(規格外トマトの活用)

- 生産者団体等が規格外農産物等をフードバンクに供給する際に掛かる費用や、フードバンク活動における燃料費の価格高騰分に対して補助を行った。(再掲)

【補助件数】費用補助:2団体、燃料費補助:5団体

(農業経営の安定化、産地の振興)

- 経営の多角化による収益力向上に向け、認定農業者による新たな作物の導入に必要な機械等の導入を支援した。また、働きやすい環境づくりに向け、シャワー室やトイレの増改築を支援した。

【補助件数】経営の多角化:5件、労働環境改善:1件

- 集落営農を育成する重点推進地域(10地域)を設定し、県と市町村、JA等から構成される「担い手育成推進チーム」や、「ぎふアグリチャレンジ支援センター」による専門家を派遣し、集落営農の組織化や法人化に向けた地域の合意形成への助言を行った。

【集落営農の組織化・法人化の合意形成支援】中山間地域:1件、平たん地域:2件

- ほ場整備による農地の大区画化等を実施した。また、ドローンやロボットを活用した農業水利施設の点検支援や農業水利施設を活用した小水力発電施設の運営を支援した。

【ほ場整備実施地区数】25地区

【ロボット等を活用した農業水利施設点検実施地区数】1地区

- 「ポーノブラウン」種豚の再造成や「奥美濃古地鶏」の改良を加速化するため、畜産研究所の養豚・養鶏研究部の再編整備として、汚水処理の環境施設等を整備し、大規模豚舎工事を進めた。
- いちご産地の生産量増加に向け、全作業時間の約2割を占める育苗作業を分業化するシステムの実証を行い、専門家による収益性等を確認するとともに検証結果を周知し、システムの普及を図った。

- 米、果樹、花きの品質や食味などに優れた県オリジナル品種や、気候変動に適応する栽培技術の開発を進めた。(再掲)

【開発研究を実施した研究課題数】14

(あゆ王国ぎふの復活と発展)

- 鮎資源の増大に向け「岐阜県魚苗センター」の計画的な改修や稚鮎生産に必要な親鮎の養成技術の確立に取り組んだ。併せて、放流効果を高めるため、春先から小型の稚鮎を大量に放流する早期小型放流、冷水病に強く低水温のダム上流域に適した稚鮎開発等を推進した。

【早期小型放流取組み件数】16漁協

- 漁業協同組合の遊漁料収入の増加に向け、漁業協同組合が行う鮎やトラウト漁場づくりを支援した。

【釣れる漁場づくり補助件数】鮎漁場づくり:29漁協、トラウト漁場づくり:7漁協

(鳥獣害対策、ぎふジビエ¹²⁰の推進)

- 県内100か所に自動撮影カメラを設置し、ニホンジカの効率的な捕獲を進めるために必要な生息状況などの基礎データを収集した。

- 鳥獣被害防止のため、市町村が行う捕獲活動や侵入防止柵の設置、わな等の捕獲技術向上研修など、ソフト・ハード両面での対策を支援した。

【国交付金】交付件数:34市町村 【県捕獲支援(シカ)】補助件数:20市町村

【わな等捕獲技術向上研修】開催回数:2回

- 新規狩猟者確保のため、狩猟免許試験の土曜開催、事前講習会の開催、学割制度の適用などを実施した。

【狩猟免許試験の事前講習会】受講者数:312人 【狩猟免許試験手数料学割】利用者数:20人

【狩猟の魅力普及推進セミナー】参加者数:18人

- 「岐阜県野生動物管理推進センター」が調査・研究の成果や専門的な知見に基づき、野生動物の被害対策に関する市町村への指導・助言を実施した。

【市町村への助言】4回 【被害防止研修(行政職員向け)受講者数】:37人

- 地域で捕獲される野生鳥獣(シカ、イノシシ)をジビエとして処理加工し、安定供給する解体処理施設の整備を支援するとともに、ジビエ解体処理施設事業者に対し、安全・安心なジビエを提供できるよう「ぎふジビエ衛生ガイドライン¹²¹」に基づいた解体処理講習会を開催した。

【獣肉処理施設整備】支援数:3件 【解体処理講習会】実施回数:4回

- ぎふジビエへの認知度向上と消費拡大のため、シカ肉を用いた料理フェアや、ぎふジビエが買えるお店のキャンペーン等のイベントを開催した。

【ぎふジビエイベント】実施回数:延べ6回

¹²⁰ 県内で捕獲、解体処理された野生のニホンジカまたはイノシシ肉のうち、「ぎふジビエ衛生ガイドライン」に基づき解体処理された食肉。

¹²¹ 野生のニホンジカ肉、イノシシ肉の利活用促進にあたり、食品衛生法による規定のほか衛生管理や肉の品質を保つために事業者の管理項目を定めた岐阜県独自の指針。

(家畜伝染病への対応)

- 農場の一斉消毒や養鶏農場の飼養衛生管理に係る再点検を実施した。
【農場の一斉消毒回数】養豚:2回、養鶏:5回 【養鶏農場の再点検数】110農場
- 飼養豚の検査結果に基づいて豚熱ワクチンの接種を実施した。また、野生いのしし対策では、個体数削減のための捕獲強化と、免疫を付ける経口ワクチン散布に取り組んだ。
【ワクチン接種延べ頭数】341,361頭 【野生いのしし捕獲頭数】6,102頭(狩猟除く)
【経口ワクチン散布個数】156,180個
- 家畜伝染病防疫演習や野生いのししにおけるアフリカ豚熱発生に備えた防疫演習の実施、防疫資材倉庫の整備、家畜保健衛生所職員の大学等への派遣研修を実施した。(再掲)
【防疫演習開催回数】2回
- 遺伝子の多様性を維持しながら基礎となる種豚集団を構築し、生産性の向上、特徴ある豚肉の生産及び遺伝的能力の向上に向け、継続して「ポーノブラウン」の改良に取り組んだ。
【ポーノブラウン種豚造成数】10頭 【精液供給本数】1,563本 【種豚譲渡頭数】9頭

KPIの進捗

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
174	スマート農業技術導入経営体数	経営体	2021年度 418	2022年度 509	550 (15%)	775 (40%)	1,000 (66%)	1,300 (100%)	2026年度 1,300	-	-	
175	地産地消費率	%	2021年度 48	-	50.0 (50%)	51.0 (75%)	52.0 (100%)		2025年度 52	0%	0%	
176	有機農業の取組み面積	ha	2020年度 97	2022年度 123	99 (2%)	102 (5%)	107 (11%)	115 (19%)	2030年度 190	-	-	
177	農業産出額 *	億円	2018年 1,104	2022年 1,129	1,104 (100%)	1,104 (100%)	1,104 (100%)		2025年 1,104	-	-	
178	長良川の鮎資源量	万尾	2022年度 441	-	500 (37%)	500 (37%)	500 (37%)	550 (69%)	600 (100%)	2027年度 600	558%	207%
179	鮎の漁獲量	t	2021年度 342	2022年度 312	342 (0%)	344 (25%)	346 (50%)	348 (75%)	350 (100%)	2027年度 350	-	-
180	狩猟免許試験受験者数 *	人	2017~21年度累計 1,860	-	440 (20%)	880 (40%)	1,320 (60%)	1,760 (80%)	2,200 (100%)	2023~27年度累計 2,200	80%	16%

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
181	ニホンジカの捕獲頭数 *	頭	83,376	2022年度 19,871	15,000 (20%)	30,000 (40%)	45,000 (60%)	60,000 (80%)	75,000 (100%)	75,000	—	—
182	ぎふジビエ販売量	t	22	2022年度 27.7	75.0 (100%)	75.0 (100%)	75.0 (100%)			2025年度 75	—	—
183	養豚農場における飼養衛生管理基準の遵守状況 *	%	2022年度 100	—	100 (100%)	100 (100%)	100 (100%)	100 (100%)	100 (100%)	2027年度 100	100%	100%
184	豚の飼養頭数	頭	2019年度 51,000	—	101,600 (78%)	108,800 (89%)	116,000 (100%)			2025年度 116,000	100%	78%
185	種豚ポーノブラウン造成頭数(県保有) *	頭	2019年度 0	—	10 (83%)	10 (83%)	12 (100%)			2021~25年度累計 12	100%	83%

<単年度目標値未達の要因>

KPI⑰:令和5年度の地産地消率は41.4%であり、前年(40.8%)を上回ったものの、ほうれんそう等の一部の品目で、天候の影響によって、調査対象期間の県産農産物の出荷が減少したため、目標を達成できなかった。

KPI⑱:2019年度に豚熱発生に伴い受験者数が減少して以降、発生前の水準に戻っておらず、目標を達成できなかった。

今後の取組み

(スマート農業の推進)

- 効果検証に取り組む産地や農家の拡大、検討会の開催など構築に向けた取組みを促進する。
- スマート農業に関する研修の実施、スマート農業技術の導入を促進する。
- 国・大学等と連携し、先端技術を活用した革新的な生産管理技術等の開発を行う。

(地産地消の推進)

- 「地産地消ぎふ応援団」の募集、地産地消フェアの開催、情報発信等を継続する。また、朝市・直売所での食農キャラバンやデジタルスタンプラリーの実施、大学等学食での地産地消メニューフェアを開催する。
- 地産地消フェアにおける情報発信を継続するとともに、朝市・直売所での食農キャラバンの実践、デジタルスタンプラリーの開催等を通じて、消費者理解の醸成を図っていく。
- 「GIFTS PREMIUM」でのEC販売強化、6次産業化に取り組む事業者を対象としたネット販売研修を実施する。

(食料安全保障の強化に資する生産・供給体制の構築)

- 価格高騰の状況は続いていることから、引き続き県内の農畜水産業への影響等を注視し、国の動向も踏まえながら、必要な対策を講じていく。

(岐阜県版「みどりの食料システム」の取組み推進)

- 有機農業アドバイザーの派遣制度を創設するとともに、販売拠点拡大に向け、オーガニックマルシェを県内全域に拡大する。
- 生産者、生産者団体に加え、大規模経営を行う農業法人等とフードバンクとのマッチングを推進する。また、フードバンク活動に係る管理運搬支援について、生産側に加えフードバンク側も対象とする。(再掲)

(農業経営の安定化、産地の振興)

- 県と関係機関で組織する支援チームや専門家の派遣を通じて、地域の合意形成を支援するとともに、集落営農組織の早期経営安定や、経営規模の拡大などの支援を行う。
- ほ場整備等の基盤整備及びドローン等のデジタル技術を活用した農業水利施設の保全管理を推進する。
- 大規模豚舎及び鶏関連施設を整備する。
- 夏ほうれんそう、えだまめ、くりといった園芸品目の作業の効率化を進め、担い手組織の育成を図る。
- サステイナブルな農業の確立に向けた新技術・新品目の開発を進める。(再掲)

(あゆ王国ぎふの復活と発展)

- 鮎資源の増加による漁獲量向上のため、「岐阜県魚苗センター」における放流稚鮎の安定生産や科学的根拠に基づく鮎資源の管理・増殖を推進するほか、漁業経営の安定化に向けた取組みを支援する。

(鳥獣害対策、ぎふジビエの推進)

- 鳥獣被害防止のため、引き続き防護と捕獲を組み合わせた総合的な対策に取り組む。
- 狩猟免許試験の土曜開催や教育機関での開催、事前講習会の開催などを着実にを行い、狩猟者の育成・確保を図る。
- 野生動物の被害対策に取り組む市町村に対し指導・助言を行うとともに、野生動物に関する調査・研究を一層推進し、得られた成果を市町村等にフィードバックする。
- 捕獲鳥獣を地域資源(ジビエ等)として利用拡大していくための継続的な支援を行う。

(家畜伝染病への対応)

- 平時からの農場に対する飼養衛生管理強化の指導を継続する。
- 飼養豚へのワクチン接種と野生いのしし対策を実施するとともに、家畜防疫体制の強化に向けた取組みを進める。
- 育種改良による生産性の向上、「ポーノブラウン」の精液・種豚供給による県内養豚生産基盤の構築に取り組む。

③ 「未来を支える森林づくり」の推進

実施状況

(災害に強い循環型の森林づくり)

- 林業事業者等が実施する再造林・保育に必要な経費を支援するとともに、低コスト化を実現するため、コンテナ苗植栽研修を実施した。
【森林整備事業による造林面積】163ha(2022年度) 【コンテナ苗植栽研修】受講者数:14人
- 環境保全林における間伐等の森林整備に必要な経費を支援するとともに、観光道路等の沿線の森林において、間伐等の景観向上につながる森林整備に必要な経費を支援した。
【環境保全林整備面積(間伐)】1,596ha(2022年度) 【観光景観林整備面積】60ha(2022年度)
- 人命に関わる可能性の高い保全対象(民家等)への倒木等の恐れがある樹木の除去や、野生鳥獣の被害の軽減を図るため、人と野生鳥獣の生活域のバッファゾーン(緩衝帯)の整備を行った。
【危険木の伐採箇所数】46箇所 【バッファゾーンの整備箇所数】39箇所
- 全ての情報を森林クラウド¹²²サーバに集約することで情報の精度を向上、作業負担を軽減、情報の見える化を促進した。
【森林クラウドシステム】利用事業者数:140者
- 森林経営計画策定や造林補助申請をアシストする機能を有した森林クラウドシステムを林業事業体に配布することにより策定や申請の手続きを支援した。
【森林クラウドシステム操作研修】受講者数:56人
- 森林経営管理制度¹²³を運用する市町村を総合的に支援するため、「地域森林管理支援センター」において市町村からの相談対応や専門家への相談斡旋、市町村林務担当職員向けの研修等を実施した。
【巡回支援回数】森林のある市町村各3回以上
【市町村林務担当職員向け研修】実施回数:14回(76時間)

(都市の木造化・脱炭素社会の実現に向けた県産材の需要拡大)

- 「ぎふの木で家づくり支援事業」の補助要件を、定額から対象部材使用量に応じた支援に拡充し、県産材住宅を新築した施主に対して、補助金を交付した。
【補助件数】県内新築:97棟、県外新築:19棟
- 木材利用の意義について県民や企業の理解の醸成を図るための「県産材利用促進フォーラム」「岐阜の森の文化・木の文化フォーラム」や、非住宅建築の木造化に関する「非住宅建築物木造化促進研修会」を開催した。
【フォーラム参加者数】延べ470人 【研修受講者数】43人

¹²² 県・市町村や林業事業者が登録・保有している森林情報をインターネット(クラウド)を介して情報共有できる仕組み。

¹²³ 森林経営管理法に基づき、経営管理が行われていない森林について、市町村が森林所有者の委託を受け経営管理することや、林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林の管理の適正化を促進するための制度。

- 首都圏、関西圏で開催された木材関係の展示会に出展するとともに、国内外に販路拡大に向けた活動を行う事業者に対して支援した。
【首都圏・関西圏展示会】出展回数:3回 【国内外への販路拡大活動支援件数】16社
- 海外に向けた販路拡大につなげるため、「スウォンキョンヒャンハウジングフェア(韓国)」に出展した。
【展示会での商談数】3件
- 県産材を活用した新製品や新技術の開発に対して支援するとともに、高品質な県産材の供給に欠かせない木材の乾燥仕上げ工程に必要な施設整備等に対して助成した。
【新規用途開発支援件数】3件 【木材加工流通施設整備支援件数】5件
【県産材等生産体制強化施設整備支援件数】2件
- 民間事業者等が行った商業施設の木造化に対して支援するとともに、非住宅分野の木造化に係る技術・知識を持つ建築士を養成するため、「木造建築マイスター¹²⁴養成講座」を開催した。
【商業施設の木造化への支援】支援件数:4件 【木造建築マイスター要請講座】開催回数:4回
【木造建築マイスター認定数】新規13人、累計:36人

(DXの推進による林業・木材産業改革)

- 県産材サプライチェーン¹²⁵の構築に向けた普及活動や体制強化等を支援した。また、県産材住宅の補助制度や協力工務店の認定制度をPRするとともに、ぎふの木で家づくり支援事業実施後に協力工務店の認定を受けることを申請要件とし、新たに県産材住宅に取り組む工務店数を拡大した。
【県産材サプライチェーン構築支援件数】2団体
【ぎふの木で家づくり協力工務店新規登録者数】24社
- 木材生産から住宅建築まで一連の木材関係事業者等が参画する団体が行う「ICTを活用した新たな県産材サプライチェーンの情報システム」の試行や課題抽出・改修等を支援した。
【ICTを活用した県産材サプライチェーン構築支援件数】1団体
- 製材工場の生産性の向上を図るため、木材加工事業者に対して原木の在庫管理システムの構築等を支援した。
【岐阜県林業・木材事業者活動強化支援件数(DX支援)】3件
- 林業事業体のICT機器等の導入を支援するとともに、活用に向けた研修会や最新技術の実証・見学会を開催したほか、県管理のデジタル機器の貸出しを行った。
【ICT機器等導入支援件数】10者 【研修会・見学会】延べ31回、受講者数495人
【デジタル機器の貸出し】18回、利用者数690人

¹²⁴ 木造住宅アドバイザー又は非住宅分野の建築物の設計に10年以上従事している建築士で、県が主催する養成講座を修了し県が認定した者。県産材を活用した非住宅分野の建築物の木造化や木質化の提案・相談を行う者。

¹²⁵ 川上の木材生産から川中の加工・流通、川下の工務店までの一連の木材供給網。

- 新たな林道¹²⁶、林業専用道¹²⁷の開設をするとともに、新規路線の調査を実施した。また、林業事業者に対し、高性能林業機械の購入及びレンタルを支援した。

【新規採択路線】1路線 【新規路線調路委託】1路線

【高性能林業機械の購入支援件数】4者5台 【高性能林業機械のレンタル支援件数】16者18台

(森林空間等を活用した森林サービス産業¹²⁸の育成による山村振興)

- 2023年1月に設立した「ぎふ森のある暮らし推進協議会」と連携し、セミナーや研修会などのほか、アウトドアイベントへの出展や専門家派遣等による事業支援を実施した。

【森林サービス産業起業者数】3者 【セミナー等実施回数】5回

【アウトドアイベント出展回数】2回 【専門家派遣回数】4回

(きのこなどの特用林産物の振興)

- きのこなどの特用林産物競争力強化・販路拡大支援事業により、特用林産物生産者が行う消費宣伝イベントの実施や食品展示会への出店、ネットショップ開設委託などの国内販路拡大に向けた取組みに必要な経費を支援した。

【特用林産物競争力強化・販路拡大支援件数】4者

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段: 単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度目標値達成率	進捗率
					2023	2024	2025	2026	2027			
186	再造林面積	ha	2020年度 185	2022年度 216	400 (26%)	600 (51%)	800 (75%)	1,000 (100%)		2026年度 1,000	-	-
187	環境保全林整備面積*	ha	2020年度 1,713	2022年度 1,596	2,100 (100%)	2,100 (100%)	2,100 (100%)	2,100 (100%)		2026年度 2,100	-	-
188	品質・性能が証明された木材製品出荷量	千m3	2020年度 44	2022年度 43	61 (41%)	69 (61%)	77 (80%)	85 (100%)		2026年度 85	-	-
189	県内における県産材需要量	千m3	2020年度 425	2022年度 431	493 (38%)	538 (62%)	558 (73%)	606 (100%)		2026年度 606	-	-
190	木材生産量	千m3	2020年 576	2022年 575	612 (49%)	624 (65%)	638 (84%)	650 (100%)		2026年 650	-	-

¹²⁶ 公道から、森林へアクセスするための幅員3~7m程度の自動車道。管理主体は主に市町村。

¹²⁷ 間伐作業や主伐後の再造林その他の森林施業を行うための自動車道。

¹²⁸ 森林空間を多面的に活用し、「健康」「観光」「教育」などの分野で新たなサービスを提供し、収入と雇用を生み出す事業。

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
2023	2024	2025	2026	2027								
191	木材生産性	㎡/人・日	2020年度 5.0	2022年度 5.3	6.0 (50%)	6.3 (65%)	6.7 (85%)	7.0 (100%)		2026年度 7.0	—	—
192	森林サービス産業起業家数(累計) *	者	2020年度 0	—	3 (15%)	6 (30%)	12 (60%)	20 (100%)		2026年度 20	100%	15%

今後の取組み

(災害に強い循環型の森林づくり)

- 造林事業者が確保できず再造林が進んでいない地域では、造林事業者と伐採事業者の連携を図る取組みを進める。
- 林業事業体に対し、計画的な事業地の確保や作業の早期着手等適切な進捗管理を働きかけるとともに、優れた森林景観の形成を図るため、引き続き、地元市町村の要望に応じて支援する。
- 地域住民の要望に沿った危険木の除去や、バッファゾーンの整備を進める。
- 森林クラウドシステムによる森林経営計画策定や造林補助申請の手続きを支援する。
- 「地域森林管理支援センター」を運営し、森林の経営・管理を進める市町村の取組みを総合的に支援する。

(都市の木造化・脱炭素社会の実現に向けた県産材の需要拡大)

- 県産材住宅の建設を支援していくとともに、ぎふの木で家づくり協力工務店の拡大を進める。
- 非住宅建築物の木造化を促進する研修会等を開催する。
- 首都圏等並びにアジアや欧州等に向けた販売促進につながる取組みを進める。
- 県産材の新規用途開発に対して支援を行うとともに、大径材の活用に必要な木材加工施設等の整備に対して助成する。
- まちの賑わいに繋がる施設の木造化等に対して支援するとともに、養成した木造建築マイスターのスキルアップのための取組みを進める。

(DXの推進による林業・木材産業改革)

- ICTを活用した県産材サプライチェーン構築、体制強化に向けた活動等を支援する。
- 製材加工品の在庫管理システムの構築や製品流通プラットフォームの構築に対する取組み等に支援する。
- 林道の開設を進め、新規路線検討を行うとともに、高性能林業機械の導入を支援する。

(森林空間等を活用した森林サービス産業の育成による山村振興)

- 「ぎふ森のある暮らし推進協議会」と連携し、森林サービス産業を県内各地で体験できるイベントの実施及びPRを行う。

- 森林サービス産業に係る施設整備等に対して支援する。

(きのこなどの特用林産物の振興)

- 特用林産物の国内向けの販路拡大を継続するとともに、海外への展開も進めていく。

成果指標*

1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

指標名	単位	基準値	計画期間前の最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価
				実績値 ()内は目標値に対する進捗率						進捗率
				2023	2024	2025	2026	2027		
県内高校生及び県出身大学生の県内就職率	%	2021年度 54.0	2022年度 58.3						2027年度 66.0	—
地域や社会をよくするために何をすべきか考えたことがある児童生徒の割合(小学校)	%	2022年度 52.0	—	79.0 (415%)					2027年度 58.5	415%
地域や社会をよくするために何をすべきか考えたことがある児童生徒の割合(中学校)	%	2022年度 43.6	—	68.2 (259%)					2027年度 53.1	259%
地域や社会をよくするために何をすべきか考えたことがある児童生徒の割合(高等学校)	%	2022年度 41.5	—	42.3 (9%)					2027年度 50.0	9%
労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口)	%	2020年 62.8	2020年 62.8						2025年 64.4	—

2 健やかで安らかな地域づくり

指標名	単位	基準値	計画期間前の最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価
				実績値 ()内は目標値に対する進捗率						進捗率
				2023	2024	2025	2026	2027		
合計特殊出生率	—	2021年 1.4	—	1.31 (0%)					2030年 1.80	0%
子どもの貧困率	%	2018年度 7.2	—	6.7 (29%)					2027年度 5.5	29%
健康寿命(日常生活に制限のない期間)(男性)	歳	2019年 73.08	2019 73.08						2025年 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	—
健康寿命(日常生活に制限のない期間)(女性)	歳	2019年 76.18	2019 76.18						2025年 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	—
くらしの満足度(「十分満足」「おおむね満足」の割合)	%	2022年度 49.1	—	46.1 (0%)					2027年度 53.7	0%

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

指標名	単位	基準値	計画期間前の最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価
				実績値 ()内は目標値に対する進捗率						進捗率
				2023	2024	2025	2026	2027		
温室効果ガス総排出量	万t-CO ₂	2013年度 1,878	2020年度 1,366						2030年度 980	—
一人当たり県民所得	万円	2019年度 303.5	2021年度 309.2						2027年度 330	—
観光消費額	億円	2021年 1,721	2022年 2,702						2027年 3600	—

* 「清流の国ぎふ」創生総合戦略で掲げた政策の達成状況を客観的に検証・説明するための、KPIの上位にある基本指標。

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
					2023	2024	2025	2026	2027			
10	「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」年間入館者数	万人	2021年度 13	—	30 (46%)	40 (73%)	50 (100%)	50 (100%)	50 (100%)	2027年度 50	47%	22%
21	幼保小の連携における教育課程の編成・指導の工夫をした小学校の割合	%	2014年度 62.6	—	100 (100%)					2023年度 100	81%	81%
12	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいると思う児童生徒の割合(小学校)	%	2018年度 79.1	—	100 (100%)					2023年度 100	3%	3%
12	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいると思う児童生徒の割合(中学校)	%	2018年度 79.5	—	100 (100%)					2023年度 100	28%	28%
12	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいると思う児童生徒の割合(高等学校)	%	2018年度 69.6	—	100 (100%)					2023年度 100	28%	28%
13	発達障がい支援担当教員養成事業のベーシック研修受講教員数	人	2018年度 0	—	175 (100%)					2023年度 175	113%	113%
14	地域住民や保護者等が学校運営に参加する学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を設置している県立学校の数	校	2018年度 11	—	83 (100%)					2023年度 83	100%	100%
15	授業中に児童生徒のICT活用を指導できる教職員の割合	%	2017年度 75.2	2022年度 82.2	90.0 (100%)					2023年度 90	—	—
16	ITバスポート試験対策講座等の受講者数*	人	2022年度 0	—	500 (33%)	1,000 (67%)	1,500 (100%)			2023~25年度累計 1,500	92%	31%
17	学生向けデジタルスキル研修受講者数*	人	2021年度 0	—	50 (20%)	100 (40%)	150 (60%)	200 (80%)	250 (100%)	2023~27年度累計 250	228%	46%
18	スマホ教室等参加者数	人	2021年度 0	—	400 (100%)	400 (100%)	400 (100%)	400 (100%)		2026年度 毎年400以上	142%	142%
19	県民のSDGs達成に向け行動に移した割合	%	2022年 52.8	—	56.2 (20%)	59.6 (40%)	63.0 (60%)	66.4 (80%)	69.8 (100%)	2027年 69.8	0%	0%
20	「ぎふ木遊館」入館者数	人	2020年度 20,351	—	30,000 (33%)	50,000 (100%)	50,000 (100%)	50,000 (100%)		2026年度 50,000	335%	109%

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
					2023	2024	2025	2026	2027			
21	CEFRのA2レベル相当(英検準2級等)以上の英語力を有する高校生の割合	%	2017年度 39.1	—	50.0 (100%)	48.3 (84%)				2023年度 50	84%	84%
22	子どもの学習支援者の確保人数	人	2022年度 35	—	42 (20%)	49 (40%)	56 (60%)	63 (80%)	70 (100%)	2027年度 70	0%	0%
23	日本語指導が必要な外国人生徒のうち、就職または高等学校等へ進学した生徒の割合	%	2018年度 90.1	—	100 (100%)	80.4 (0%)				2023年度 100	0%	0%
24	男性の育児休業取得率	%	2021年度 17.1	—	23.6 (100%)	36.6 (300%)				2023年度 23.6	300%	300%
25	6歳未満の子どもがいる夫の家事・育児・介護等に携わる時間	分/日	2021年 106	2021年 106	130 (100%)					2023年度 130	—	—
26	管理的職業従事者に占める女性の割合	%	2020年 13.2	2020年 13.2	18.2 (100%)					2023年度 18.2	—	—
27	「ぎふ女のすくれもの」認定数(累計)	—	2022年度 27	—	29 (20%)	31 (40%)	33 (60%)	35 (80%)	37 (100%)	2027年度 37	150%	30%
28	福祉友愛プール年間利用者数	人	2019年度 42,683	—	45,000 (100%)	46,120 (148%)				2023年度 45,000	148%	148%
29	手話通訳者統一試験合格者数	人	2012~19年度 20	—	42 (100%)	46 (118%)				2012~23年度累計 42	118%	118%
30	地域生活支援拠点等の整備圏域	圏域	2019年度 2	—	5 (100%)	5 (100%)				2023年度 5	100%	100%
31	精神病床における1年以上長期入院患者(65歳以上)	人	2016年度 1,279	—	959 (100%)	1,115 (51%)				2023年度 959	51%	51%
31	精神病床における1年以上長期入院患者(65歳未満)	人	2016年度 1,074	—	803 (100%)	836 (88%)				2023年度 803	88%	88%
32	障がい者芸術事業開催圏域数*	圏域	2019年度 5	—	5 (100%)	5 (100%)				2023年度 5	100%	100%

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
					2023	2024	2025	2026	2027			
33	県内民間企業の障がい者実雇用率	%	2022年 2.35	—	2.41 (17%)	2.48 (37%)	2.55 (57%)	2.62 (77%)	2.70 (100%)	2027年 2.70	200%	34%
34	農福連携に取り組む主体数	—	2020年度 129	2022年度 210	170 (54%)	187 (76%)	205 (100%)			2025年度 205	—	—
35	特別支援学校高等部及び高等特別支援学校卒業生のうち就職を希望する生徒の就職率	%	2017年度 96.2	2022年度 95.4	100 (100%)					2023年度 100	—	—
36	外国語ボランティア登録者数	人	2021年 171	—	191 (33%)	201 (50%)	211 (67%)	221 (83%)	231 (100%)	2027年 231	120%	40%
37	多文化共生推進員の人数	人	2022年度 31	—	34 (23%)	37 (46%)	40 (69%)	42 (85%)	44 (100%)	2027年度 44	0%	0%
38	医療通訳ボランティアの確保人数	人	2022年度 15	—	23 (27%)	31 (53%)	38 (77%)	45 (100%)		2026年度 45	300%	80%
39	介護職種の技能実習生及び特定技能外国人数 *	人	2021年度 378	2022年度 406	378 (20%)	756 (40%)	1,134 (60%)	1,512 (80%)	1,890 (100%)	2023~27年度累計 1,890	—	—
40	高齢者の通いの場への参加率	%	2018年度 5.4	2022年度 4.4	7.2 (69%)	7.6 (85%)	8.0 (100%)			2025年度 8.0	—	—
41	「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」認定数	社	2021年度 181	—	250 (100%)					2023年度 250	25%	25%
42	人口10万人当たり医療施設従事医師数	人	2016年度 208.9	2022年度 231.5	—	243.3 (100%)	—			2025年度 243.3	—	—
43	「岐阜県医学生修学資金貸付制度」貸付者数	人	2008~21年度累計 492	—	560 (33%)	594 (50%)	628 (67%)	662 (83%)	696 (100%)	2008~27年度累計 696	87%	29%
44	医師不足診療科(小児科、産婦人科及び産科、麻酔科、救急科)の医師数	人	2020年 593	2022年 569	611 (33%)	629 (67%)	629 (67%)	647 (100%)		2026年 647	—	—
45	人口10万人当たり看護職員就業者数	人	2016年 1,217.6	2022年 1,305.5	—	1,354 (100%)	—			2025年 1,353.6	—	—

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
					2023	2024	2025	2026	2027			
46	県立看護大学の卒業者の県内就職率 *	%	2021年度 62.8	—	60.0 (100%)	60.0 (100%)	60.0 (100%)	60.0 (100%)	60.0 (100%)	2027年度 60.0	108%	108%
47	介護職員数(施設サービス及び在宅サービスに従事する職員数)	人	2019年度 31,508	2022年度 33,739	39,493 (89%)	40,005 (94%)	40,517 (100%)			2025年度 40,517	—	—
48	「岐阜県福祉人材総合支援センター」の無料職業紹介事業を通じて福祉分野へ就職した人数 *	人	2018年度 105	—	200 (100%)					2023年度 200	75%	75%
49	介護に関する入門的研修修了者数 *	人	2021年度 29	—	30 (20%)	60 (40%)	90 (60%)	120 (80%)	150 (100%)	2023~27年度累計 150	153%	31%
50	保育士・保育所支援センターの潜在保育士、幼稚園教諭等再就職マッチング数	人	2018年度 540	—	1,140 (83%)	1,260 (100%)				2018~24年度累計 1,260	90%	75%
51	保育士等キャリアアップ研修修了者数	人	2018年度 1,584	—	10,714 (84%)	12,500 (100%)				2018~2024年度累計 12,500	102%	86%
52	おみサポ、県イベントによる交際数	組	2019~21年度平均 197	—	220 (33%)	232 (51%)	243 (67%)	255 (84%)	266 (100%)	2027年度 266	387%	129%
53	おみサポ、コンサポによる成婚報告数	組	2015~18年度累計 179	—	403 (83%)	450 (100%)				2015~24年度累計 450	102%	85%
54	不妊・不育相談件数	件	2021年度 185	—	225 (22%)	265 (43%)	305 (65%)	345 (86%)	370 (100%)	2027年度 370	0%	0%
55	助成制度を活用した特定不妊治療件数	件	2019~21年度平均 2,774	—	2,843 (93%)	2,912 (95%)	2,958 (97%)	3,004 (98%)	3,051 (100%)	2027年度 3,051	0%	0%
56	結婚新生活支援事業実施市町村数	—	2021年度 12	—	32 (67%)	42 (100%)				2024年度 42	60%	40%
57	第2子以降の出生数	人	2021年 6,648	2022年 6,262	6,872 (33%)	6,984 (50%)	7,096 (67%)	7,208 (83%)	7,320 (100%)	2027年 7,320	—	—
58	こども家庭センター設置市町村数	—	2022年度 0	—	0 (0%)	42 (100%)	42 (100%)	42 (100%)	42 (100%)	2027年度 42	—	0%

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
					2023	2024	2025	2026	2027			
59	産後3・4か月時点でゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合	%	2021年度 87.5	2022年度 88.6	88.0 (7%)	90.0 (33%)	92.0 (60%)	93.5 (80%)	95.0 (100%)	2027年度 95.0	-	-
60	妊産婦のうつ病の傾向をはかるための質問票を導入している市町村数	-	2018年度 23	2022年度 42	38 (79%)	42 (100%)				2024年度 42	-	-
61	利用者支援事業を実施している市町村数	-	2019年度 24	-	27 (38%)	32 (100%)				2024年度 32	200%	75%
62	放課後児童クラブの待機児童数	人	2019年度 104	-	0 (100%)	0 (100%)				2024年度 0	13%	13%
63	岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業参加店舗数	店舗	2018年度 5,517	-	7,086 (83%)	7,400 (100%)				2024年度 7,400	84%	70%
64	周産期死亡率(出産千対)	-	2015年度 3.6	2021年度 3.1	3.4 (33%)	3.2 (67%)	3.0 (100%)			2025年度 3.0	-	-
65	乳児死亡率(出生千対)	-	2013-15年度の平均 2.3	2021年度 1.4	2.2 (33%)	2.1 (67%)	2.0 (100%)			2025年度 2.0	-	-
66	幼児死亡率(出生千対)	-	2013-15年度の平均 1.0	2021年度 0.5	0.90 (25%)	0.75 (63%)	0.60 (100%)			2025年度 0.6	-	-
67	在宅療養支援病院数	施設	2016年度 12	-	23 (100%)					2023年度 23	91%	91%
68	在宅療養支援診療所数	施設	2016年度 246	-	290 (100%)					2023年度 290	64%	64%
69	短時間巡回型訪問介護サービスを導入した事業所の割合	%	2021年度 44.7	-	60.0 (100%)	60.0 (100%)	60.0 (100%)	60.0 (100%)	60.0 (100%)	2027年度 60	9%	9%
70	機能分化・連携のために施設整備を行った医療機関数	件	2015-17年度累計 7	-	20 (100%)					2015-23年度累計 20	115%	115%
71	へき地診療所等との間でオンライン診療を実施するへき地医療拠点病院等数	施設	2022年度 0	-	3 (43%)	5 (71%)	7 (100%)			2025年度 7	67%	29%

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価						
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						2023	2024	2025	2026	2027	単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率												
					2023	2024	2025	2026	2027								
72	介護ロボット導入補助施設数 *	施設	2021年度 93	—	90 (20%)	180 (40%)	270 (60%)	360 (80%)	450 (100%)	2023~27年度累計 450	103%	24%					
73	ICT機器導入補助介護施設数	施設	2020年度 260	—	429 (37%)	572 (69%)	715 (100%)			2020~25年度累計 715	417%	155%					
74	認知症サポーター数	人	2019年度 206,497	—	238,832 (67%)	246,916 (83%)	255,000 (100%)			2025年度 255,000	157%	105%					
75	習慣的に運動する成人(20歳~64歳)(男性)	%	2016年度 23.0	2022年度 18.9	36.0 (100%)					2023年度 36	—	—					
75	習慣的に運動する成人(20歳~64歳)(女性)	%	2016年度 17.8	2022年度 12.2	33.0 (100%)					2023年度 33	—	—					
76	一日あたり野菜摂取量(20歳以上)	g	2016年度 267	2022年度 264	350 (100%)					2023年度 350	—	—					
77	レクリエーション指導者派遣回数	回	2021年 284	—	365 (100%)	365 (100%)	365 (100%)	365 (100%)	365 (100%)	2027年 365	177%	177%					
78	保健、医療、介護等のデータを活用したデータヘルスに取り組む市町村数	—	2021年度 21	—	35 (67%)	42 (100%)				2024年度 42	150%	100%					
79	生活困窮世帯やひとり親家庭の子ども等を対象とした子ども食堂を実施又は支援する市町村数	—	2018年度 6	—	20 (74%)	25 (100%)				2024年度 25	114%	84%					
80	生活困窮世帯やひとり親家庭の子ども等を対象とした学習支援事業を実施する市町村数	—	2018年度 13	—	24 (65%)	30 (100%)				2024年度 30	91%	59%					
81	福祉に関する包括的な相談窓口を設置している市町村数	—	2018年度 0	—	42 (100%)					2023年度 42	76%	76%					
82	要保護児童のうち里親及びファミリーホームに委託されている児童の割合	%	2018年度 16.1	—	18.0 (15%)	29.2 (100%)				2024年度 29.2	100%	15%					
83	自殺者数	人	2015年 376	2022年 308	283 (72%)	271 (81%)	259 (91%)	247 (100%)		2026年 247	—	—					

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段: 単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段: 実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
					2023	2024	2025	2026	2027			
84	ヤングケアラーに関するオンラインサロン参加者数 (累計)	人	2022年度 0	—	112 (20%)	224 (40%)	336 (60%)	448 (80%)	560 (100%)	2027年度 560	211% 	42%
85	いじめを認知していない学校数	校	2021年 43	2022年 38	0 (100%)	0 (100%)	0 (100%)	0 (100%)	0 (100%)	2022年~ 0	—	—
86	不登校児童生徒のうち学校内外の機関等で相談・指導を受けていない児童生徒の割合	%	2021年 42.8	2022年 46.1	0 (100%)	0 (100%)	0 (100%)	0 (100%)	0 (100%)	2027年 0	—	—
87	県中小企業総合人材確保センターにおける企業からの相談件数 *	件	2017~21年度累計 2,833	—	600 (20%)	1,200 (40%)	1,800 (60%)	2,400 (80%)	3,000 (100%)	2023~27年度累計 3,000	100% 	20%
88	事業承継・引継ぎ支援センターによる事業承継支援件数	件	2021年度 116	2022年度 284	122 (18%)	129 (38%)	136 (59%)	143 (79%)	150 (100%)	2027年度 150	—	—
89	刑法犯認知件数 *	件	—	—	11,134 — 11,919 —	—	—	—	—	毎年、直近5年の平均値を下回る	7%超過	—
90	交通事故死者数	人	2022年 75	—	60 (100%)	60 (100%)	60 (100%)	—	—	2025年 60	167% 	167%
91	交通事故重傷者数 *	人	2022年 361	—	350 (100%)	350 (100%)	350 (100%)	—	—	2025年 350	21%超過	21%超過
92	消費者教育副読本の県内の高等学校、特別支援学校高等部での活用率	%	2021年度 68.5	—	79.0 (33%)	84.3 (50%)	89.5 (67%)	94.8 (83%)	100 (100%)	2027年度 100	57% 	19%
93	岐阜県緊急輸送道路ネットワーク整備計画に基づく要対策箇所 道路拡幅等	箇所	2017年度 40	—	0 (100%)	—	—	—	—	2023年度 0	88% 	88%
94	県管理緊急輸送道路上の斜面の要対策箇所数	箇所	2018年度 345	—	151 (80%)	103 (100%)	—	—	—	2024年度 103	76% 	61%
95	河川構造物の耐震化率	%	2018年度 88	—	92.0 (33%)	100 (100%)	—	—	—	2024年度 100	100% 	33%
96	県営水道重要給水施設基幹管路の耐震適合率	%	2021年度 89.4	—	90.4 (63%)	91.0 (100%)	—	—	—	2024年度 91.0	170% 	106%

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段: 単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段: 実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
					2023	2024	2025	2026	2027			
97	住宅の耐震化率	%	2018年 83	2018年 83	-	-	95			2025年 95	-	-
98	ため池等の改修による浸水被害等のリスクを軽減する農地面積 *	ha	2016~20年度累計 1,459	-	2,660 (70%)	3,040 (80%)	3,800 (100%)			2021~25年度累計 3,800	87%	61%
99	ハザードマップ改定市町村数	-	2022年 34	-	38 (50%)	42 (100%)				2024年 42	125%	63%
100	洪水浸水想定区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成率	%	2022年 96	-	98.0 (50%)	100 (100%)				2024年 100	0%	0%
101	土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成率	%	2022年 99	-	99.5 (50%)	100 (100%)				2024年 100	0%	0%
102	女性等の視点を踏まえたモデルとなる避難所の整備を行った市町村数	-	2022年度 0	-	14 (33%)	28 (67%)	42 (100%)			2025年度 42	64%	21%
103	災害時の機能別団員・機能別分団制度導入市町村数	-	2021年度 16	-	19 (30%)	20 (40%)	22 (60%)	24 (80%)	26 (100%)	2027年 26	300%	90%
104	女性消防団員数	人	2021年度 607	-	650 (18%)	700 (38%)	750 (59%)	800 (79%)	850 (100%)	2027年 850	0%	0%
105	地域の課題解決応援事業参加者数 *	人	2021年度 258	-	258 (20%)	516 (40%)	774 (60%)	1,032 (80%)	1,290 (100%)	2023~27年度累計 1,290	457%	91%
106	地域おこし協力隊の定着率	%	2020年 60.7	2022年 61.1	64.0 (62%)	65.0 (81%)	66.0 (100%)			2025年 66	-	-
107	移住者数 *	人	2019~21年度累計 4,946	2022年度 1,531	1,600 (20%)	3,200 (40%)	4,800 (60%)	6,400 (80%)	8,000 (100%)	2023~27年度累計 8,000	-	-
108	マッチングサイトに新たに掲載された求人数 *	人	2021年度 226	-	250 (20%)	500 (40%)	750 (60%)	1,000 (80%)	1,250 (100%)	2023~27年度累計 1,250	265%	53%
109	ぎふ農村ワーケーションに取り組む施設数 *	施設	2019年度 0	2022年度 39	30 (60%)	40 (80%)	50 (100%)			2021~25年度累計 50	-	-

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価		
					上段: 単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						2021~25年度累計	単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段: 実績値 ()内は目標値に対する進捗率								
					2023	2024	2025	2026	2027				
110	県内私立大学等で地域との協働・連携による地方創生の活動に取り組む学校数 *	校	2020年度 0	-	10	14	19			19	100%	53%	
					(53%)	(74%)	(100%)						
					10								
111	「地域公共交通計画」策定市町村数	-	2021年度 26	-	29	31	33	35	37	37	200%	55%	
					(27%)	(45%)	(64%)	(82%)	(100%)				
					32								
112	公共交通に対する県民満足度 *	%	2021年度 5.5	-	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	115%	115%	
					(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)				
					6.3								
113	オープンデータ利活用市町村数	-	2021年度 0	-	5	10	15	21		21	140%	33%	
					(24%)	(48%)	(71%)	(100%)					
					7								
114	市町村の取組みにより除却等がなされた管理不全空き家数	件	2021年度 361	2022年度 651	900	1,200	1,500	1,800	2,100	2,100	-	-	
					(31%)	(48%)	(65%)	(83%)	(100%)				
115	オンライン化する行政手続数	手続	2021年度 1,243	-	1,951	2,313	2,674			2,674	121%	60%	
					(49%)	(75%)	(100%)						
					2,097								
116	RPA導入事務数	事務	2021年度 14	-	22	26	30	34		34	113%	45%	
					(40%)	(60%)	(80%)	(100%)					
					23								
117	県内広域オープンデータセット数	データ セット	2021年度 2	-	15	16	17	18		18	131%	106%	
					(81%)	(88%)	(94%)	(100%)					
					19								
118	県内の光ファイバー導入率	%	2020年度 98.8	2022年度 99.86	99.85	99.90	99.95	100		100	-	-	
					(87%)	(92%)	(96%)	(100%)					
119	ペーパーレス等、DXに資する職員用パソコンの導入	%	2021年度 0	-	90	90	90	100		100	101%	91%	
					(90%)	(90%)	(90%)	(100%)	(0%)				
					91								
120	全所属1名以上のデジタル公務員研修受講	人	2021年度 0	-	0.7	0.8	0.9	1		1	107%	75%	
					(70%)	(80%)	(60%)	(100%)					
					0.75								
121	DXによる地域課題解決に向けた連携推進の枠組みの構築	地域	2021年度 0	-	2	3	4	5		5	200%	80%	
					(40%)	(60%)	(80%)	(100%)					
					4								
122	全市町村の基幹業務の標準化・共通化完了	-	2021年度 0	-	0	0	42			42	-	0%	
					(0%)	(0%)	(100%)						
					0								
					0								

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価		
					上段: 単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						2022~26年度累計	単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段: 実績値 ()内は目標値に対する進捗率								
					2023	2024	2025	2026	2027				
123	新技術の活用による社会インフラの点検数(道路、河川、砂防施設の(試行)点検において、5年間に新技術を活用した施設累計)*	箇所	2020年度 48	—	195 (78%)	210 (84%)	230 (92%)	250 (100%)	250	100%	78%		
124	社会基盤メンテナンスエキスパート養成人数	人	603	—	640 (19%)	680 (39%)	720 (59%)	760 (80%)	800 (100%)	800	100%	19%	
125	電動車(EV、PHV、FCV)普及台数(累計)	台	2013年度 1,647	2022年度 10,725	25,459 (66%)	31,475 (83%)	37,490 (100%)		37,490	—	—		
126	地歌舞伎、文楽・能伝承教室の参加者数	人	2021年度 3,856	—	5,500 (32%)	6,600 (53%)	7,700 (75%)	8,800 (96%)	9,000 (100%)	9,000	191%	61%	
127	文化芸術の創作活動への関心	%	2022年度 42.4	—	44.2 (20%)	46.0 (39%)	47.9 (60%)	49.7 (79%)	51.6 (100%)	51.6	406%	79%	
128	県有文化施設(美術館・博物館・現代陶芸美術館)の利用者数	人	2021年度 196,560	—	267,708 (33%)	303,282 (50%)	338,856 (67%)	374,430 (83%)	410,000 (100%)	410,000	237%	79%	
129	家庭1世帯あたりのエネルギー消費量	MJ/世帯	2019年度 36,623	2020年度 36,860	33,907 (36%)	33,228 (45%)	32,548 (55%)	31,869 (64%)	31,190 (73%)	29,153	—	—	
130	再生可能エネルギー創出量	PJ	2021年度 9.73	2022年度 10.72	11.53 (43%)	12.66 (71%)	13.88 (100%)		13.88	—	—		
131	木質バイオマス利用量(燃料用途)	千m ³	2020年度 128	2022年度 121	154 (21%)	194 (54%)	208 (66%)	250 (100%)	250	—	—		
132	環境教育コーディネーター数	回	2021年度 62	—	90 (74%)	95 (87%)	100 (100%)		100	100%	74%		
133	「GIAHS鮎の日」関連イベント参加団体数	団体	2022年度 33	—	40 (26%)	45 (44%)	50 (63%)	55 (81%)	60 (100%)	60	257%	67%	
134	県内の食品ロス量(家庭系)	t	2000年度 64,784	2021年度 37,528	37,659 (92%)	36,479 (96%)	35,300 (100%)		35,300	—	—		
134	県内の食品ロス量(事業系)	t	2000年度 41,915	2021年度 23,814	23,685 (92%)	22,893 (96%)	22,100 (100%)		22,100	—	—		

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段: 単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段: 実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
					2023	2024	2025	2026	2027			
135	農地維持活動に集落で取り組む協定面積 *	ha	2019年度 28,918	2022年度 28,531	28,750 (99%)	28,800 (100%)	28,900 (100%)			2025年度 28,900	-	-
136	成人のスポーツ実施率	%	2021年度 46.2	-	65.0 (100%)	65.0 (100%)	65.0 (100%)	65.0 (100%)		2026年度 65	30%	30%
137	飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアでの合宿利用者数	人 <small>(回)</small>	2021年度 22,744	-	30,000 (100%)	30,000 (100%)	30,000 (100%)	30,000 (100%)		2026年度 30,000	0%	0%
138	オリンピック出場県ゆかりの選手数 *	人	2021年 32(東京大会)	2021年 32	- (0%)	25 (78%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	2024年 25(パリ大会)	-	-
139	パラリンピック出場県ゆかりの選手数 *	人	2021年 9(東京大会)	2021年 9	- (0%)	10 (111%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	2024年 10(パリ大会)	-	-
140	県産品販売・情報発信拠点「THE GIFTS SHOP」で取り扱う事業者の新規開拓数 *	事業者	2020~21年度累計 344	-	414 (34%)	449 (51%)	484 (68%)	519 (85%)	550 (100%)	2020~27年度累計 550	114%	86%
141	飛騨牛年間認定頭数	頭	2019年度 9,784	2022年度 10,152	10,240 (64%)	10,370 (82%)	10,500 (100%)	10,500 (100%)	10,500 (100%)	2027年度 10,500	-	-
142	ぎふ清流GAP実践率	%	2019年度 0	-	15.0 (43%)	25.0 (71%)	35.0 (100%)			2025年度 35	166%	71%
143	飛騨牛の輸出量	t	2019年度 51.7	-	80.0 (59%)	90.0 (79%)	100.0 (100%)			2025年度 100	46%	27%
144	鮎の輸出量	t	2019年度 1.3	-	5.0 (43%)	7.0 (66%)	10.0 (100%)			2025年度 10	108%	46%
145	柿の輸出量	t	2019年度 51.9	-	80.0 (58%)	90.0 (79%)	100.0 (100%)			2025年度 100.0	0%	0%
146	6次産業化認定事業者数	事業者	2019年度 93	-	108 (83%)	110 (94%)	111 (100%)			2025年度 111	67%	56%
147	コンソーシアムによる連携開発事例 *	件	2022年度 8	-	4 (20%)	8 (40%)	12 (60%)	16 (80%)	20 (100%)	2023~27年度累計 20	125%	25%

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価							
					上段: 単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						2023	2024	2025	2026	2027	2023~27年度累計	単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段: 実績値 ()内は目標値に対する進捗率													
					2023	2024	2025	2026	2027									
148	「清流長良川あゆパーク」における体験プログラム参加者数 *	人	2021年度 19,901	—	20,000 (20%)	40,000 (40%)	60,000 (60%)	80,000 (80%)	100,000 (100%)	100,000	193%	39%						
149	県出身大学生の県内就職率	%	2021年度 41.1	2022年度 40.5	43.8 (30%)	45.2 (46%)	46.6 (62%)	48.1 (79%)	50.0 (100%)	50	—	—						
150	プロフェッショナル人材の県内企業への就業件数 *	件	2017~21年度累計 1,047	—	230 (20%)	460 (40%)	690 (60%)	920 (80%)	1,150 (100%)	1,150	133%	27%						
151	航空宇宙産業人材育成数	人	2012~21年度累計 4,117	—	5,543 (28%)	6,469 (46%)	7,395 (64%)	8,321 (83%)	9,200 (100%)	9,200	91%	26%						
152	成長産業分野(航空宇宙を除く)を対象とした研修受講者数	人	2016~21年度累計 3,062	—	4,260 (33%)	4,870 (50%)	5,480 (66%)	6,090 (83%)	6,700 (100%)	6,700	112%	37%						
153	企業向けDX・リスキリング研修修了者数 *	人	2021年度 272	—	320 (20%)	640 (40%)	960 (60%)	1,280 (80%)	1,600 (100%)	1,600	101%	20%						
154	岐阜県DX推進コンソーシアムにおける新ビジネスモデル創出・業務効率化支援件数 *	件	2022年度 0	—	10 (33%)	20 (67%)	30 (100%)			30	120%	40%						
155	DX伴走型支援事業者数 *	事業者	2021年度 38	—	50 (20%)	100 (40%)	150 (60%)	200 (80%)	250 (100%)	250	150%	30%						
156	従業員1人当たりの付加価値額(従業員4人以上の事業所)	万円	2020年 985	2021年 1,090	1,105 (42%)	1,145 (56%)	1,185 (70%)	1,225 (84%)	1,270 (100%)	1,270	—	—						
157	試験研究機関の依頼試験数及び開放機器利用件数	件	2021年度 35,839	—	36,760 (33%)	37,220 (50%)	37,680 (67%)	38,140 (83%)	38,600 (100%)	38,600	0%	0%						
158	新たなSDGs登録制度の登録事業者数	企業団体	2022年度 0	—	300 (50%)	450 (75%)	600 (100%)			600	100%	50%						
159	海外見本市等への出展支援を受けた県内企業の成約金額(平均)	万円	2020年度 300	2021年度 8	3,860 (94%)	3,920 (95%)	3,980 (97%)	4,040 (98%)	4,100 (100%)	4,100	—	—						
160	関西圏で実施する販路拡大支援事業への延べ参加事業者数 *	事業者	2021年度 0	—	100 (20%)	200 (40%)	300 (60%)	400 (80%)	500 (100%)	500	170%	34%						

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価	
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率							
					2023	2024	2025	2026	2027			
173	新規林業就業者数 *	人	2020年度 73	2022年度 85	80 (100%)	80 (100%)	80 (100%)	80 (100%)	80	-	-	
174	スマート農業技術導入経営体数	経営体	2021年度 418	2022年度 509	550 (15%)	775 (40%)	1,000 (66%)	1,300 (100%)	1,300	-	-	
175	地産地消率	%	2021年度 48	-	50.0 (50%)	51.0 (75%)	52.0 (100%)		2025年度 52	0%	0%	
176	有機農業の取組み面積	ha	2020年度 97	2022年度 123	99 (2%)	102 (5%)	107 (11%)	115 (19%)	127 190	-	-	
177	農業産出額 *	億円	2018年 1,104	2022年 1,129	1,104 (100%)	1,104 (100%)	1,104 (100%)		2025年 1,104	-	-	
178	長良川の鮎資源量	万尾	2022年度 441	-	500 (37%)	500 (37%)	500 (37%)	550 (69%)	600 600	558%	207%	
179	鮎の漁獲量	t	2021年度 342	2022年度 312	342 (0%)	344 (25%)	346 (50%)	348 (75%)	350 350	-	-	
180	狩猟免許試験受験者数 *	人	2017~21年度累計 1,860	-	440 (20%)	880 (40%)	1,320 (60%)	1,760 (80%)	2,200 2,200	80%	16%	
181	ニホンジカの捕獲頭数 *	頭	2017~21年度累計 83,376	2022年度 19,871	15,000 (20%)	30,000 (40%)	45,000 (60%)	60,000 (80%)	75,000 75,000	-	-	
182	ぎふジビエ販売量	t	2019年度 22	2022年度 27.7	75.0 (100%)	75.0 (100%)	75.0 (100%)		2025年度 75	-	-	
183	養豚農場における飼養衛生管理基準の遵守状況 *	%	2022年度 100	-	100 (100%)	100 (100%)	100 (100%)	100 (100%)	2027年度 100	100%	100%	
184	豚の飼養頭数	頭	2019年度 51,000	-	101,600 (78%)	108,800 (89%)	116,000 (100%)		2025年度 116,000	100%	78%	
185	種豚ポーノブラウン造成頭数(県保有) *	頭	2019年度 0	-	10 (83%)	10 (83%)	12 (100%)		2021~25年度累計 12	100%	83%	

KPI 番号	指標名	単位	基準値	計画期間前の 最新実績値	計画期間中の状況					目標値	評価		
					上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率						2026年度	単年度 目標値 達成率	進捗率
					下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率								
					2023	2024	2025	2026	2027				
186	再造林面積	ha	2020年度 185	2022年度 216	400	600	800	1,000	2026年度 1,000	-	-		
					(26%)	(51%)	(75%)	(100%)					
187	環境保全林整備面積 *	ha	2020年度 1,713	2022年度 1,596	2,100	2,100	2,100	2,100	2026年度 2,100	-	-		
					(100%)	(100%)	(100%)	(100%)					
188	品質・性能が証明された木材製品出荷量	千m ³	2020年度 44	2022年度 43	61	69	77	85	2026年度 85	-	-		
					(41%)	(61%)	(80%)	(100%)					
189	県内における県産材需要量	千m ³	2020年度 425	2022年度 431	493	538	558	606	2026年度 606	-	-		
					(38%)	(62%)	(73%)	(100%)					
190	木材生産量	千m ³	2020年 576	2022年 575	612	624	638	650	2026年 650	-	-		
					(49%)	(65%)	(84%)	(100%)					
191	木材生産性	m ³ /A・日	2020年度 5.0	2022年度 5.3	6.0	6.3	6.7	7.0	2026年度 7.0	-	-		
					(50%)	(65%)	(85%)	(100%)					
192	森林サービス産業起業家数(累計) *	者	2020年度 0	-	3	6	12	20	2026年度 20	100%	15%		
					(15%)	(30%)	(60%)	(100%)					
					3								
					(15%)								

※168「外国人延べ宿泊者数」の2023年実績値は速報値

